

公表時間
7月13日(水)14時00分

2011年7月13日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2011年7月)

本稿は、7月11、12日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。

震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。このため、輸出は増加に転じている。国内民間需要についても、家計や企業のマインドが幾分改善するもとの、持ち直しつつある。

先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとの、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、中小企業を中心に一部企業の資金繰りに厳しさが窺われるものの、総じて緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストも低水準で推移している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に広がりがみられている。資金需要面をみると、運転資金需要が増加する動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少幅が縮小している。社債、C P とも、残高は前年を上回っている。こうした中、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネースtockは、前年比3%程度の伸びとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、振れを伴いつつも、減少幅が縮小しつつある。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、既往の経済対策の予算執行を背景に1～3月は増加したが、4～5月の1～3月対比は減少した。工事の進捗を反映する公共工事出来高についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した。

先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

実質輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加に転じている（図表6（1）、7）。実質輸出は、震災に伴う供給面の制約から、3～4月に前月比で大幅に減少したが、5月は+4.7%と増加に転じた。5月の前月比を財別にみると（図表7（2））、サプライチェーン障害の影響で大幅減を続けていた自動車関連や消費財が大きく持ち直したほか、情報関連や資本財・部品も増加した。一方、中間財は減少した。地域別にみると（図表7（1））、米欧向けやその他地域向けについては、自動車関連や消費財を中心に、大幅に増加した。NIEs・ASEAN向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に小幅のプラスとなった。一方、中国向けについては、資本財・部品などを中心に3か月連続の減少となった。

実質輸入は、幾分増加している（図表6（1）、9）。実質輸入は、前月比でみて、4月に続き、5月も小幅の増加となった。震災の影響については、4月に代替品需要等から大幅に増加した中間財や食料品の輸入は、5月には概ね横ばいとなったが、4～5月の1～3月対比でみれば大きく増加している（図表9（2））。また、火力発電需要の高まりを背景に素原料は増加を続けている。この間、震災後弱めとなっていた情報関連、資本財・部品、消費財も、増加に転じ

ているが、これは国内の生産・需要の持ち直しを基本的背景としつつも、震災による緊急輸入や代替品需要による面もあると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると（図表 6 (2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じつつある。名目貿易・サービス収支は、1～3月に黒字幅を縮小したあと、4～5月は、震災の影響により貿易収支が赤字となったことに加え、サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体では赤字に転じた。このため、4～5月の名目経常収支も、1～3月に比べて黒字幅が縮小している。

先行きについて、輸出は、供給面の制約がさらに和らぐもとで、海外経済の改善を背景に、増加を続けるとみられる。海外経済についてみると（図表 8）、このところ、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下や、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している。先行きについては、基調的にみれば、新興国を中心に高めの成長を続けるとみられる。6月短観において大企業の海外での製商品需給判断D Iをみると、足もと・先行きとも、幾分改善している。もっとも、先進国・新興国経済ともに、先行きの不確実性は高い。この間、情報関連については、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要は、一頃に比べると、やや伸びが鈍化している模様である。一方、輸入は、国内生産の持ち直しなどに伴い、増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、純輸出は、次第に増加していくと予想される。

設備投資は、総じて持ち直している。機械投資の一致指標である資本財総供給は、震災の影響により、1～3月に前期比で減少したあと、4～5月の1～3月対比も輸送機械の減少を主因に減少となった。供給制約の大きい輸送機械を除いたベースでみると、1～3月に前期比で減少したあと、4～5月の1～3月対比は増加に転じている（図表 10(1)）。月次ベースでは、いずれも、3月

に大きく落ち込んだあと、4、5月と2か月連続で増加し、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は横ばい圏内の動きとなった（図表11(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比は小幅の減少となった。非製造業（船舶・電力を除く）は、1～3月に小幅増加したあと、4～5月の1～3月対比は横ばいとなった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、1～3月に前期比で増加したあと、4～5月の1～3月対比も引き続き増加した（図表11(2)）。業種別にみると、鉱工業が大幅に増加したほか、非製造業も、医療・福祉関連や運輸を中心に、増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、震災の影響により、足もと減益に転じているが、先行きについては、生産活動の持ち直しなどから、再び増加していくとみられる。年度ベースの経常利益（全産業全規模）を6月短観の事業計画でみると（図表12）、2010年度は大幅増益となったが、2011年度は、震災の影響により、小幅の減益となる見通しである²。ただし、半期別には、上期減益のあと、下期には増益が予想されている。こうしたもとで、6月短観でみた企業の業況判断D Iは、震災の影響がほとんど反映されていない3月短観と比べ悪化しているが、先行きについては、製造業を中心に改善する見通しとなっている（図表13）³。

先行きの設備投資は、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられ

² なお、震災による特別損失増加の影響を受ける当期純利益（全産業全規模）は、3月調査対比では大きく下方修正されたが、前年比でみると、2010年度に増加したあと、2011年度も増益が予想されている。

³ 企業の業況感を、各種の月次調査でみると、4月調査をボトムに、幾分持ち直している。

る。6月短観で2011年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると（図表14）、大企業は、製造業、非製造業ともに、前年比で増加する計画となっている。中小企業の設備投資計画（同）をみると、製造業はマイナスとなっているが、6月時点としては過去の平均よりも幾分強めの計画となっている。一方、非製造業中小企業は、前年比で大幅マイナスであり、例年のパターンとは異なり、3月調査対比で前年比マイナス幅が拡大するなど、やや弱めの計画となっている。これらを総合し、全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2011年度は前年比+4.3%と増加している。

個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、生産活動が回復し、家計マインドも幾分改善するもとで、全体としては持ち直しつつある（図表15）。まず、財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表16(1)）、震災の影響により、3月は前月比で大幅に減少したが、4月、5月とも増加した。耐久財の消費動向をみると、乗用車の新車登録台数は、5月に増加に転じたあと、6月も大幅に増加した（図表16(2)）。家電販売額（実質）も、アナログ放送終了前の液晶テレビなどへの駆け込み需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加している。全国百貨店売上高は、4月に大幅反発したあと、5月も衣料品を中心に増加した（図表17(1)）。全国スーパー売上高は、生活必需品や食料品の反動減を主因に、5月は小幅の減少となった。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの供給制約が和らいだことなどから、5月は増加した。サービスの消費動向をみると（図表17(2)）、外食産業売上高は、4月に反動増となったあと、5月も増加した。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に大幅な減少となったあと、4月は小幅の増加にとどまるなど、低迷が続いている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、4月まで前月比で減少が続いていたが、5月は増加に転じた⁴。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）については、5月も減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、幾分改善している（図表 18）。

先行きの個人消費は、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

住宅投資は、震災の影響により弱めとなっていたが、このところ持ち直しに向けた動きがみられる。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、4月まで減少が続いていたが、5月は増加に転じた。震災による供給制約の影響が、徐々に薄れつつあるとみられる。

先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

震災後に大きく落ち込んだ鉱工業生産は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。月次の動きをみると、震災による供給面の制約を背景に、3月に前月比-15.5%と大幅に減少したが、4月に同+1.6%と小幅のプラスに転じたあと、5月は同+5.7%の大幅増となった（図表 20）。5月の生産の内訳をみると、サプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加したほか、一般機械も増加を続けた。一方、鉄鋼や電子部品・

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

デバイスでは、在庫調整の影響等から、減少が続いている。四半期ベースで見ると、4～5月の1～3月対比は、-6.4%と大幅なマイナスとなっている。

出荷についても、5月は生産と同様、大幅に増加した。財別にみると（図表21）、供給制約の和らいでいる自動車を含む耐久消費財が大幅に増加した。また、非耐久消費財も、震災による供給制約の緩和により、増加した。資本財、建設財も、持ち直しており、中でも資本財については、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。一方、生産財については、輸送機械（自動車部品）が供給制約の緩和を背景にプラスに転じたものの、需要が下振れている電子部品・デバイスなどが減少したため、全体でも小幅の増加にとどまった。

在庫については、このところ幾分増加している。内訳をみると、5月の在庫は、輸送機械や電子部品・デバイスを中心に増加した。輸送機械の在庫増加は、輸出向け船待ち在庫の積み上げによるものである。一方、電子部品・デバイスの在庫増加は、需要の下振れによるものとみられる。出荷・在庫バランスを前年比で見ると（図表22）、出荷の大幅減少を主因に、在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。

先行きの生産については、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月については、供給制約の厳しい輸送機械が大幅に減少するほか、幅広い業種で減少が見込まれているため、1～3月に続き減少する見通しである。しかし、7～9月については、電力供給の制約はさほど大きなものとはならないとみられることや、サプライチェーンの復旧がさらに進むことから、はっきりとした増加に転じる見通しである⁵。

⁵ 公表されている生産予測指数をみると、6月前月比+5.3%、7月同+0.5%と増加を続

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると、有効求人倍率や完全失業率は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 23(1)）。6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表 25）、「過剰」超幅はやや拡大している。先行きについては、「過剰」超幅が縮小し、3月時点並みの水準に復することが見込まれている。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている⁶。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している⁷。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月以降、申請者数は大きく増加していたが、5月はやや減少した⁸。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、5月は前年比マイナス幅が縮小した（図表 24(3)）。

ける姿となっている。これらをもとに計算すると、4～6月の前期比は-3.8%となる。

⁶ 労働力調査（完全失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

⁷ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下している。

⁸ 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

一人当たり名目賃金は、月々の振れを均してみると、震災後は労働時間の減少を主因に、弱めの動きとなっている（図表 26(1)）。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は低下している（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、やや反落したあと、高値圏での横ばい推移となっている（図表 28）。最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、4月下旬まで上昇してきたが、5月初に反落した。その後は、6月下旬に I E A による備蓄放出決定を受けてさらに下落したあと、再び反発するなど、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付改善予想などを背景に、やや下落した。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 29）⁹、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。内訳をみると、

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

これまで高い伸びを続けてきた「為替・海外市況連動型」の上昇幅がはっきりと縮小したほか、「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」の上昇幅も縮小している。この間、「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は幾分縮小している（図表 30）。5月の前年比の内訳をみると、設備投資関連がリースを中心に下落に転じたものの、その他（プラントエンジニアリングなど）は、震災の影響による需要増加などを背景に、プラスを続けている。販売管理費関連、不動産関連、国内運輸関連の下落幅は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、小幅のプラスで推移している（図表 31）。5月の消費者物価の前年比は、前月と同水準の+0.6%となった¹⁰。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から 0.2%ポイント改善し、+0.1%となったが、これにはテレビや宿泊料の下落幅縮小が寄与している。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した、刈込平均値（いわば大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 32）、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品（ガソリン等）を主因に上昇幅が若干縮小した。一般サービスについては、引き続きゼロ%近傍の動きとなった。公共料金については、電気代が既往の原油価格上昇の影響を反映して上昇したことから、全体でも上昇幅が

¹⁰ ただし、2010年10月以降、全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント程度、傷害保険料の引き上げの影響により0.1%ポイント程度、それぞれ押し上げられている。

拡大した。

国内の需給環境について6月短観をみると（図表 33）、製商品・サービス需給判断D Iは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業ともやや縮小した。販売価格判断D Iについては、「下落」超幅が製造業、非製造業ともに縮小傾向にある。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均D Iについては、「過剰」超幅は、震災の影響によりやや拡大したが、先行きは再び縮小する見込みである。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹¹。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると（図表 34）、六大都市では、商業地、住宅地ともに、このところ下落幅が縮小している。一方、六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けている。

3. 金融

（1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、長めのターム物を中心に、金利は緩やかに低下している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、弱含んでおり、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（O I S レート）に対

¹¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内の動きとなっている（図表 35）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR－OIS スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 36）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、総じて 1.1% 台で推移している（図表 37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、電力銘柄を除いてみると、総じて緩やかな縮小方向の動きとなっている（図表 38）。

株価（日経平均株価）は、鉱工業生産指数などにより、市場予想を上回るペースで震災からの回復が進んでいることが確認されたほか、米国株価が堅調に推移したこともあって、上昇した。その後、幾分弱含み、足もとでは、10 千円前後で推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、狭いレンジ内での動きとなり、足もとでは、80 円台で推移している（図表 40）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低水準で推移している（図表 42）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 41）。CP 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場では、全体としてみれば、良好な発行環境となっており、発行体の裾野に拡がりが見られている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、前年比でみると減少幅が縮小している。民間銀行貸出は減少幅が縮小している（図表 43）。社債、C

Pとも、発行残高は前年水準を上回っている（図表 44）。

こうした中、自社の資金繰りについては、中小企業を中心に一部で厳しいとする先がみられているが、総じてみれば、改善した状態にある（図表 41）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 46）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、足もとでは、3%程度の伸びとなっている（5月+2.7%→6月+2.9%、図表 45）¹²。

以 上

¹² 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足もとでは、前年比2%台前半の伸びとなっている（5月+2.2%→6月+2.2%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比ゼロ%程度の伸びとなっている（5月-0.4%→6月+0.1%）。

金融経済月報（2011 年 7 月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標（1）	(図表 27)	物価
(図表 2)	国内主要経済指標（2）	(図表 28)	輸入物価と国際商品市況
(図表 3)	実質 GDP と景気動向指数	(図表 29)	国内企業物価
(図表 4)	GDP デフレーターと所得形成	(図表 30)	企業向けサービス価格
(図表 5)	公共投資	(図表 31)	消費者物価
(図表 6)	輸出入	(図表 32)	消費者物価の基調的な変動
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 33)	国内需給環境
(図表 8)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 34)	市街地価格指数
(図表 9)	実質輸入の内訳	(図表 35)	短期金利
(図表 10)	設備投資一致指標	(図表 36)	主要通貨の短期金融市場
(図表 11)	設備投資先行指標	(図表 37)	長期金利
(図表 12)	経常利益	(図表 38)	社債流通利回り
(図表 13)	業況判断	(図表 39)	株価
(図表 14)	設備投資計画	(図表 40)	為替レート
(図表 15)	個人消費（1）	(図表 41)	企業金融
(図表 16)	個人消費（2）	(図表 42)	貸出金利
(図表 17)	個人消費（3）	(図表 43)	金融機関貸出
(図表 18)	消費者コンフィデンス	(図表 44)	資本市場調達
(図表 19)	住宅投資関連指標	(図表 45)	マネーストック
(図表 20)	鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46)	企業倒産
(図表 21)	財別出荷		
(図表 22)	在庫循環		
(図表 23)	労働需給（1）		
(図表 24)	労働需給（2）		
(図表 25)	雇用の過不足感		
(図表 26)	雇用者所得		

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-1.1	n. a.	-4.2	0.5	1.8	n. a.
全国百貨店売上高	-0.2	-3.7	n. a.	-14.9	12.9	p 1.1	n. a.
全国スーパー売上高	-1.0	-0.7	n. a.	-4.8	1.7	p -0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 217>	< 234>	< 192>	< 188>	< 154>	< 191>	< 230>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	13.3	-16.2	n. a.	-7.7	12.0	p 11.8	n. a.
旅行取扱額	-0.2	-5.0	n. a.	-21.9	1.8	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 84>	< 84>	<n. a.>	< 81>	< 80>	< 81>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-4.3	5.6	n. a.	1.0	-3.3	3.0	n. a.
製造業	-1.7	5.3	n. a.	-0.8	-2.7	-1.4	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-5.1	1.4	n. a.	0.1	2.9	-5.4	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-9.4	5.9	n. a.	26.7	5.2	-9.6	n. a.
鉱工業	7.8	-8.9	n. a.	40.6	13.0	-7.7	n. a.
非製造業	-10.5	9.1	n. a.	20.8	5.0	-15.7	n. a.
公共工事請負金額	-3.8	2.4	n. a.	-6.7	3.4	-12.9	n. a.
実質輸出	0.2	-1.1	n. a.	-8.0	-7.0	4.7	n. a.
実質輸入	-0.7	-0.8	n. a.	-1.5	1.8	3.3	n. a.
生産	-0.1	-2.0	n. a.	-15.5	1.6	p 5.7	n. a.
出荷	-0.3	-1.9	n. a.	-14.6	-2.6	p 5.3	n. a.
在庫	-0.6	1.0	n. a.	-4.2	0.5	p 5.1	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 108.0>	< 108.6>	<n. a.>	< 108.6>	< 124.8>	<p 118.7>	<n. a.>
実質GDP	-0.7	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.2	-1.9	n. a.	-6.4	1.5	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

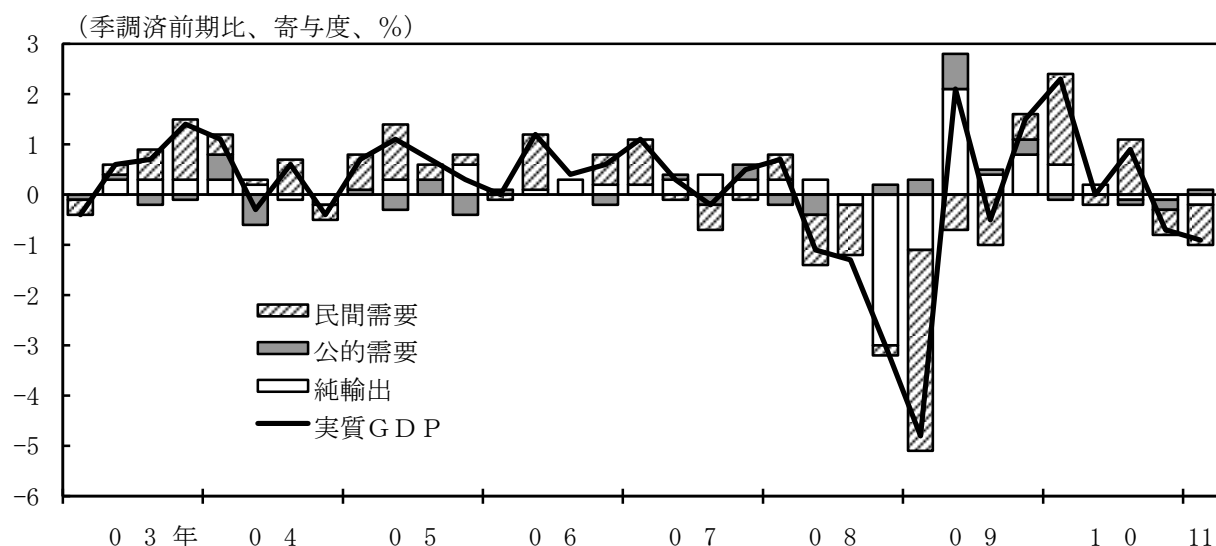
	2010/10-12月	2011/1-3月	4-6月	2011/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 0.57>	< 0.62>	<n. a.〉	< 0.63>	< 0.61>	< 0.61>	<n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	< 5.0>	< 4.7>	<n. a.〉	< 4.6>	< 4.7>	< 4.5>	<n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	5.7	1.7	n. a.	-1.0	-3.9	p -3.2	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.4	0.5	n. a.	-0.2	0.4	1.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	n. a.	0.8	0.7	p 0.5	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.2	0.1	n. a.	-0.1	-1.4	p 1.1	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	1.0 < 0.6>	1.7 < 1.1>	p 2.4 <p 1.2>	2.0 < 1.3>	2.5 < 1.6>	2.2 < 1.3>	p 2.5 <p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.5	-0.2	n. a.	-0.1	0.6	0.6	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.4	-1.0	n. a.	-1.0	-0.7	p -0.8	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.6	2.4	p 2.8	2.6	2.7	2.7	p 2.9
企業倒産件数 〈件/月〉	<1,100>	<1,070>	<1,104>	<1,183>	<1,076>	<1,071>	<1,165>

- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 完全失業率、雇用者数の2011/3月以降の月次計数、2011/1～3月以降の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

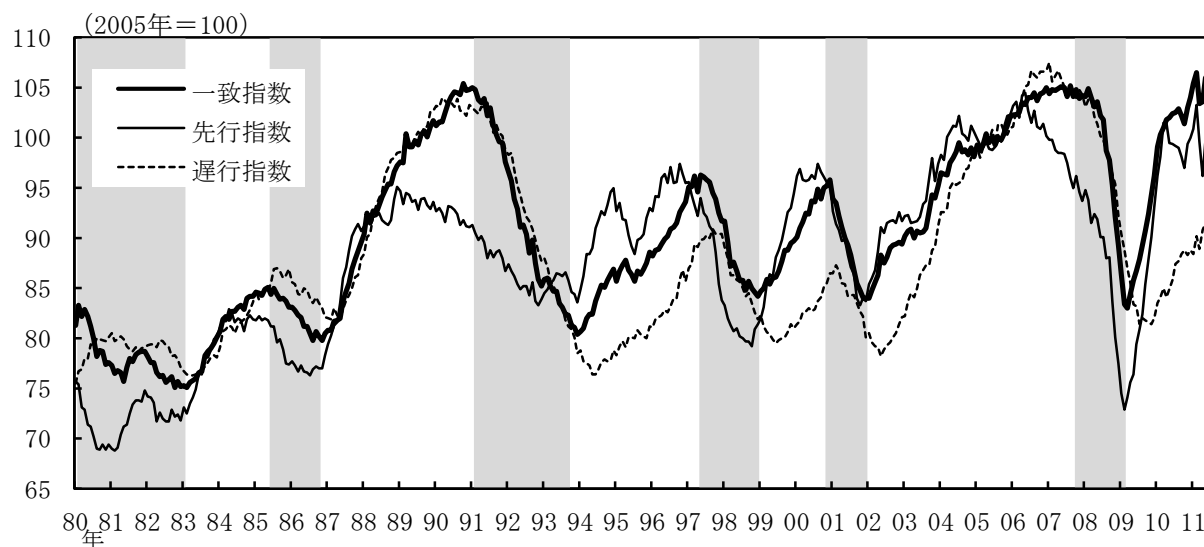


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	2.3	-0.0	0.9	-0.7	-0.9
[前期比年率]	[9.4]	[-0.0]	[3.6]	[-2.9]	[-3.5]
国 内 需 要	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8
民間最終消費支出	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2
民間住宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	0.0	-0.4
公的需要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純 輸 出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸 出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸 入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名 目 G D P	2.2	-1.0	0.6	-0.9	-1.3

(3) 景気動向指数 (C I)



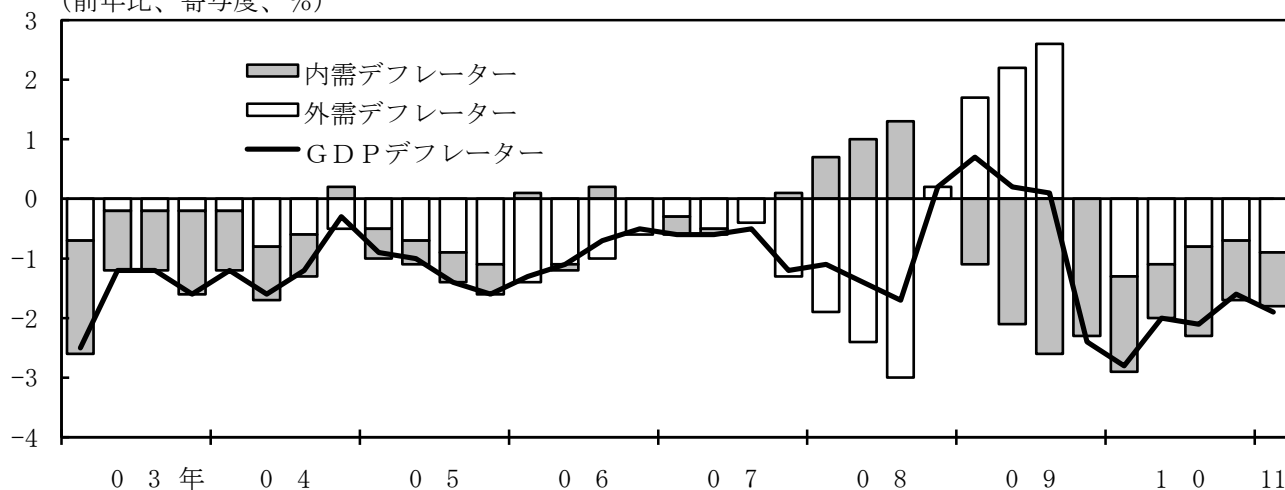
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

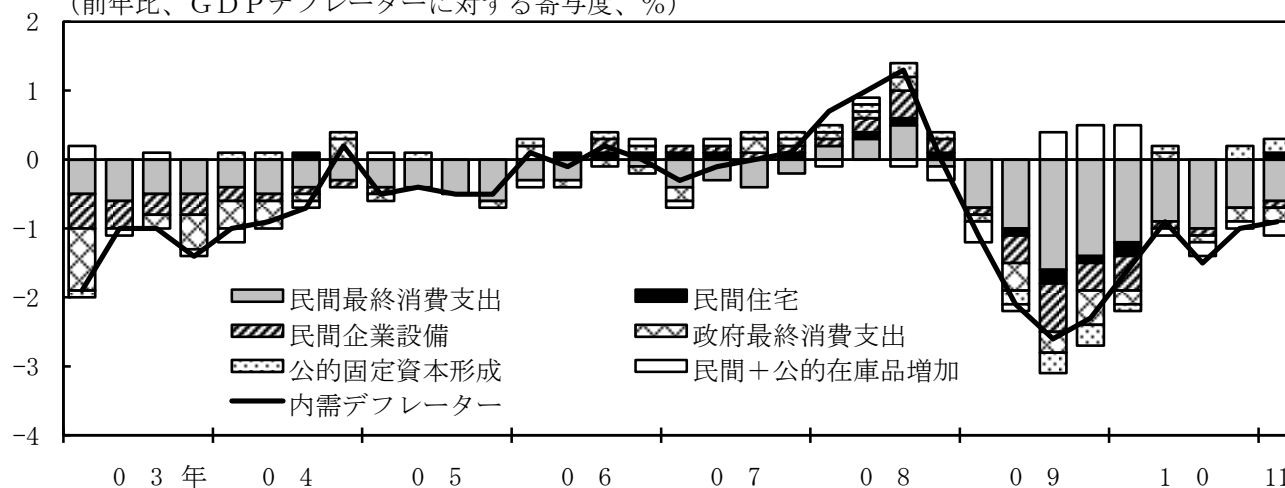
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



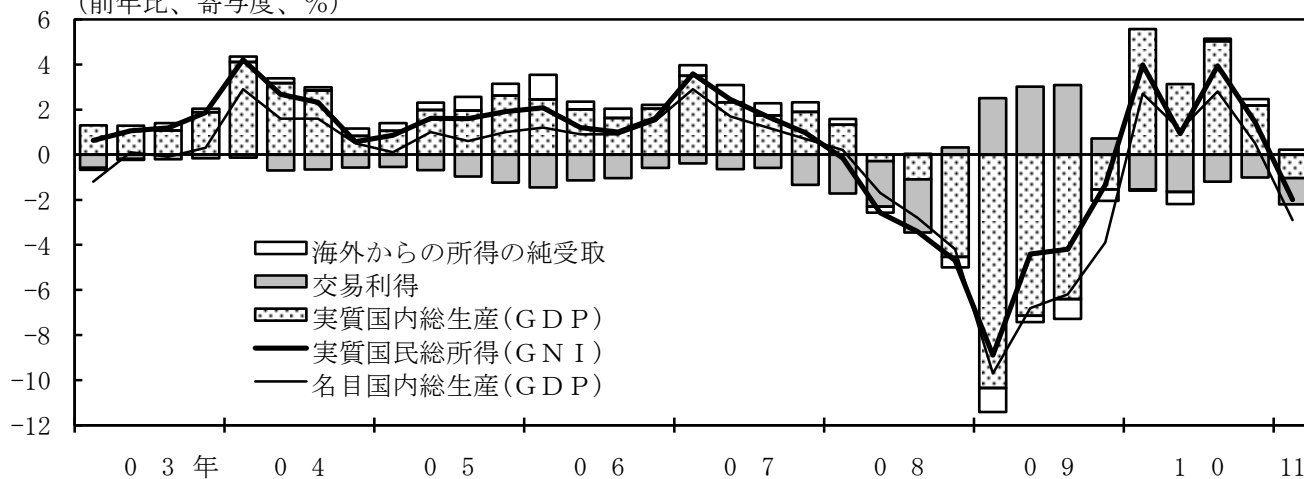
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

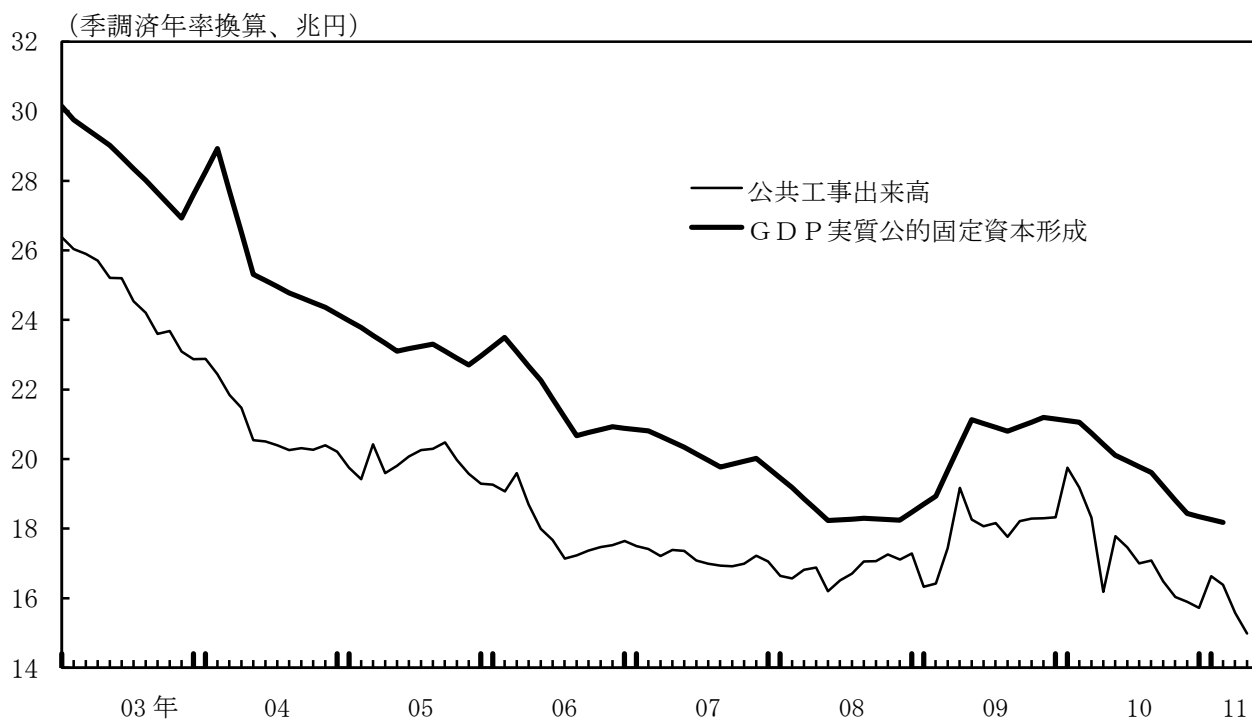
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

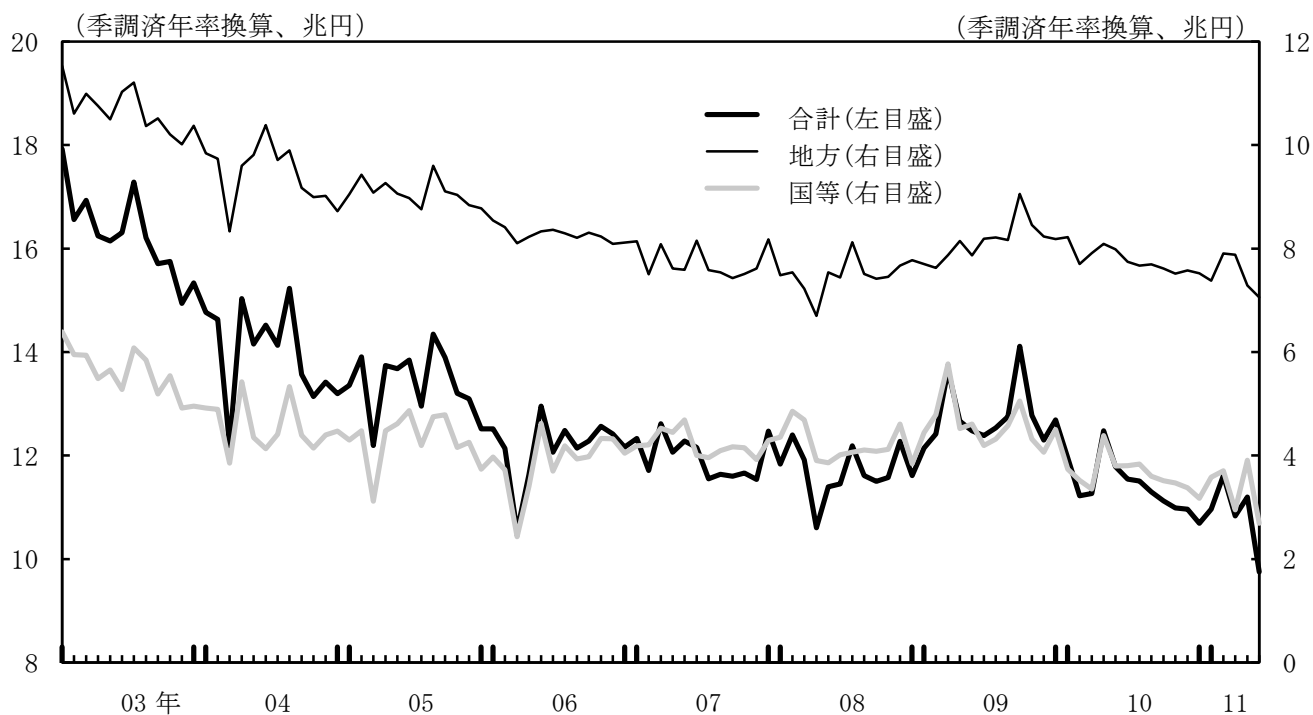
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



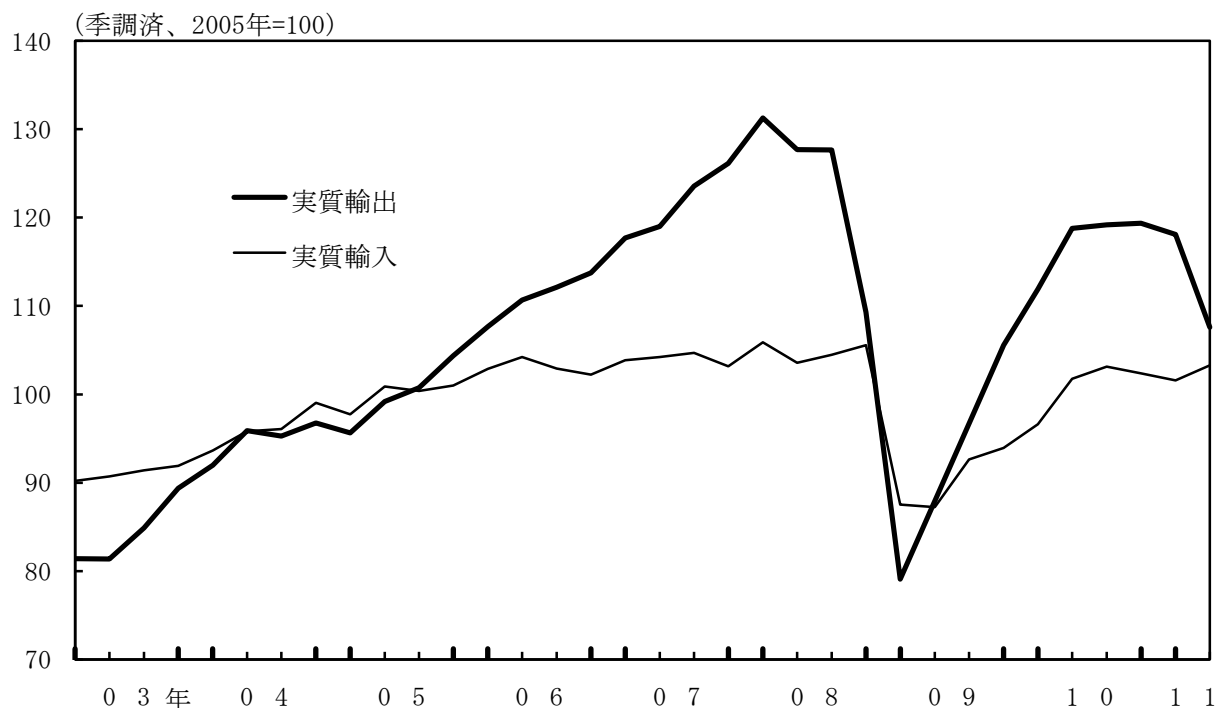
(2) 公共工事請負金額



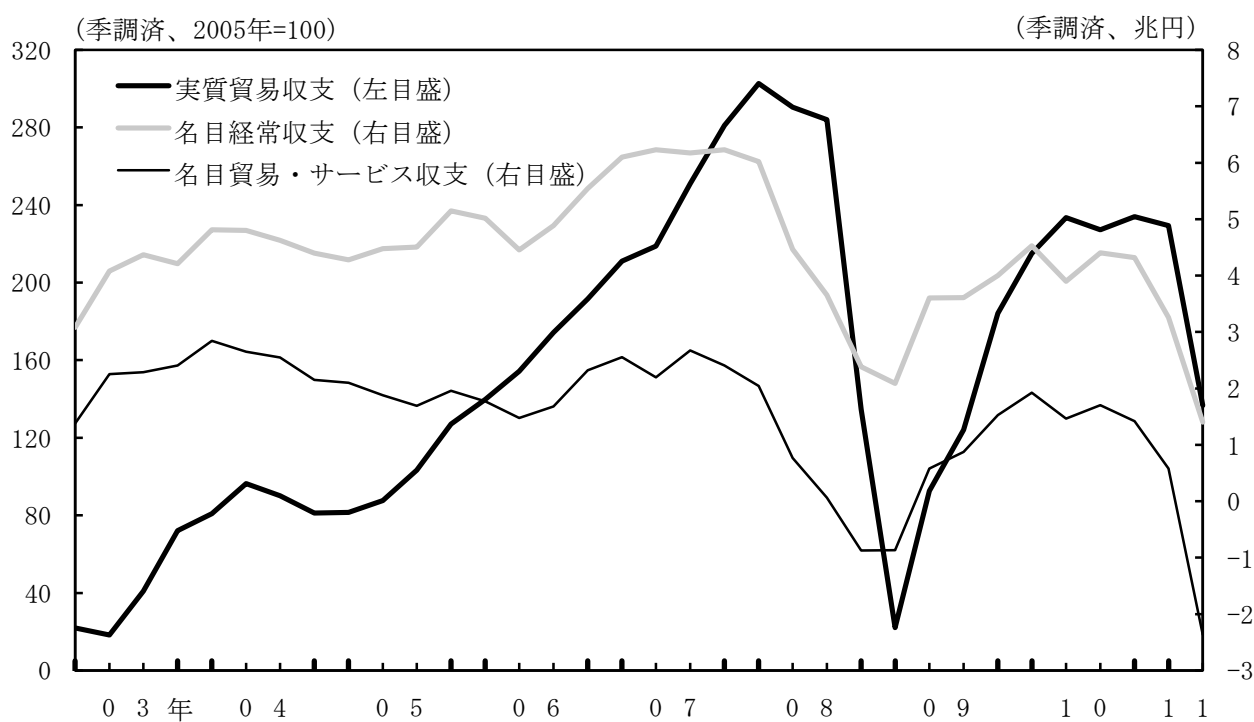
- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。東日本大震災の影響により、2011/4月の公表値は、宮城県が除かれている。このため、4月分の宮城県の計数については、日本銀行調査統計局が他の46都道府県の結果（前年比）を用いて補完した推計を実施。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4～5月の値。
 4. 2011/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<15.4>	-32.6	24.2	7.9	3.9	0.3	-6.5	-16.7	-9.9	-16.5	14.1
EU	<11.3>	-34.6	16.8	7.2	2.9	2.2	-3.0	-7.7	-7.6	-9.4	12.3
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	3.9	1.3	2.4	-1.1	-7.9	-9.9	-2.0	0.1
中国	<19.4>	-10.2	31.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-13.0	-15.7	-3.6	-2.6
N I E s	<23.7>	-18.0	27.8	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-4.5	-5.3	-1.5	1.6
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.9	1.3	-4.9	1.1	0.1	-3.8	2.8	3.3
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	-7.3	-10.6	-0.9	2.1
香港	<5.5>	-18.8	28.7	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-8.6	-2.6	-7.2	-0.6
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	-9.5	4.1	7.0	-6.6	-6.7	-5.6	-1.5	0.0
ASEAN 4	<10.2>	-20.5	42.6	7.0	1.3	-0.1	-1.7	-5.1	-7.4	0.1	2.0
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	8.8	1.9	-0.1	1.6	-3.3	-7.0	4.8	-5.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	-10.6	-11.9	-9.2	13.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

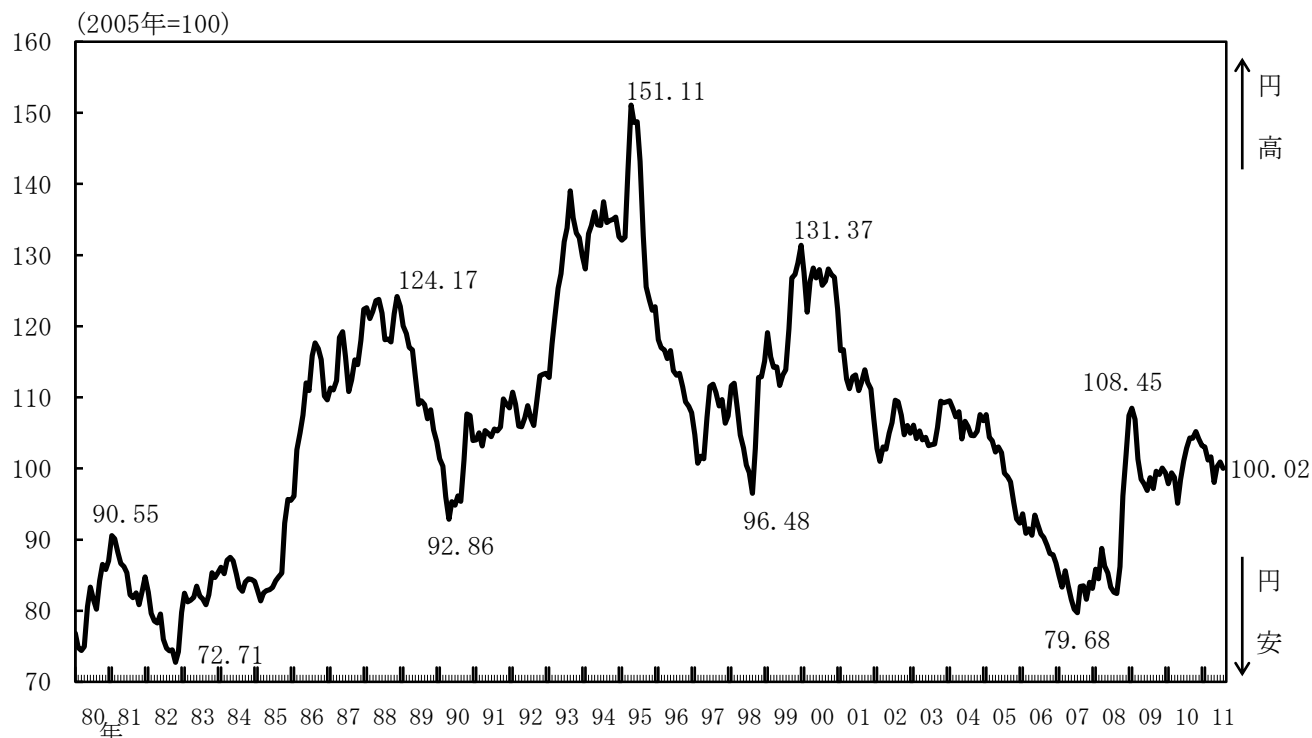
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	3.6	0.8	-0.2	-0.5	-2.6	-6.5	4.6	-6.1
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	7.6	1.2	1.8	-8.8	-34.6	-26.6	-32.3	34.1
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	5.4	1.3	-1.7	-1.5	-21.5	-11.3	-26.7	25.7
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	4.4	-0.8	-0.5	0.5	-4.8	0.6	-7.8	5.6
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.2	1.9	0.6	1.4	-0.0	-5.9	2.0	2.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年6～7月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2011/7月は8日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			2008年	2009年	2010年	2010年 2Q	3Q	4Q	2011年 1Q
米 国			0.0	-2.6	2.9	1.7	2.6	3.1	1.9
欧 州	E U		0.5	-4.3	1.8	4.0	2.0	0.8	3.1
		ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	8.7	3.2	1.5	6.1
		フ ラ ン ス	-0.2	-2.6	1.4	2.0	1.5	1.3	3.8
		英 国	-0.1	-4.9	1.4	4.3	2.5	-2.0	1.9
東 ア ジ ア	中 国		9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7
	N I E s	韓 国	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	4.2
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	12.9	10.7	7.1	6.5
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.7	6.9	6.4	7.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	19.4	10.5	12.0	8.3
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	3.0
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	6.5
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	9.0	5.3	4.8	4.6
		フィリピン	4.2	1.1	7.6	8.9	7.3	6.1	4.9

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<9.7>	-18.7	8.3	3.5	0.3	-0.8	-5.4	8.0	-9.7	13.7	3.8
E U	<9.6>	-13.2	6.6	3.7	3.6	-3.3	1.0	8.6	-10.8	20.1	-5.1
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	9.2	1.4	2.0	1.6	0.0	0.7	-0.7	2.6
中国	<22.1>	-11.1	24.1	11.2	0.9	3.7	0.9	0.1	3.5	-4.4	7.5
N I E s	<8.8>	-15.9	21.7	5.7	1.1	-0.6	3.6	1.2	-5.3	9.0	-4.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	9.7	1.4	6.6	6.9	6.7	-0.9	14.1	-7.2
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	4.1	0.9	-4.1	-1.1	-4.5	-8.8	2.4	-1.7
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	-18.6	8.2	-14.6	-7.7
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	5.8	-8.7	13.8	0.6
A S E A N 4	<11.5>	-14.9	18.3	8.0	2.8	0.2	1.4	-1.1	-0.4	-0.0	-2.1
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	8.6	4.7	-1.7	2.6	0.9	-2.6	2.5	0.6
その他	<38.3>	-13.9	6.8	2.5	1.2	-1.8	-1.3	0.1	-5.6	3.1	2.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	2.6	1.4	-2.1	-1.0	-1.2	-5.0	1.5	1.5
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	5.6	1.7	-2.2	2.7	10.8	3.0	8.9	0.8
食料品	<8.6>	1.0	2.0	5.5	1.3	-8.2	1.2	8.2	-4.9	13.0	-1.8
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	7.9	-0.7	10.1	-0.6	-7.6	-7.3	-3.2	1.1
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	-2.6	-3.4	0.0	5.0
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	6.5	3.0	2.4	-0.9	1.6	-2.7	2.9	2.7
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	6.3	2.9	1.4	0.4	2.7	1.6	3.7	0.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

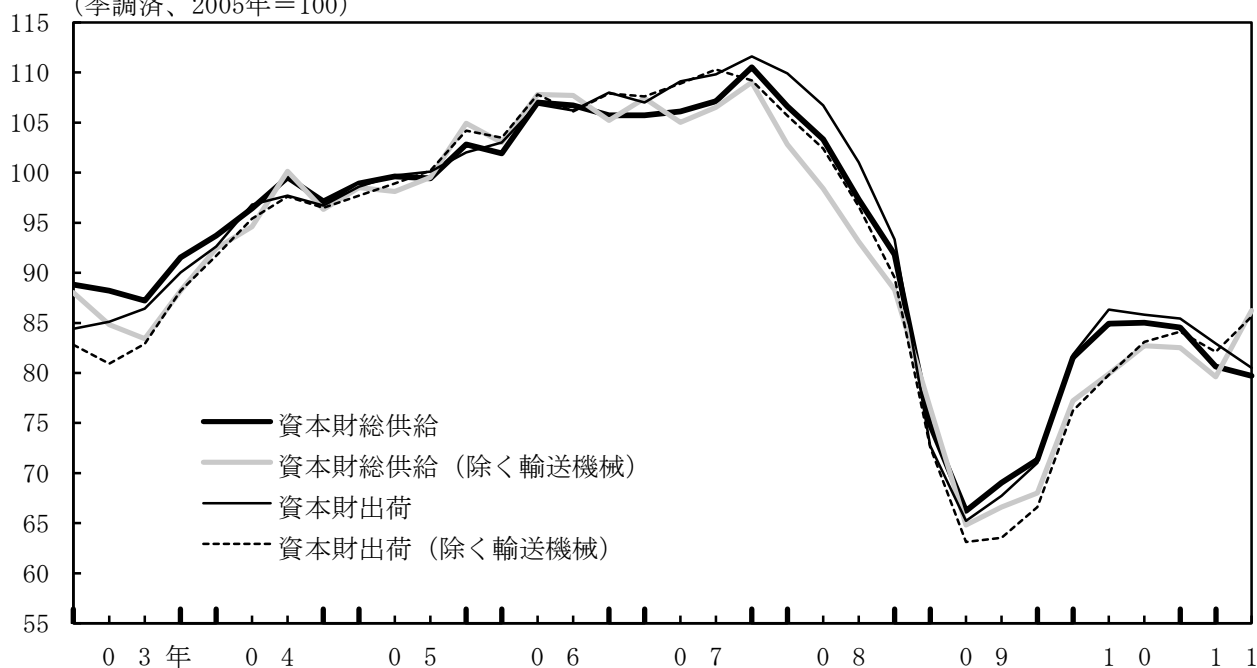
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

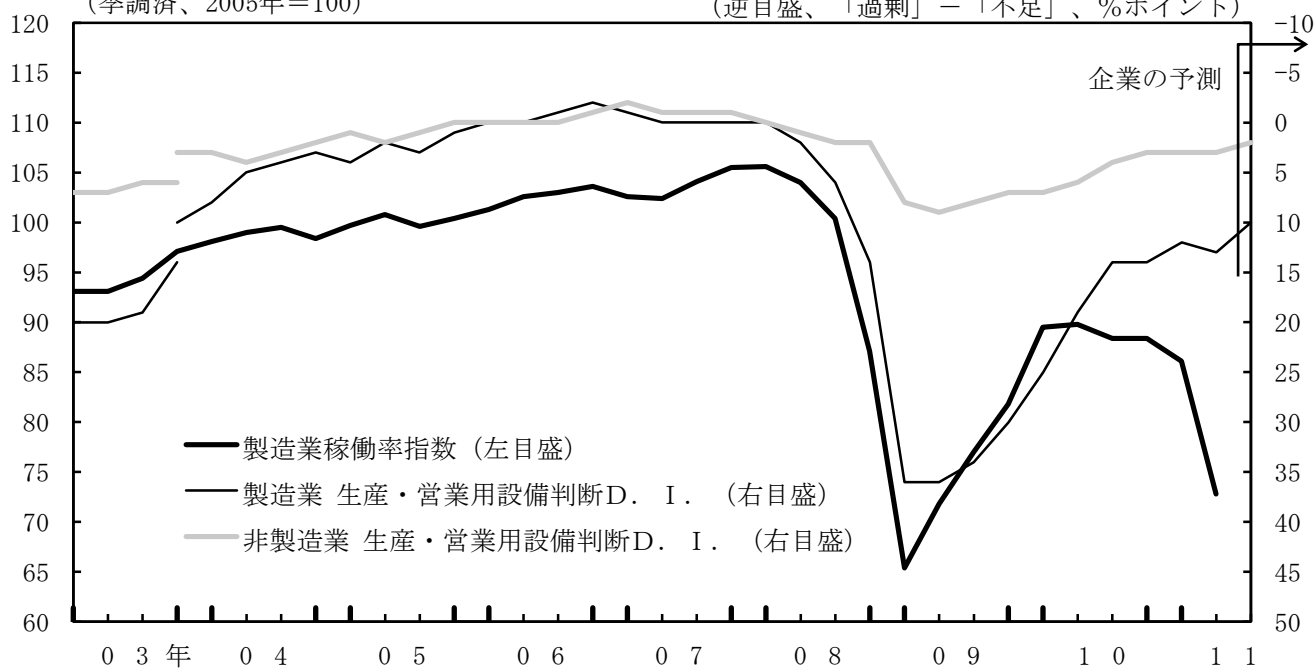


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2011/2Qは、4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4月の計数。

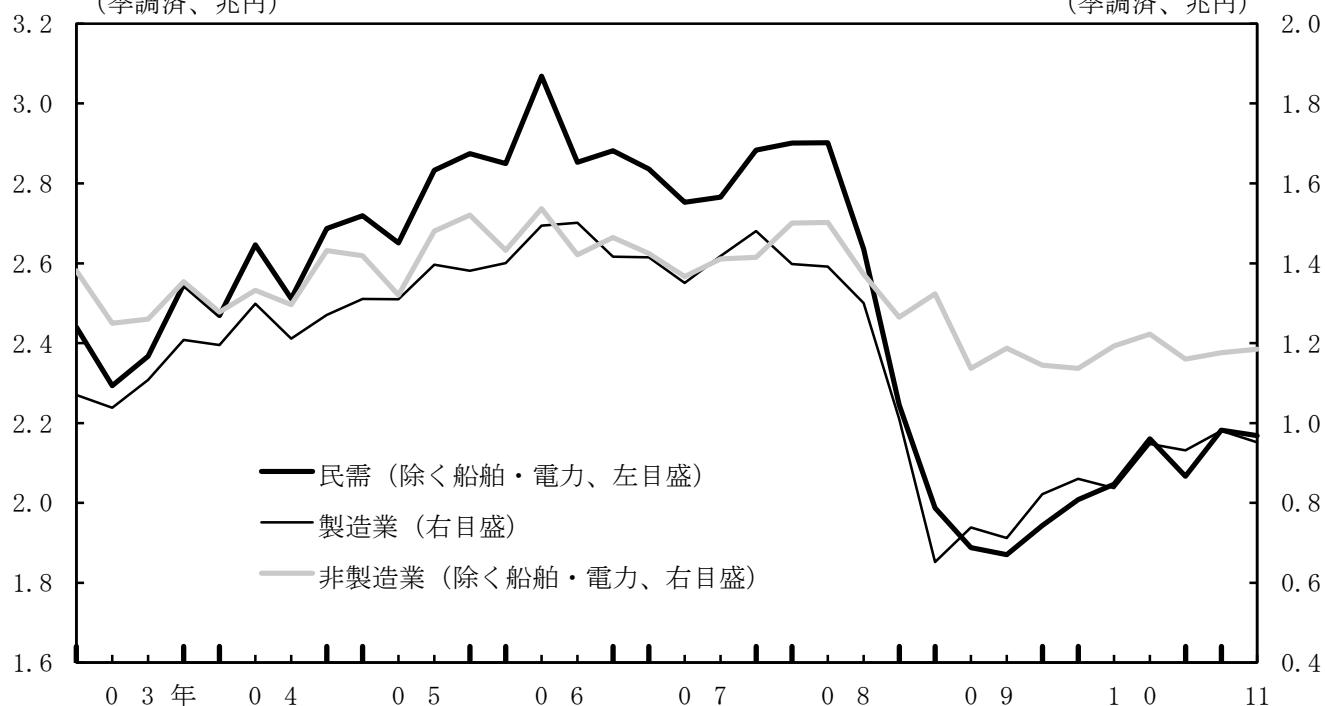
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

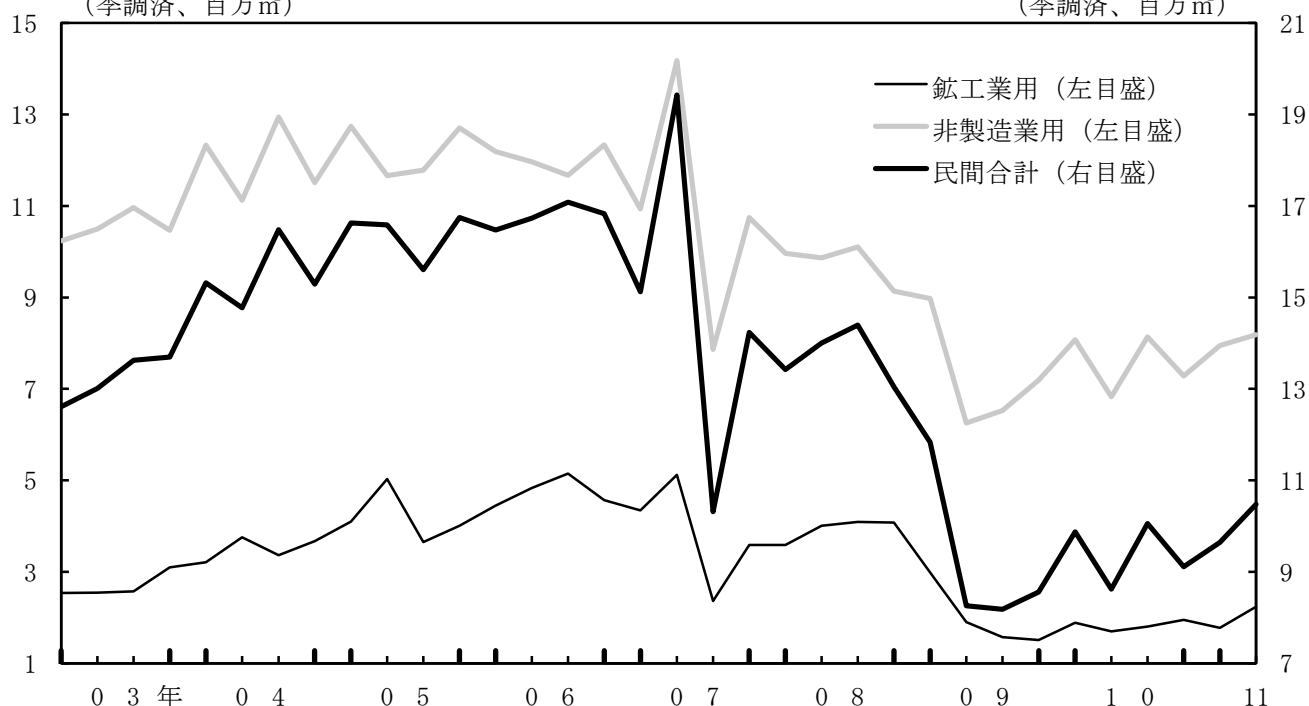


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



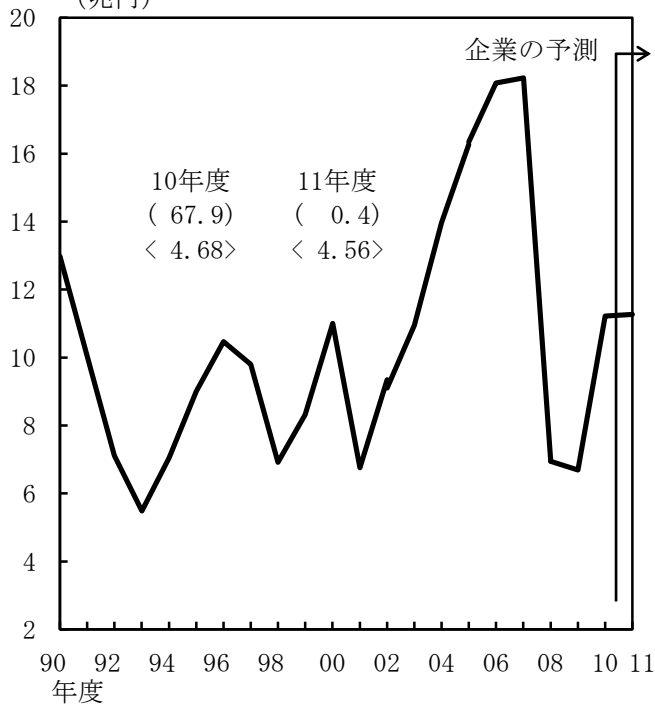
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経 常 利 益

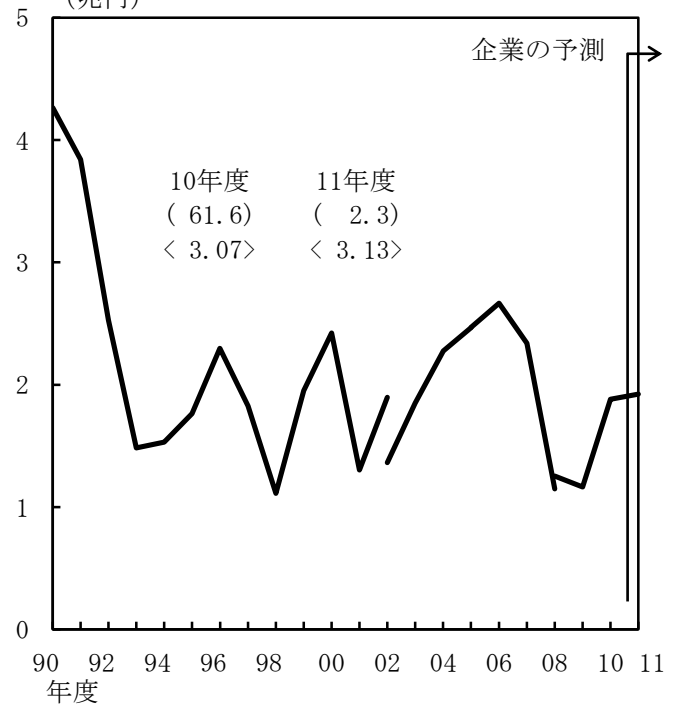
(1) 製造業大企業

(兆円)



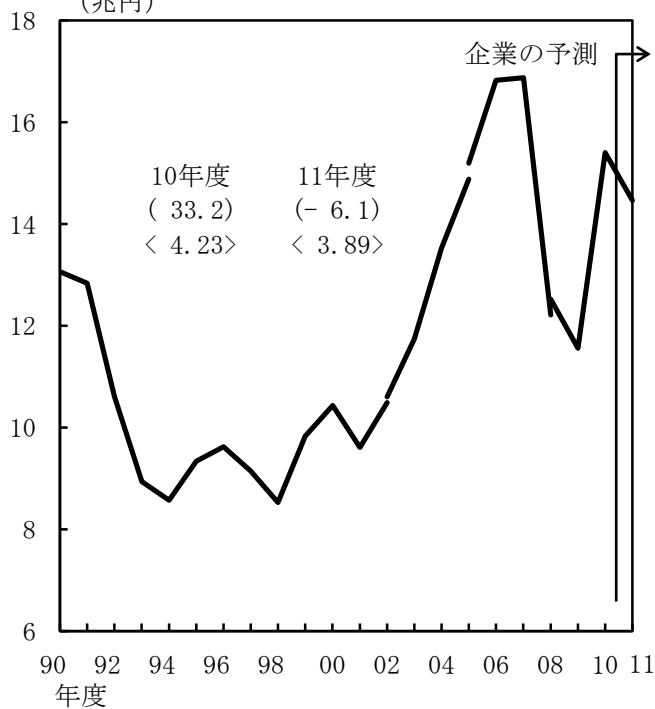
(2) 製造業中小企業

(兆円)



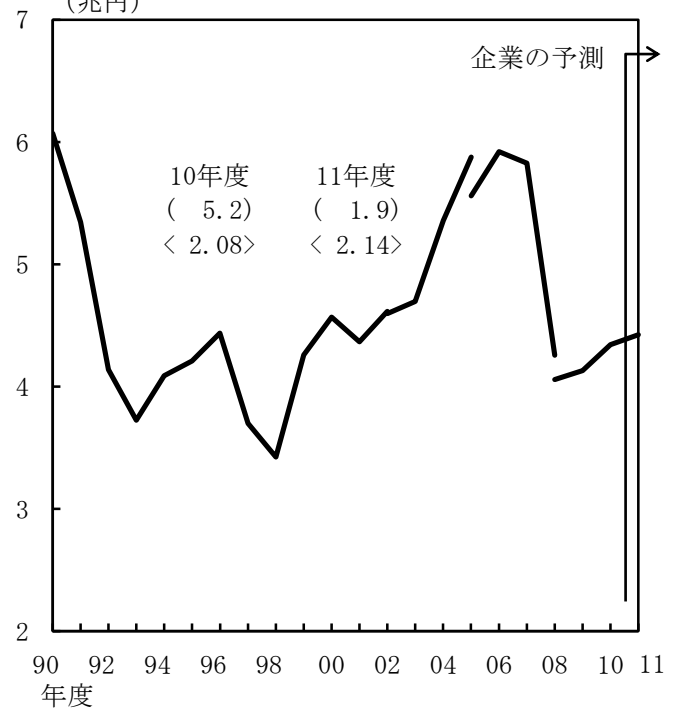
(3) 非製造業大企業

(兆円)



(4) 非製造業中小企業

(兆円)



(注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。

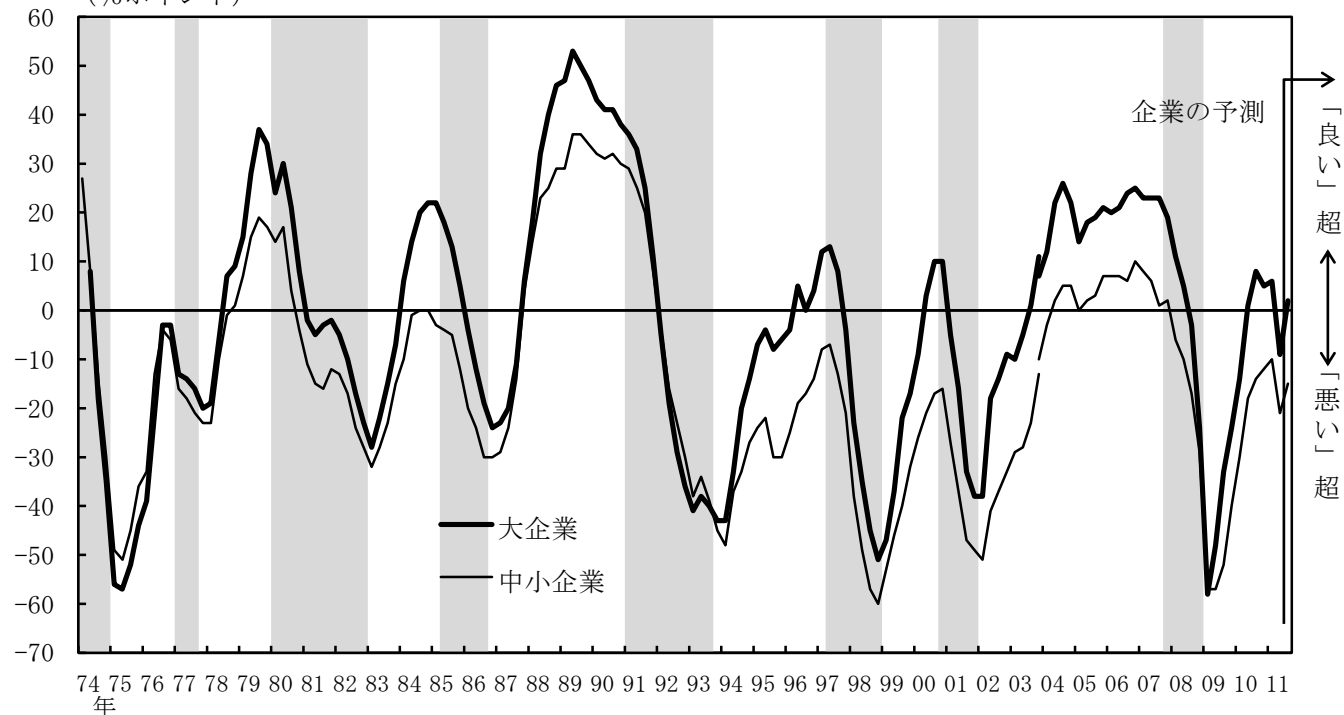
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業 況 判 断

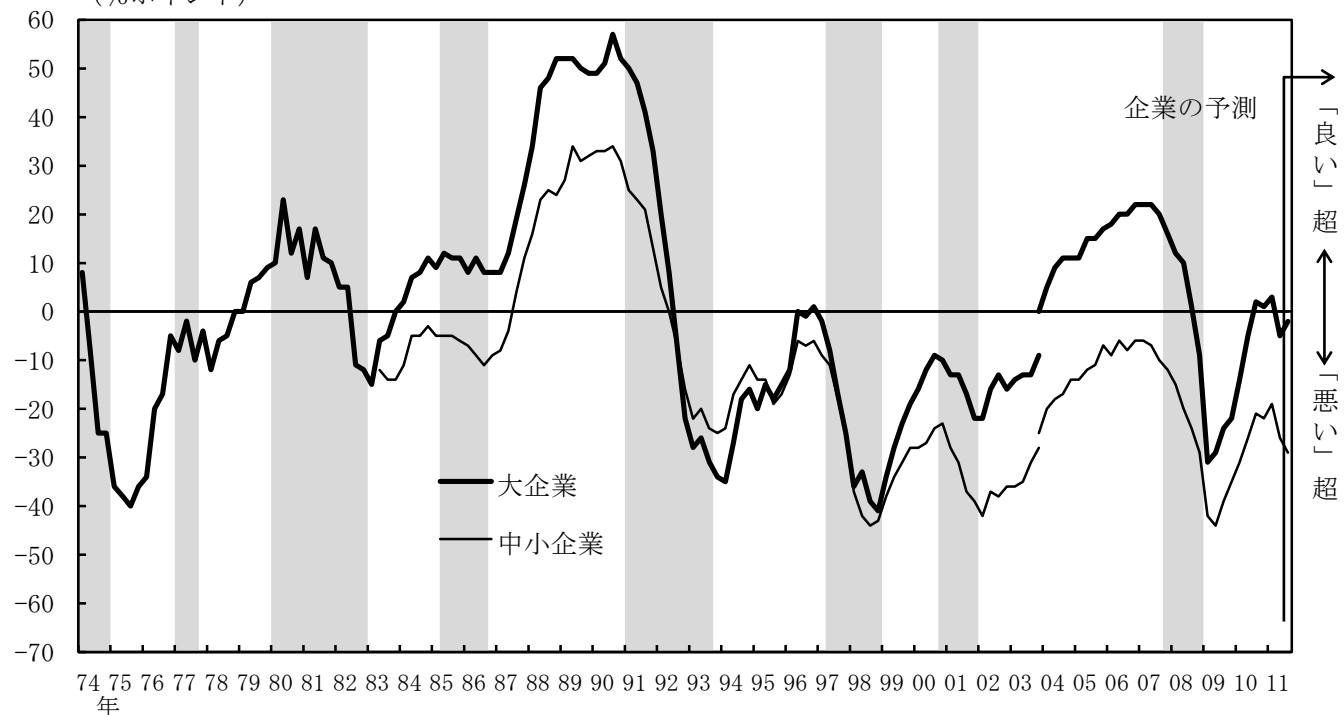
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)



(注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。

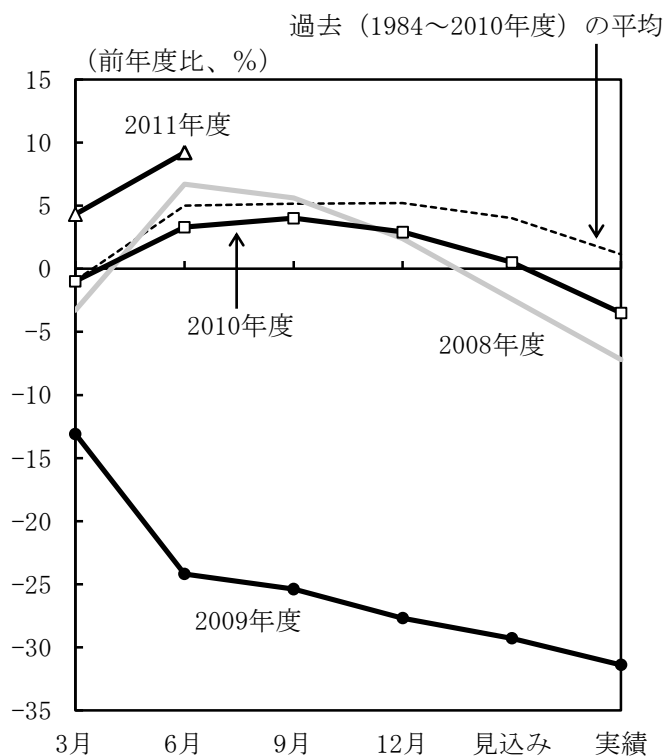
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。

3. シャドー部分は景気後退局面。

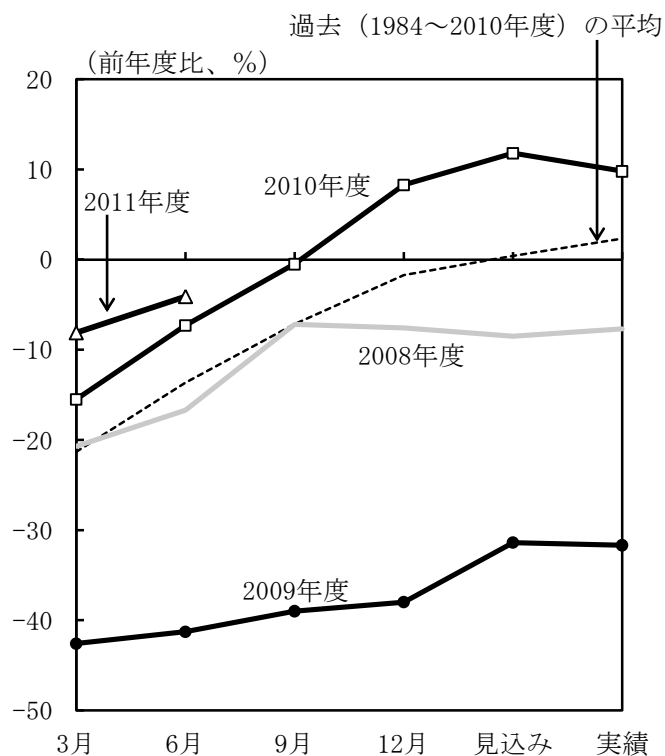
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

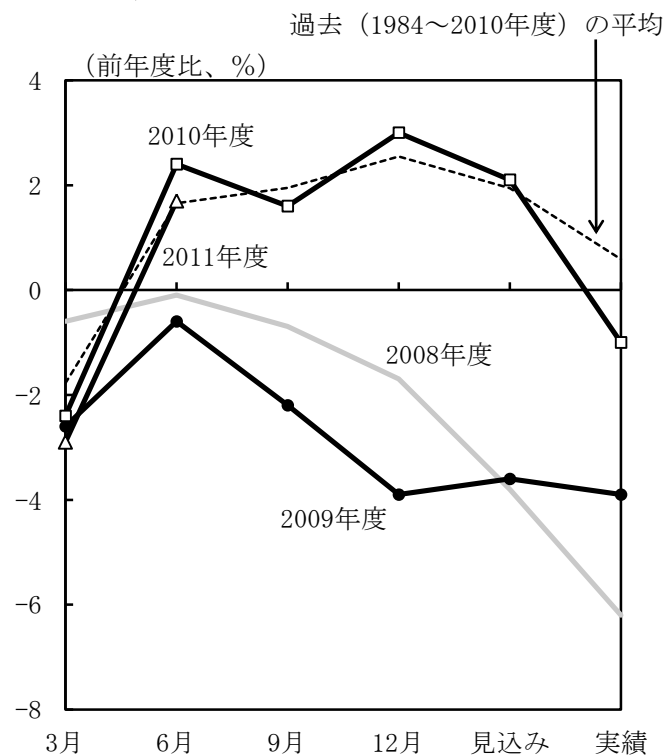
(1) 製造業大企業



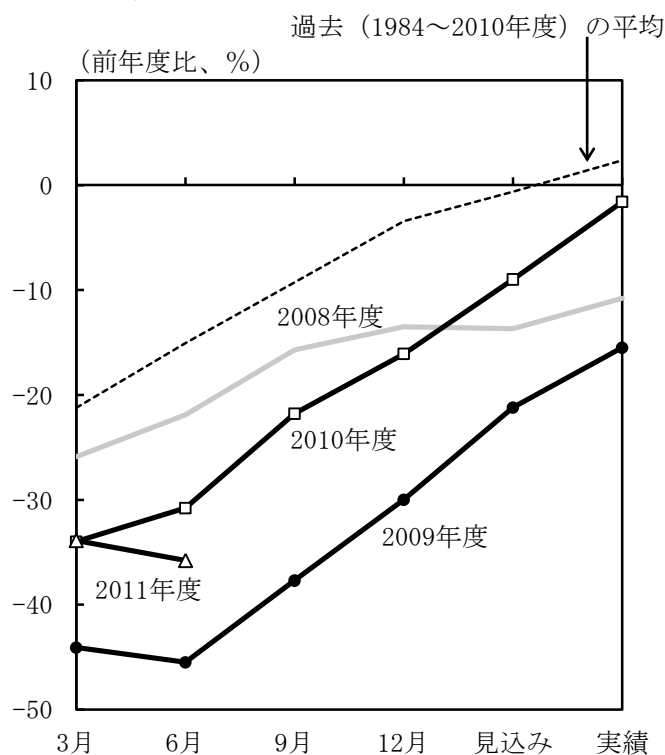
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

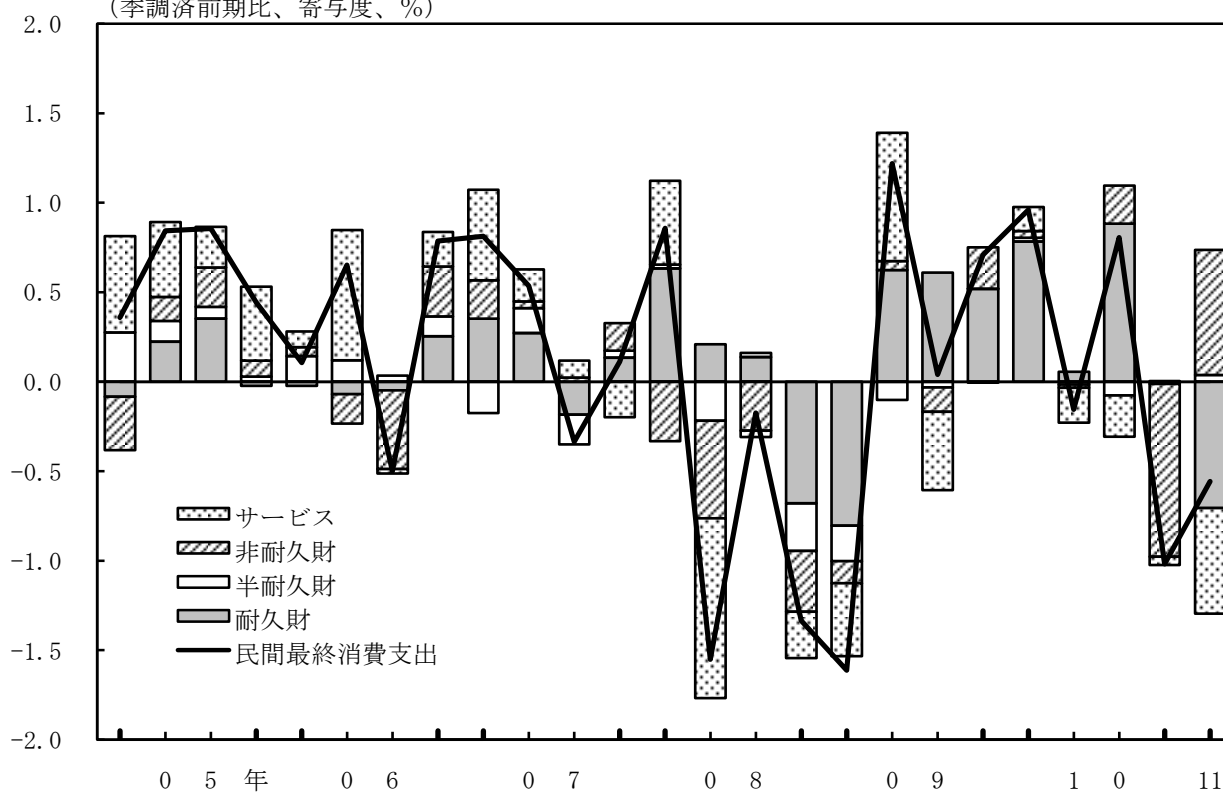


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去（1984～2010年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

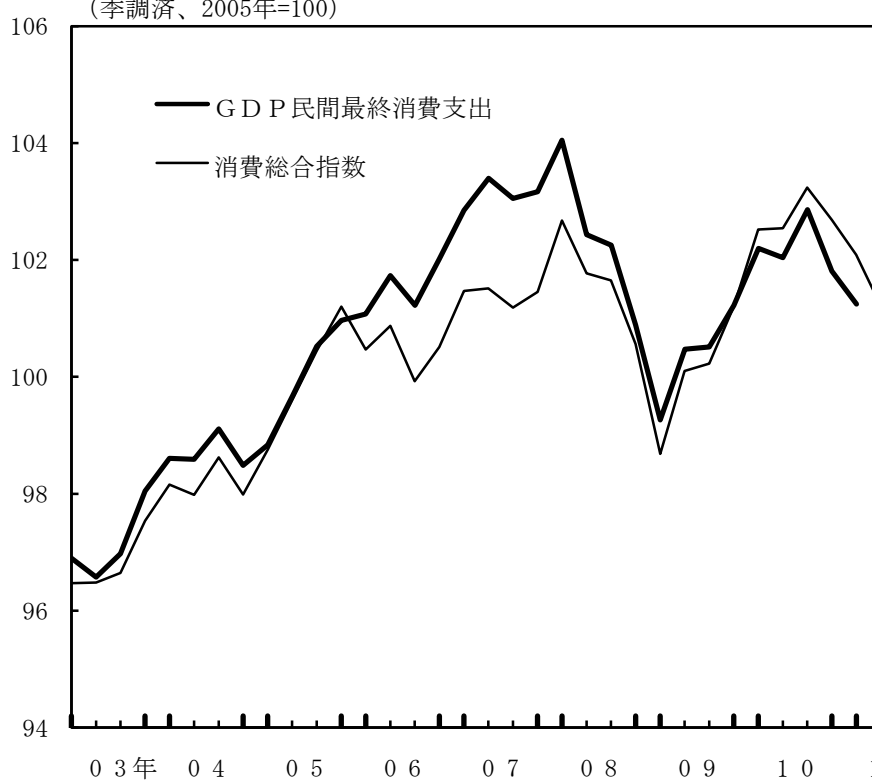
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

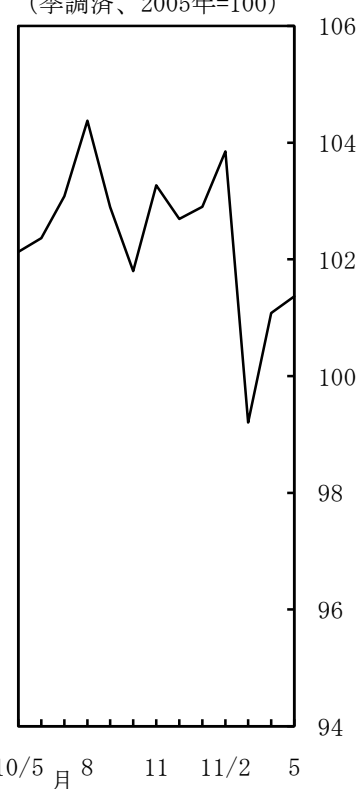
<四半期>

（季調済、2005年=100）



<月次>

（季調済、2005年=100）

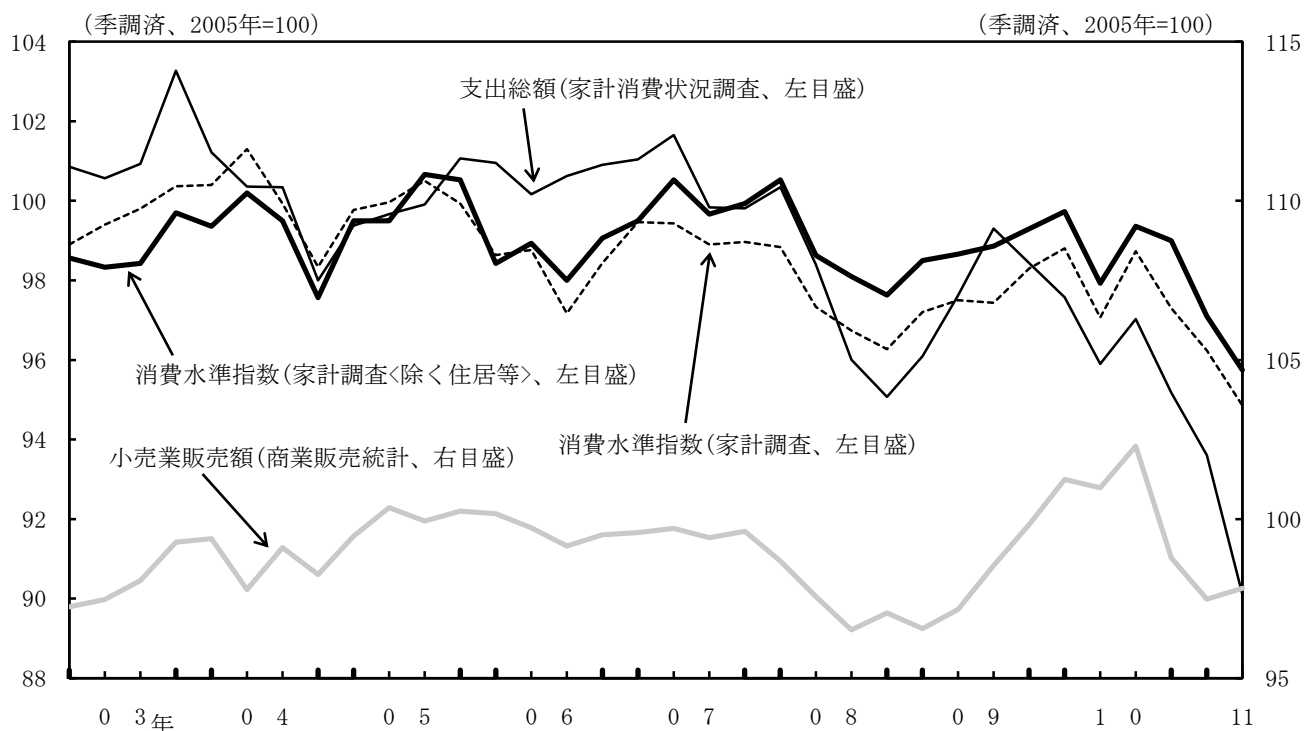


（注）消費総合指数の2011/2Qは、4～5月の値。

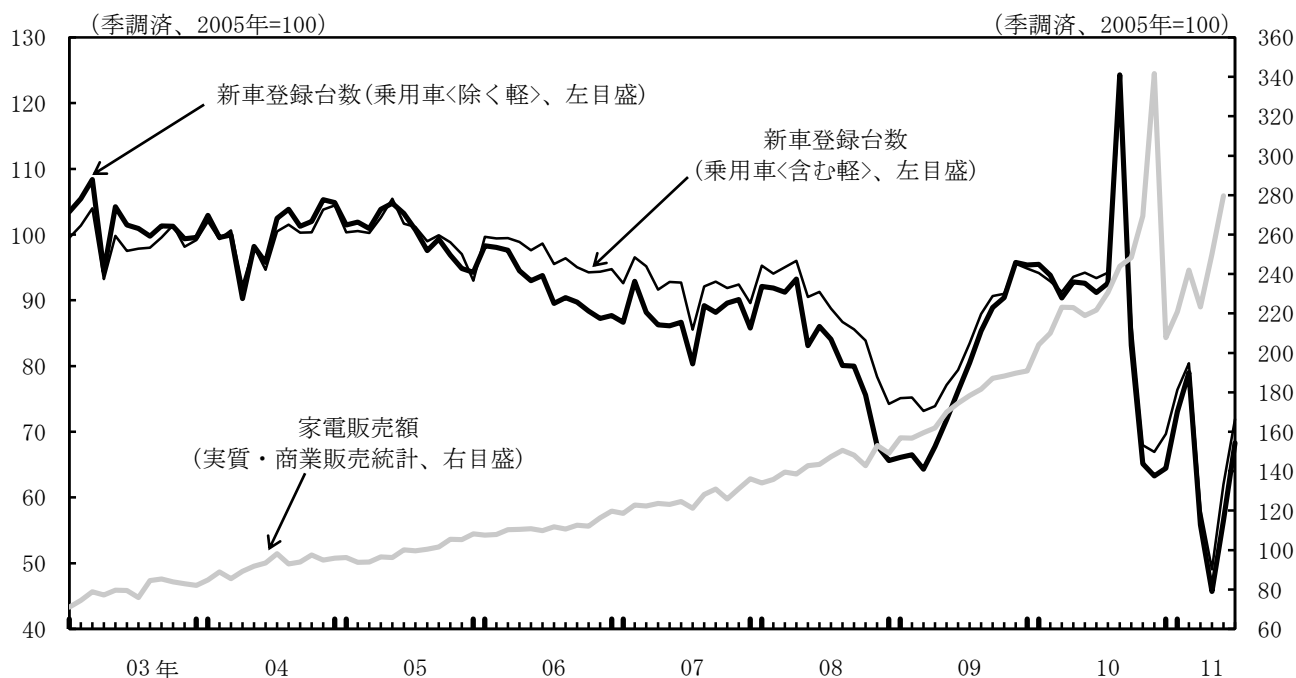
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

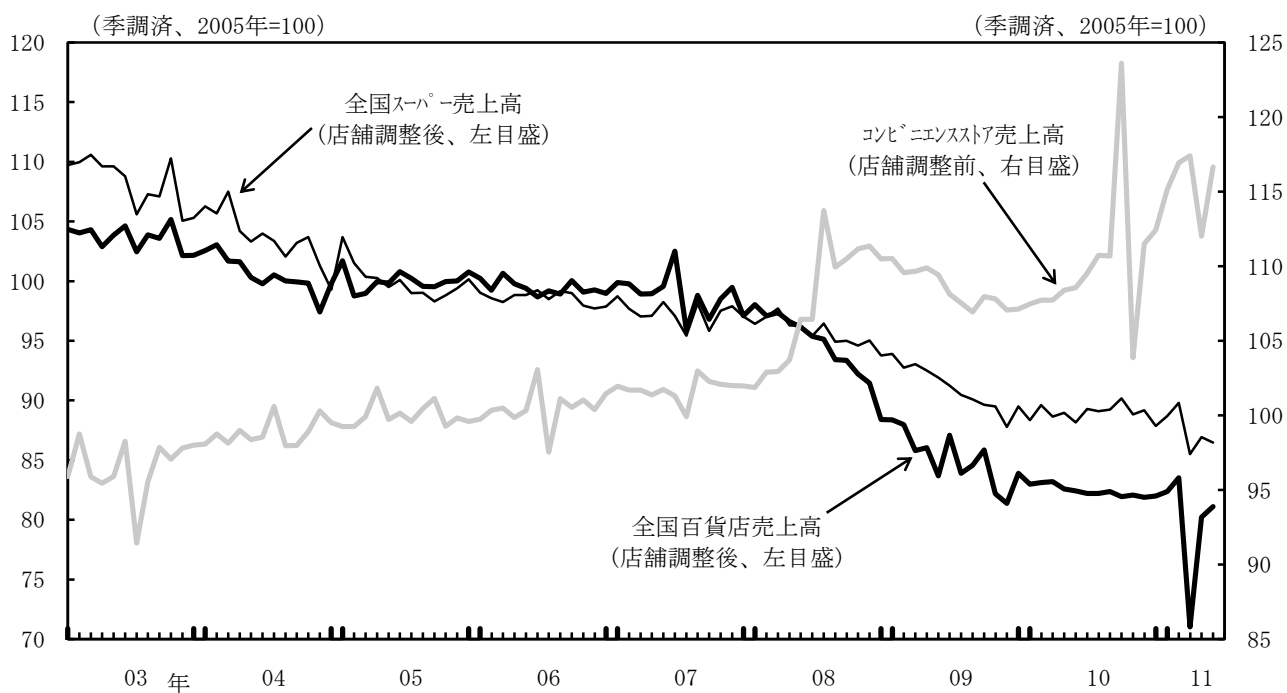


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/2Qは4～5月の値。

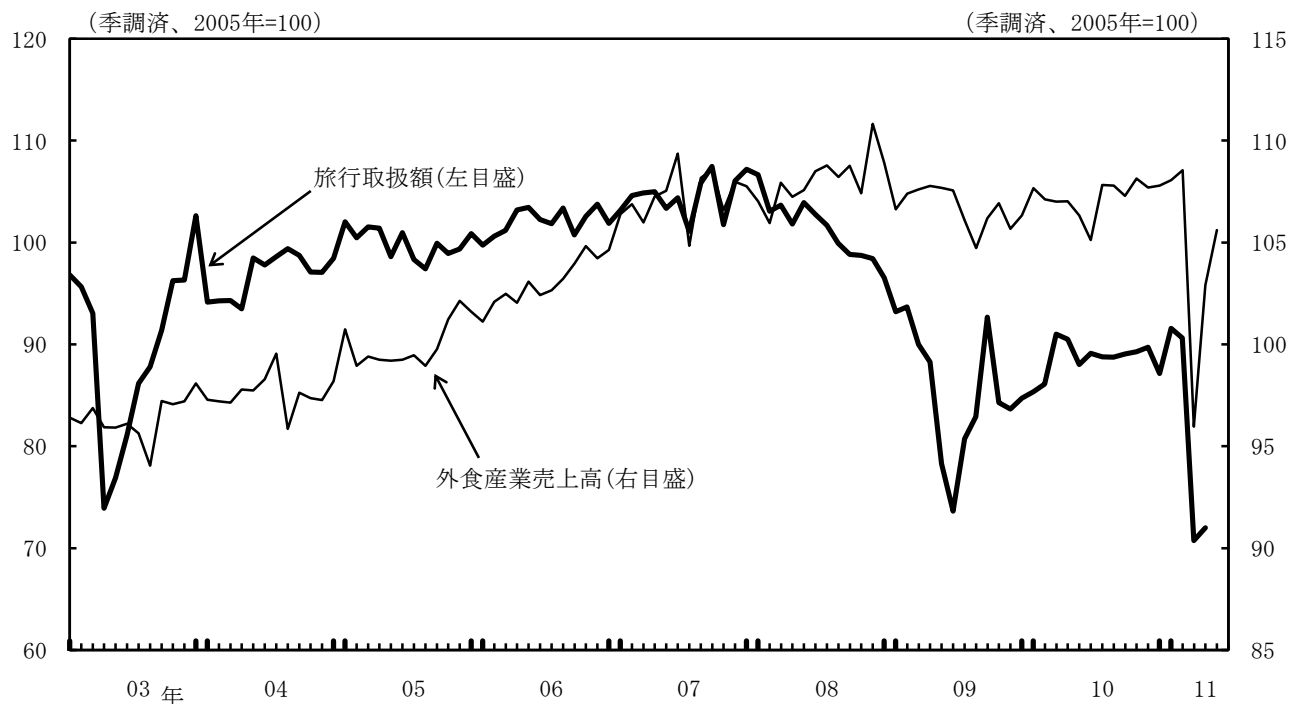
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

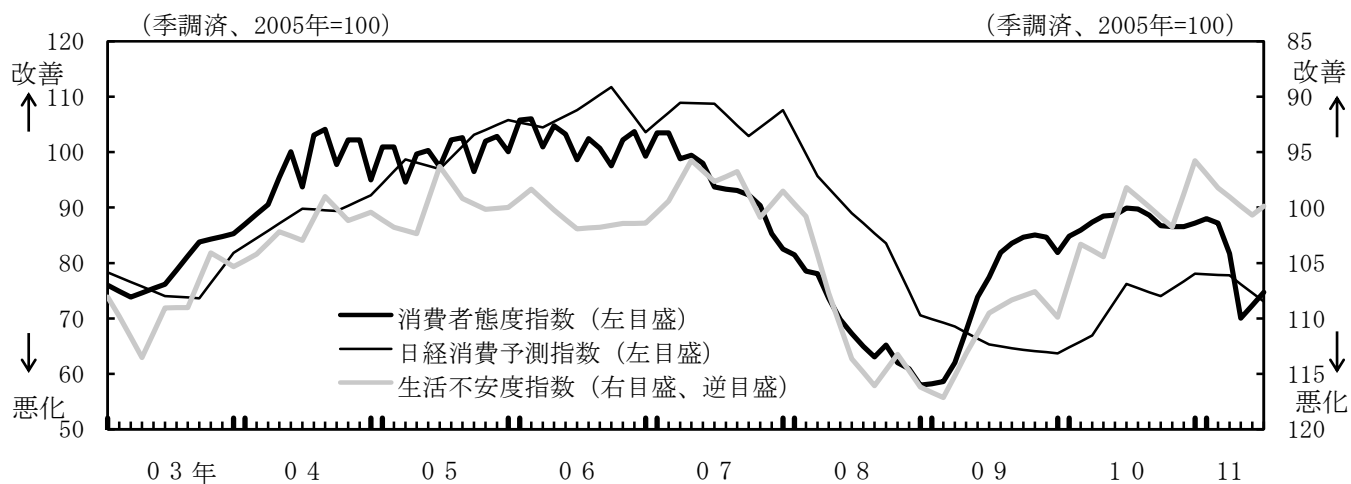
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

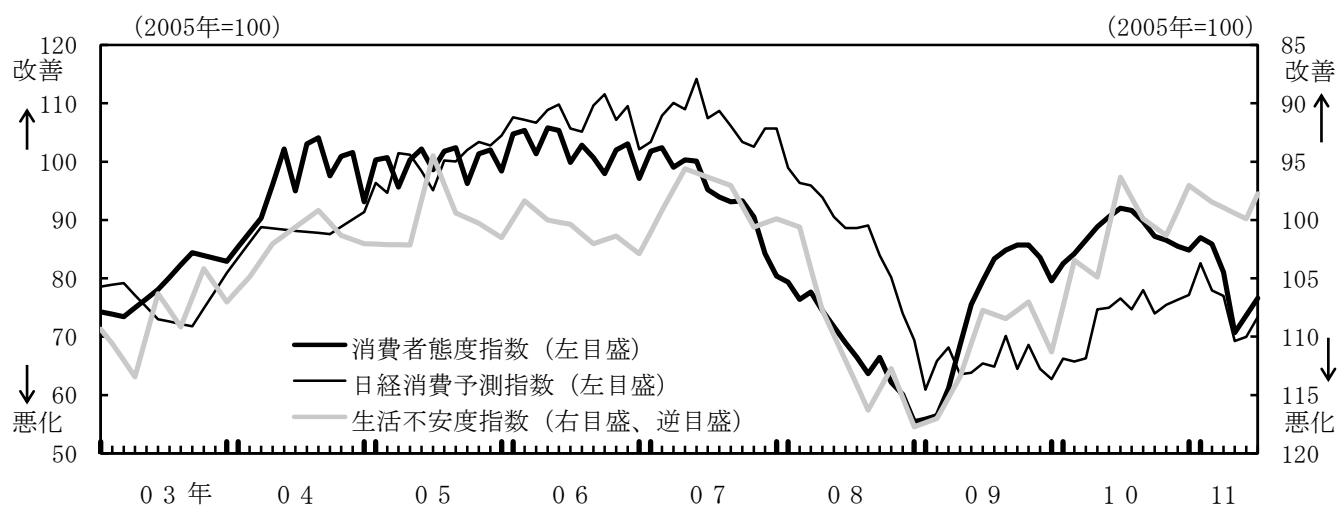
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

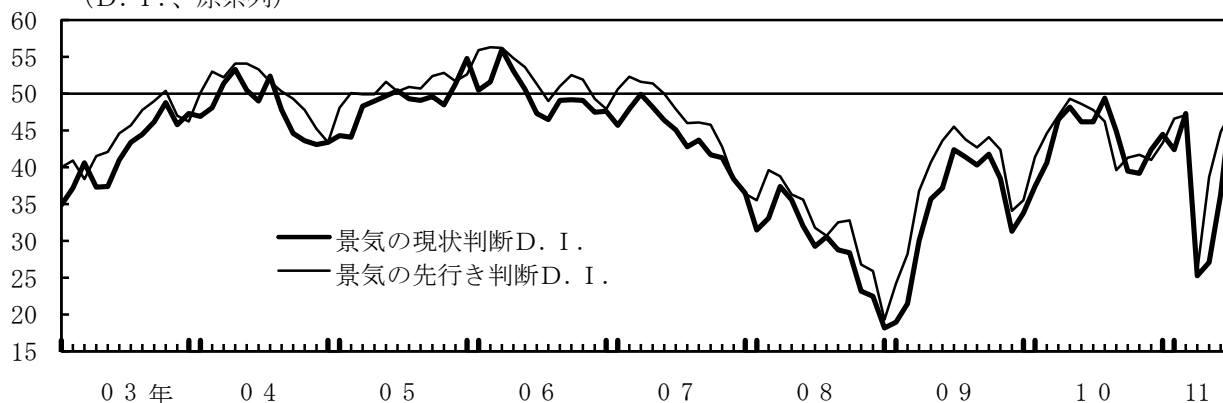


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

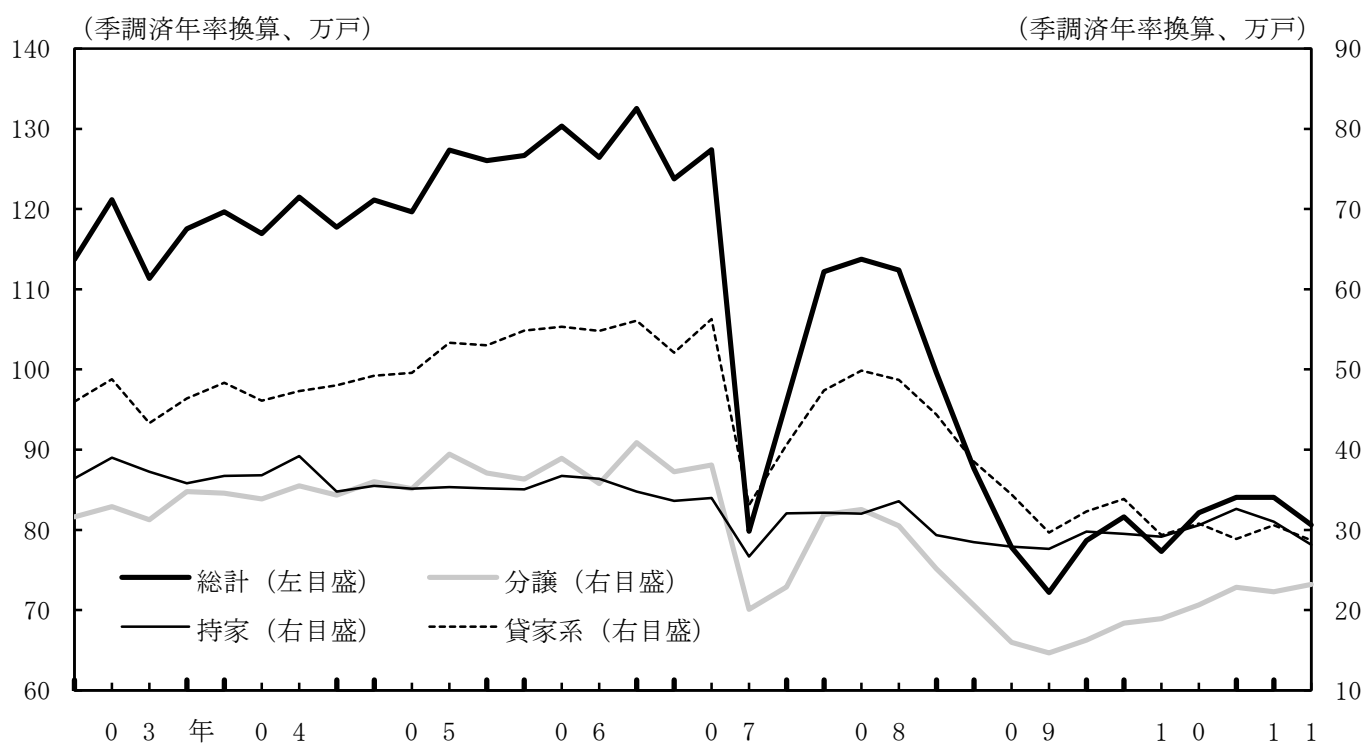


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

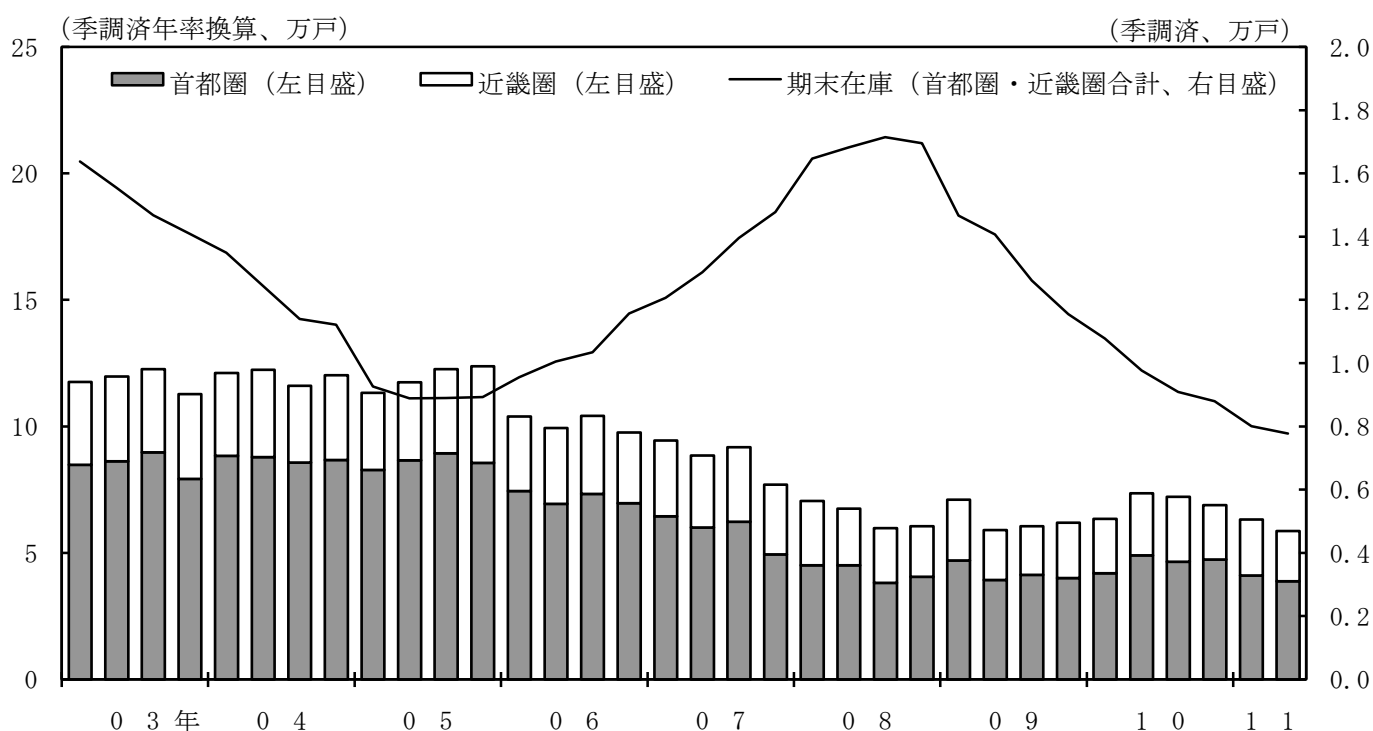
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/2Qは4～5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

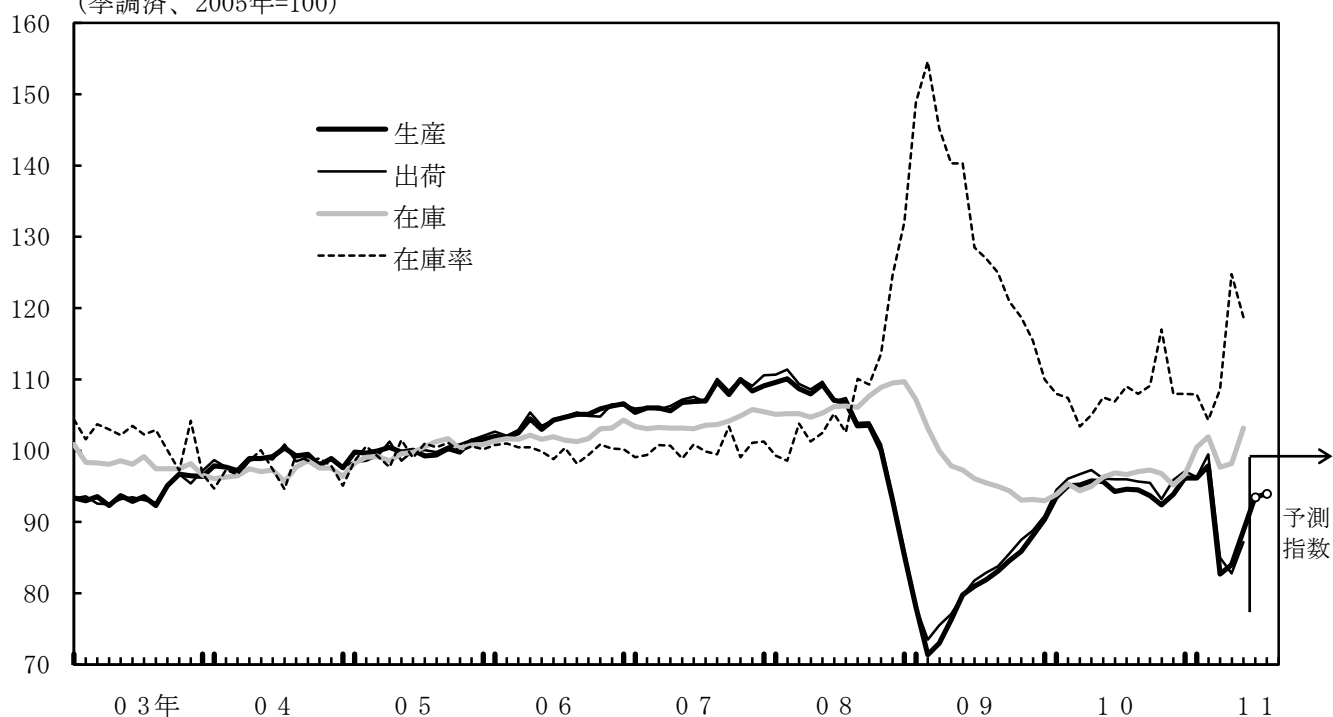
2. 2011/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

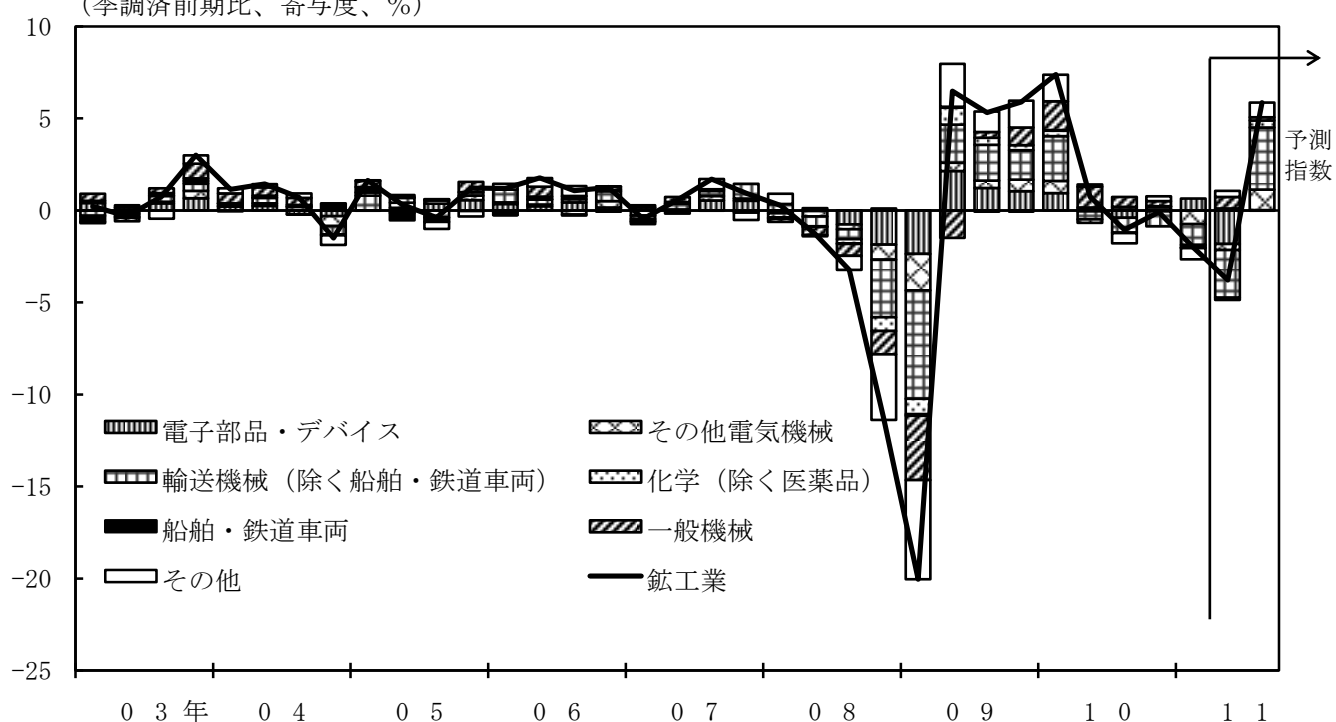
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2011/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

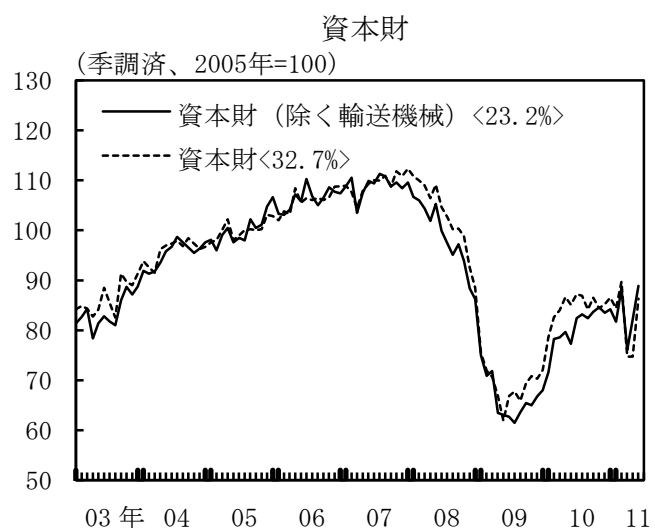
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

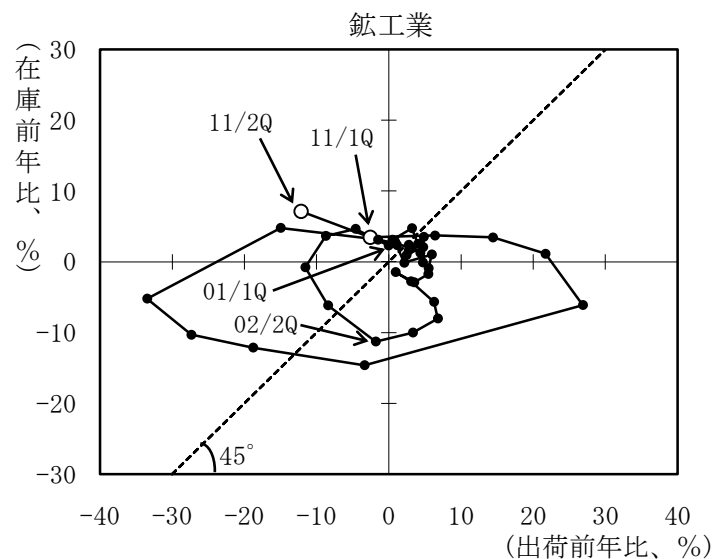
(2) 最終需要財の内訳



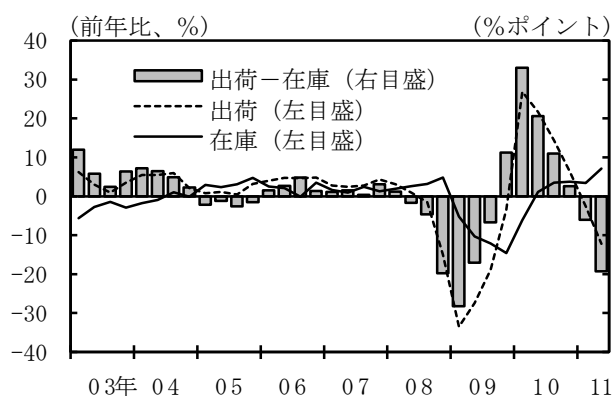
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

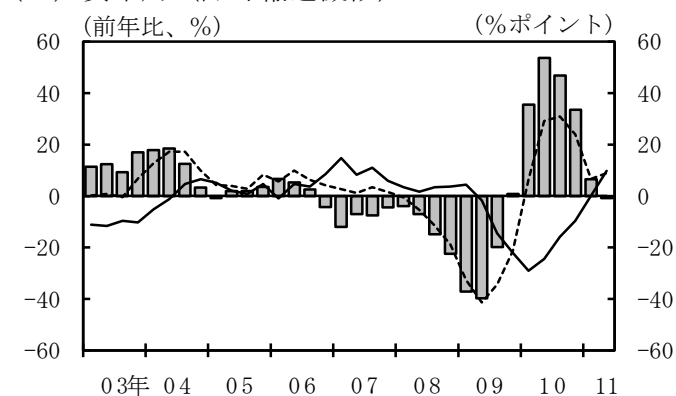
在庫循環



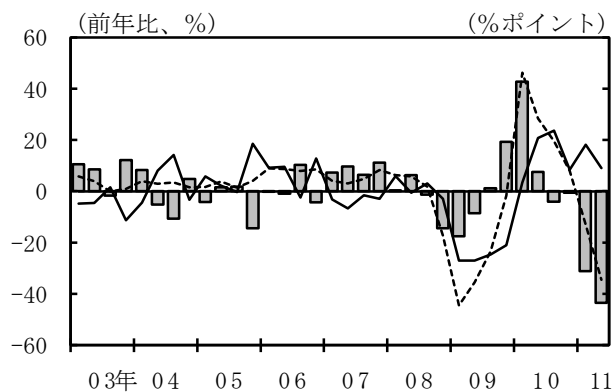
(1) 鉱工業



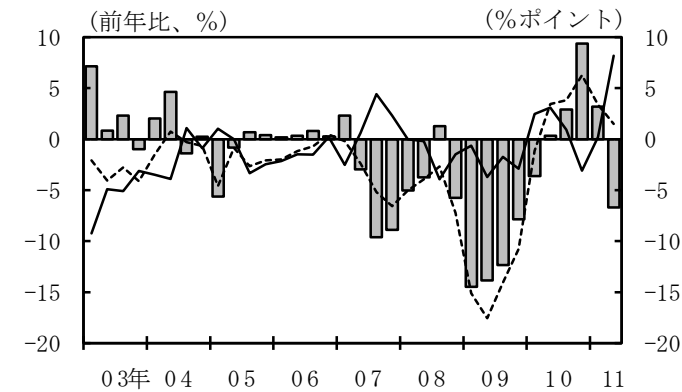
(2) 資本財 (除く輸送機械)



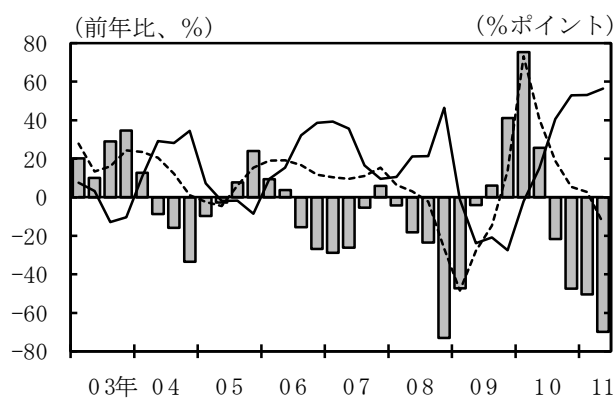
(3) 耐久消費財



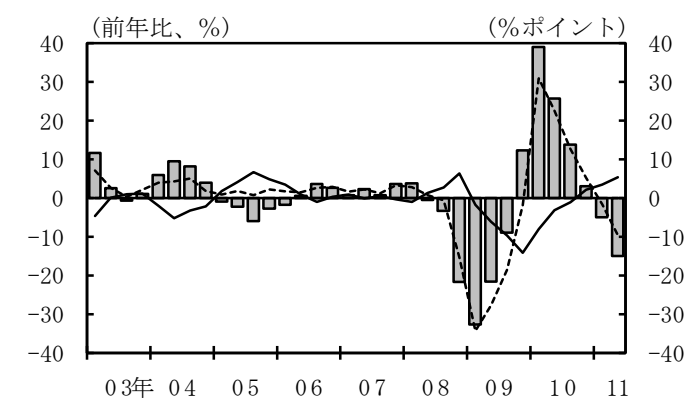
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

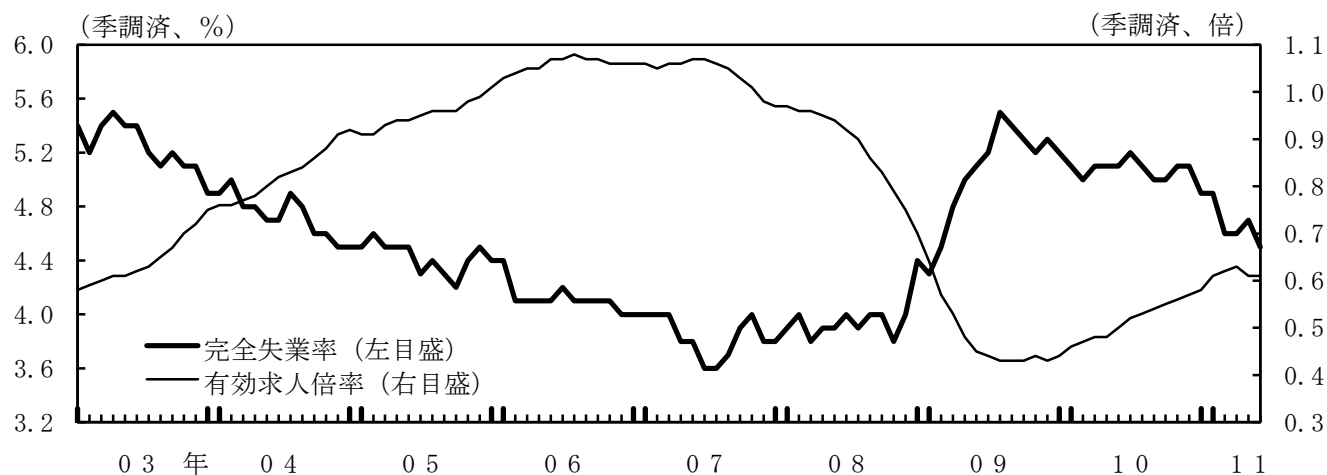


(注) 2011/2Qは、出荷は4～5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

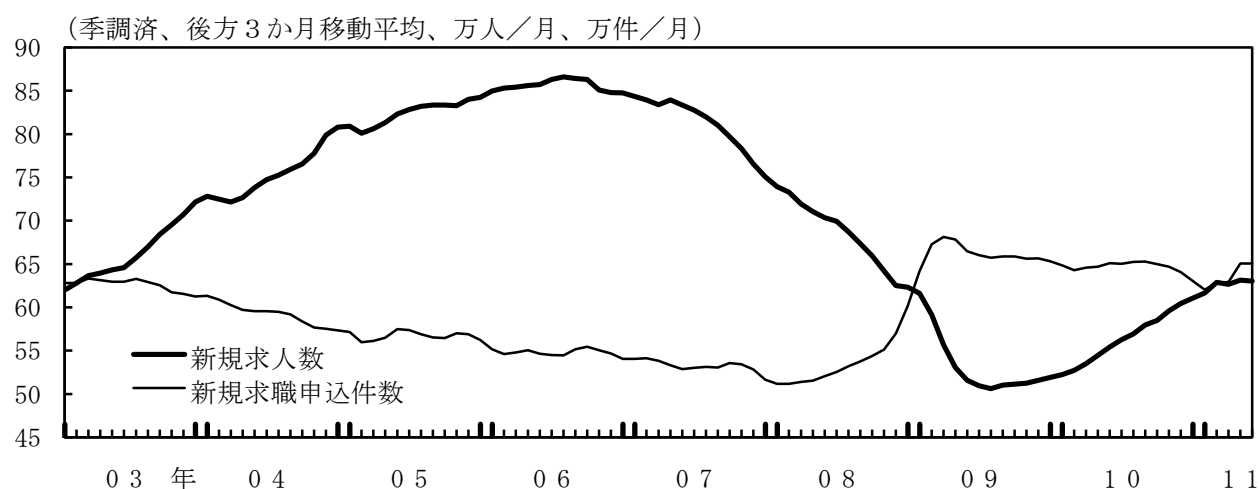
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給 (1)

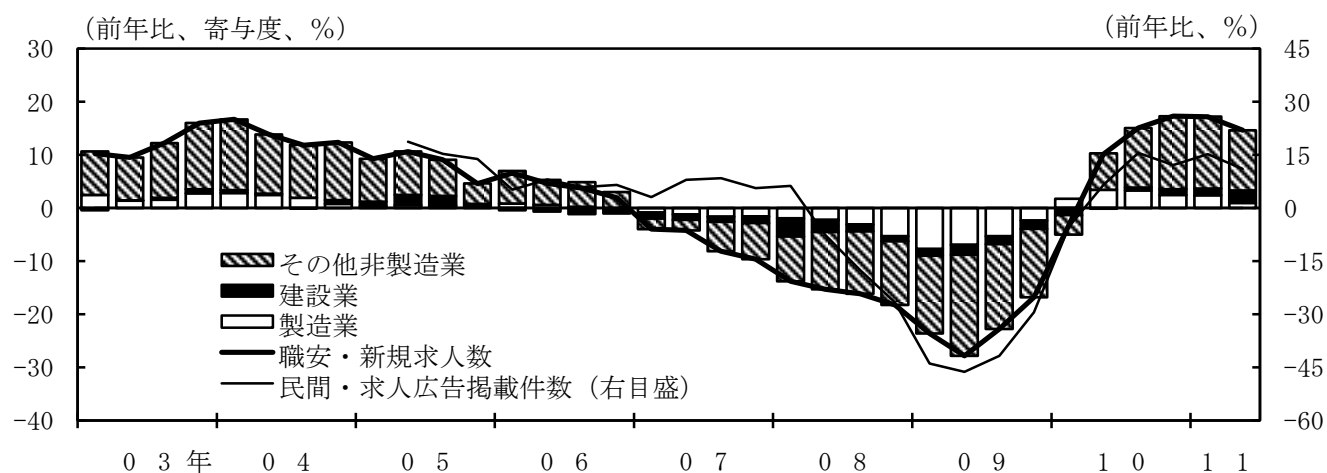
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



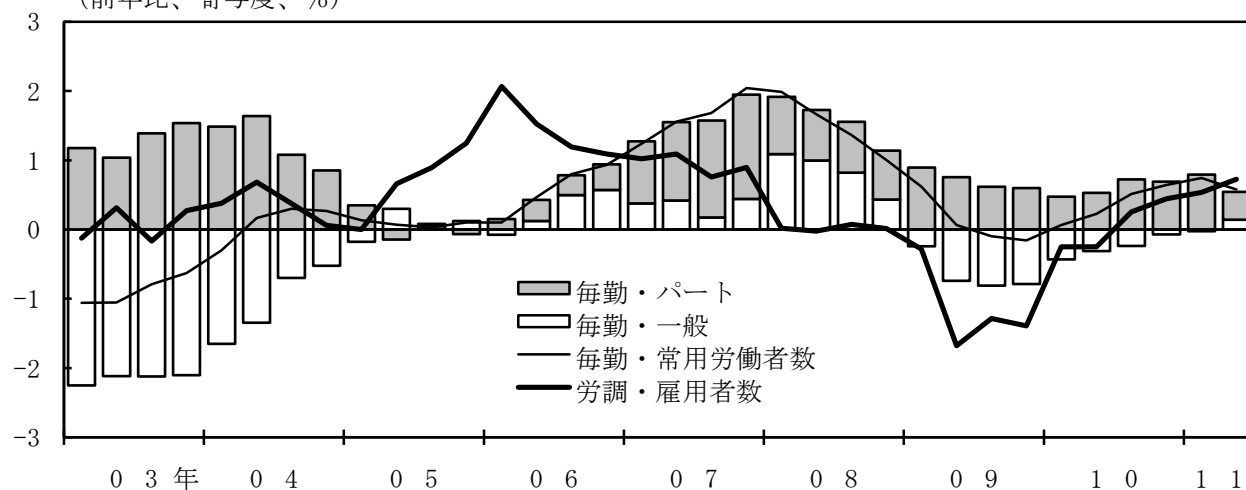
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 4. 2011/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

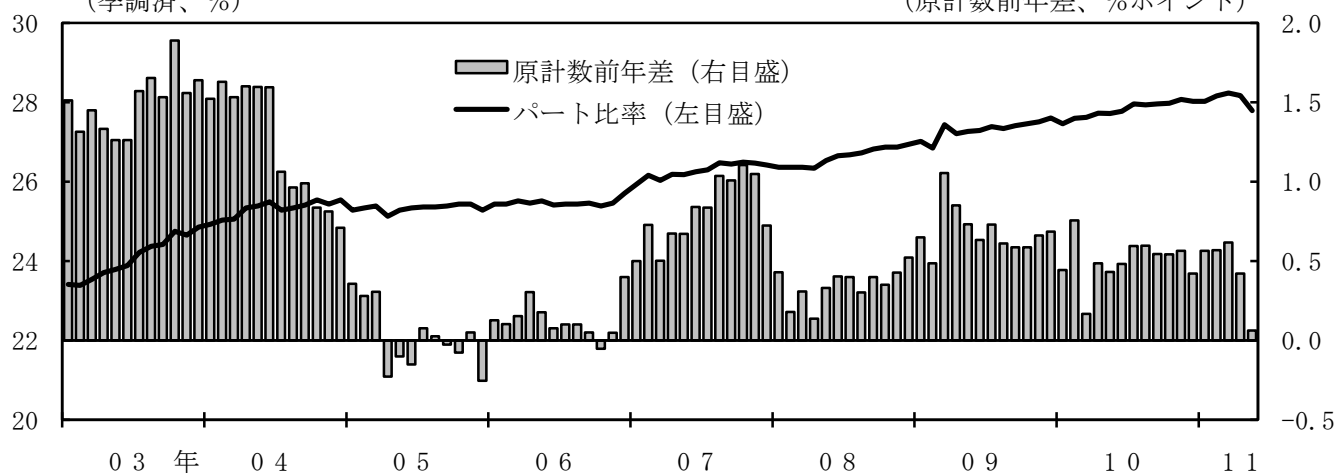
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

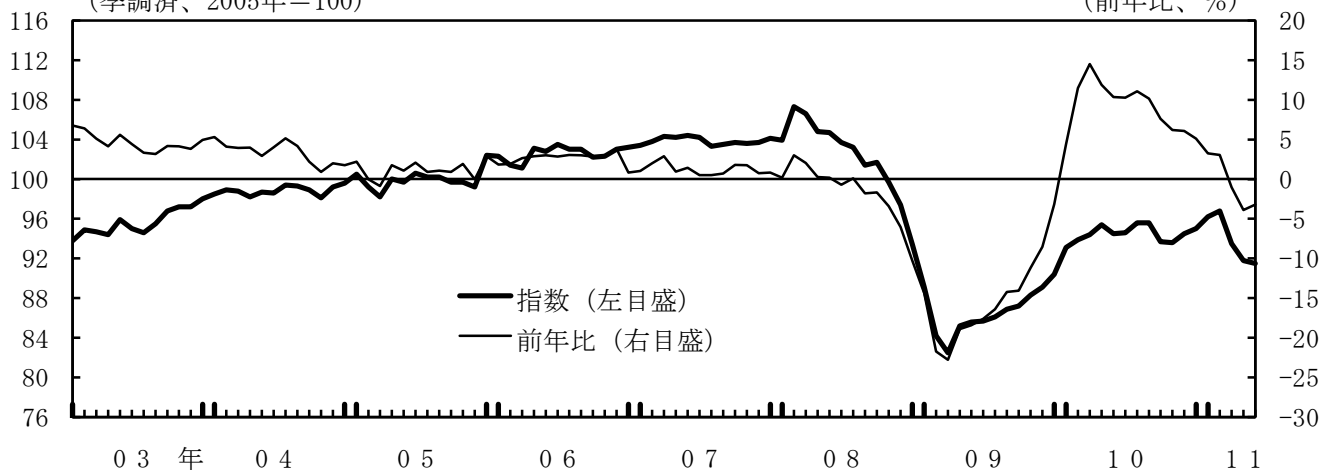
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



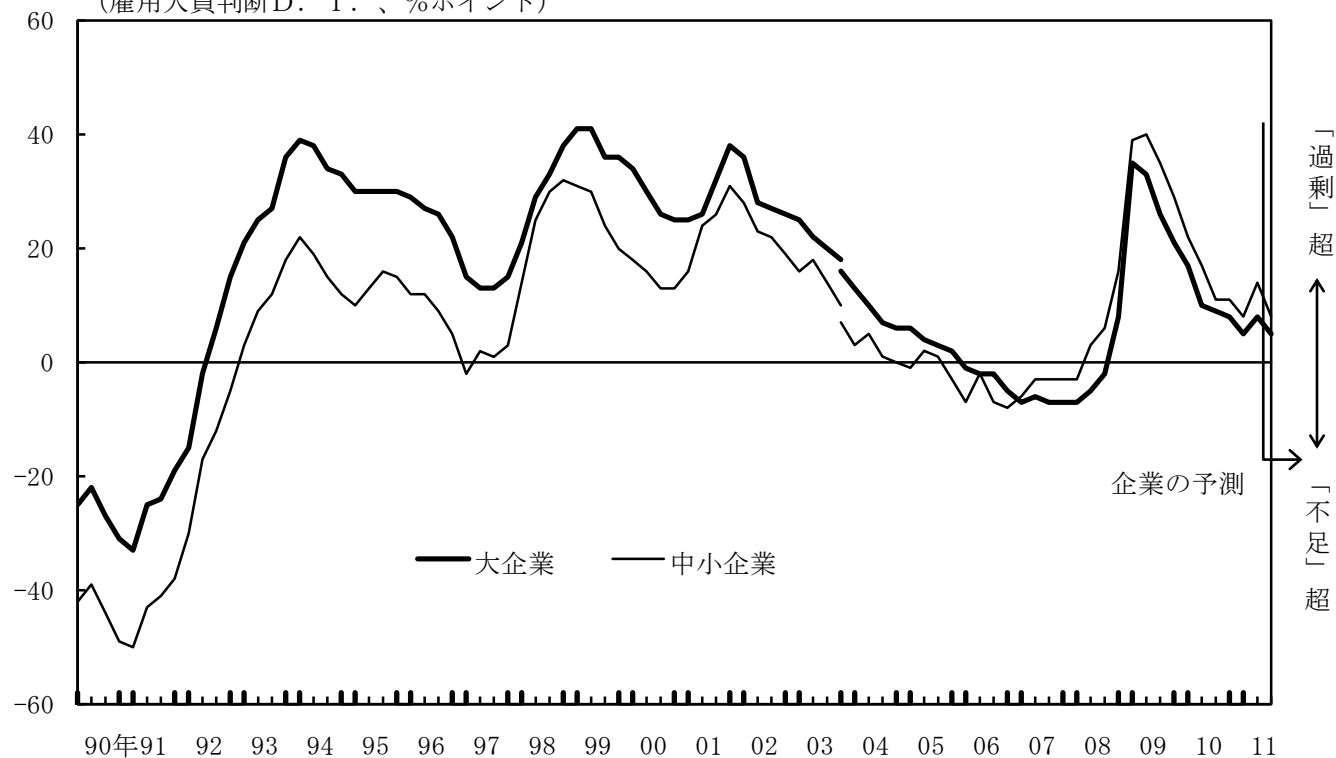
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 4. 2011/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

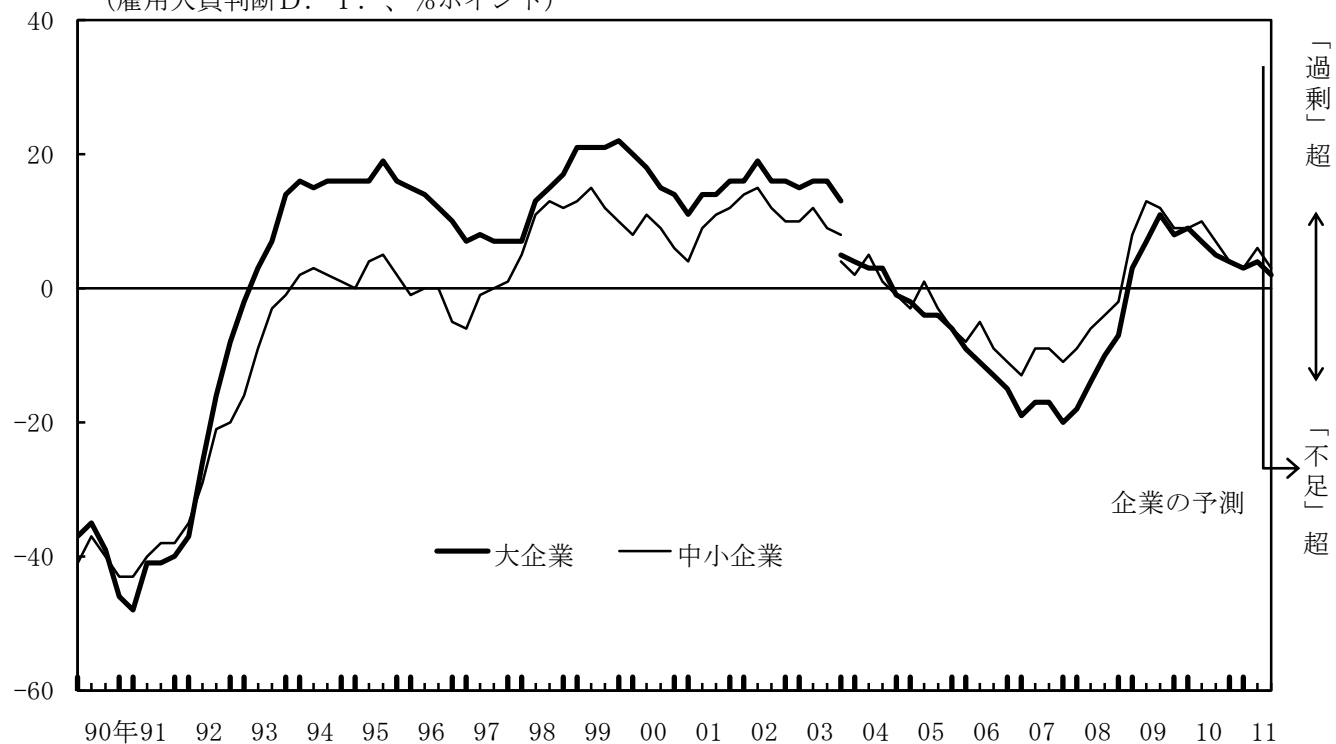
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

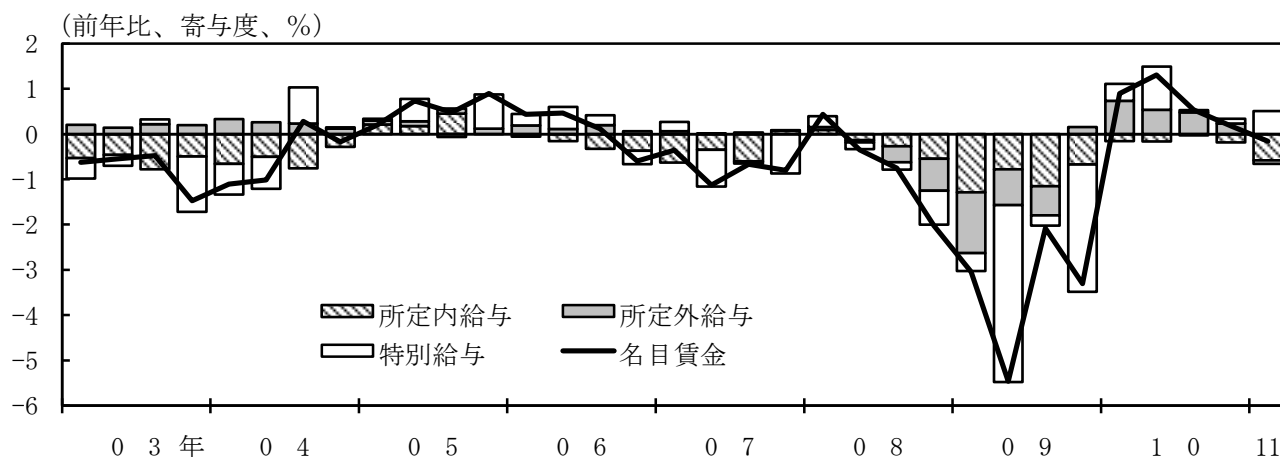


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

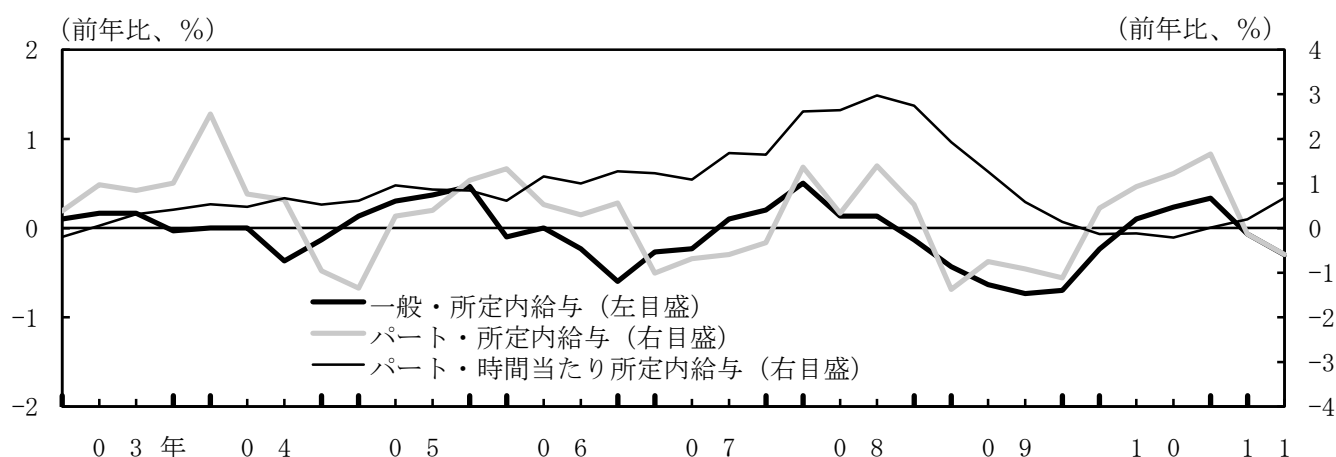
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

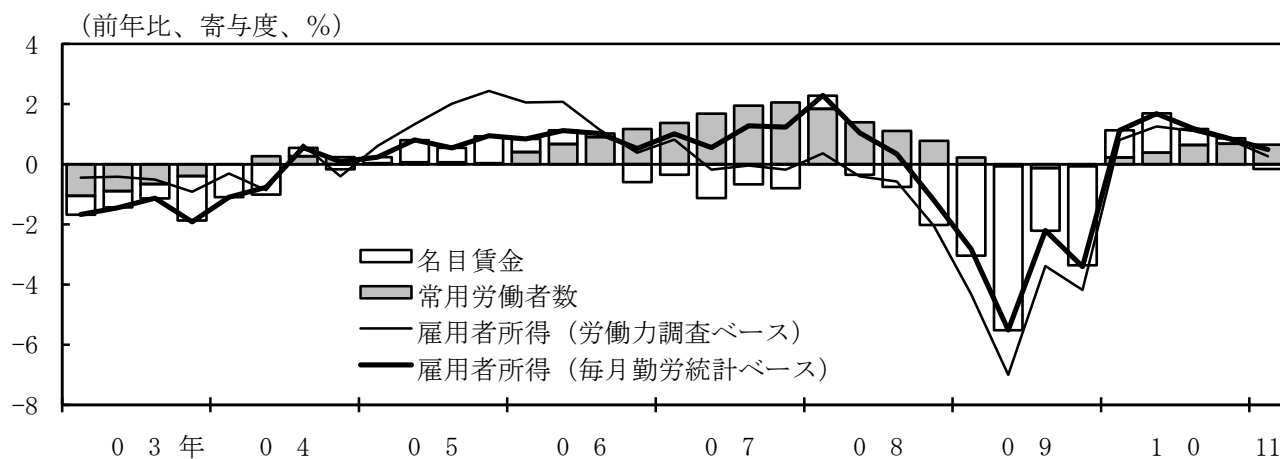
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得

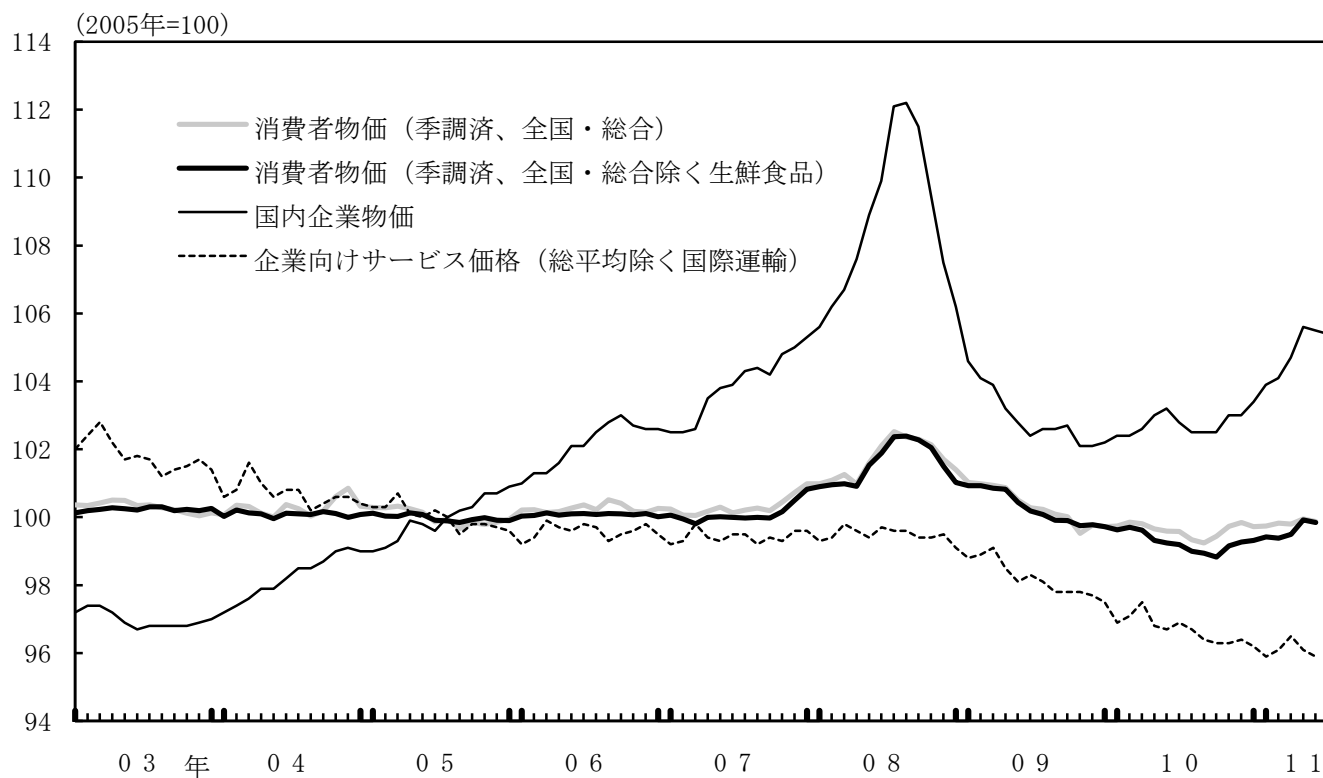


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/2Qは4～5月の前年同期比。

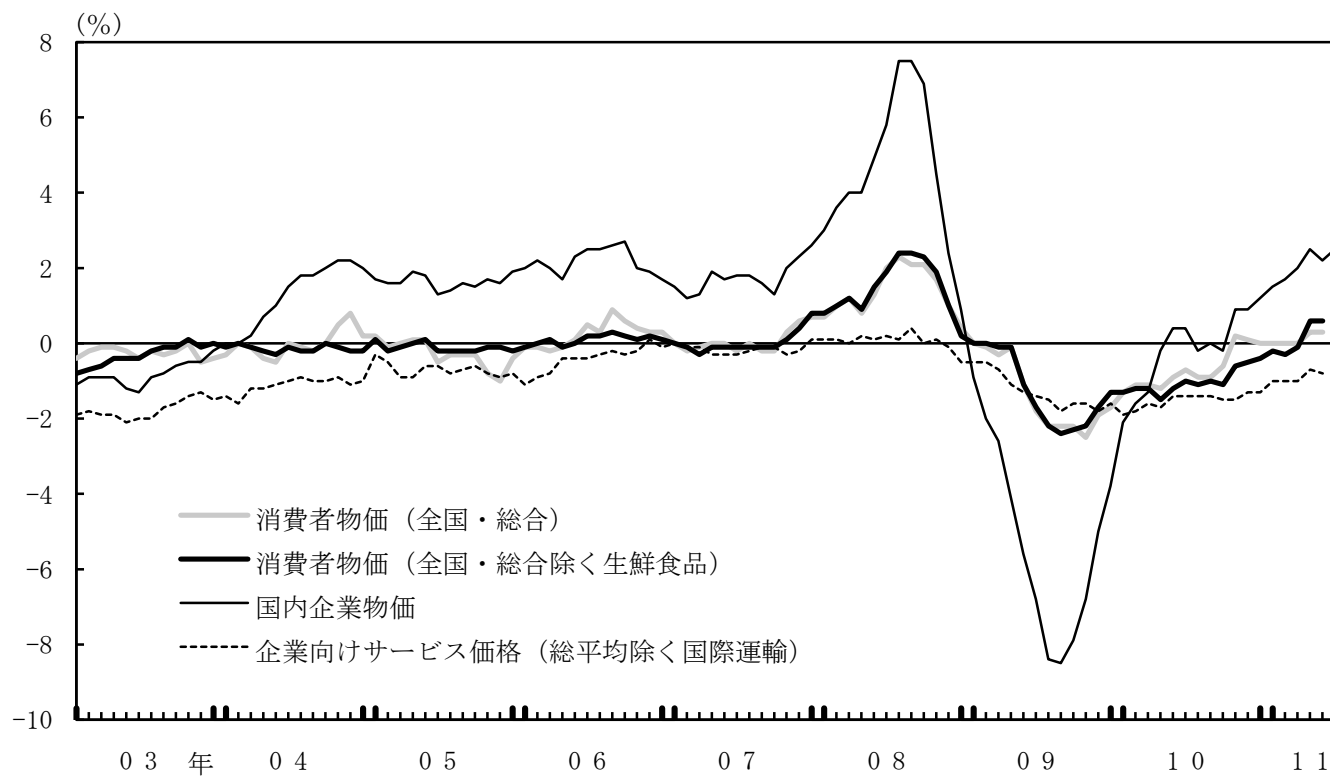
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

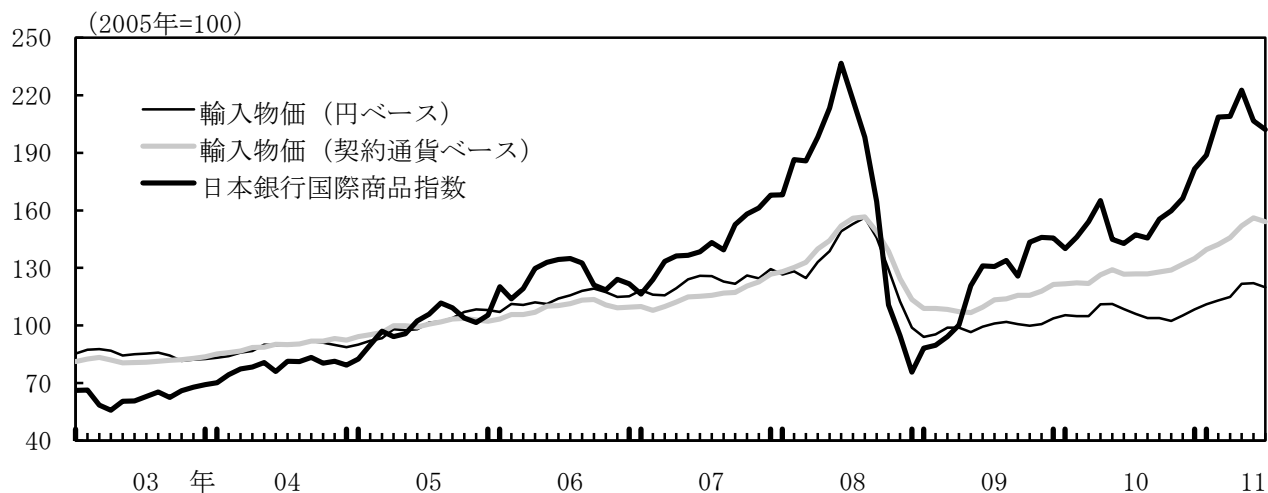


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

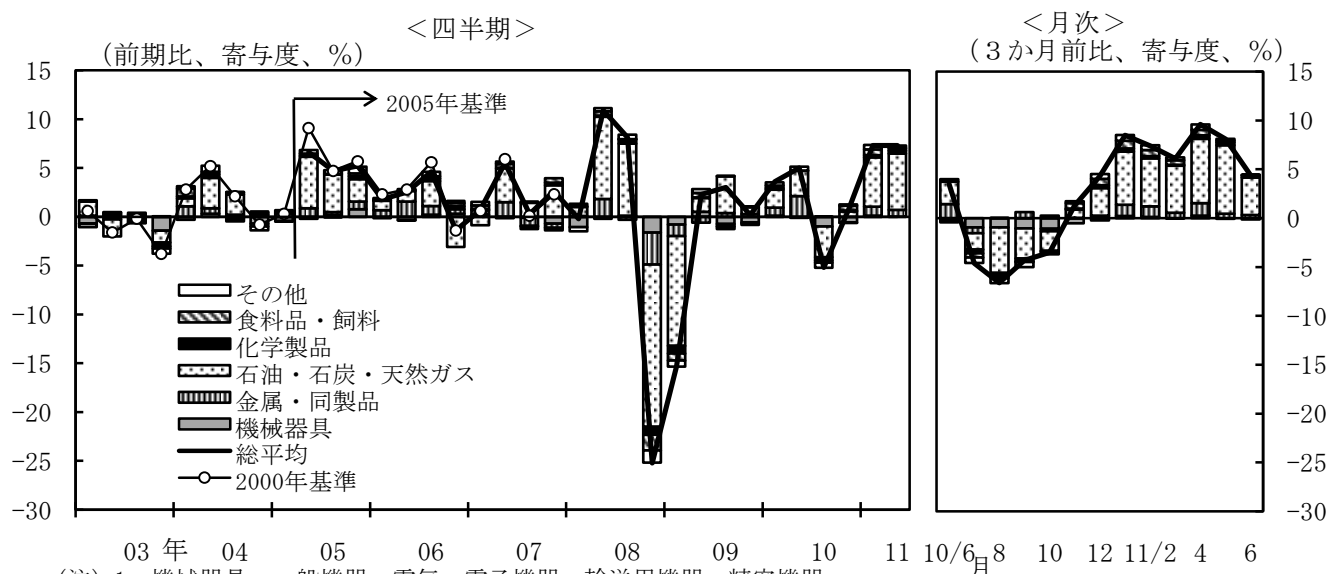
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



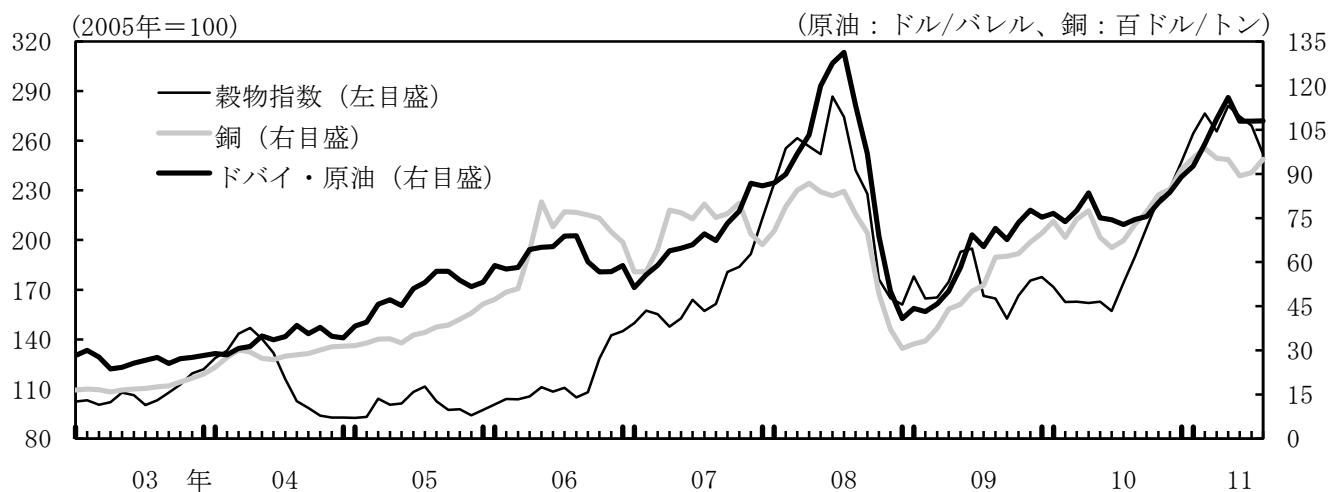
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

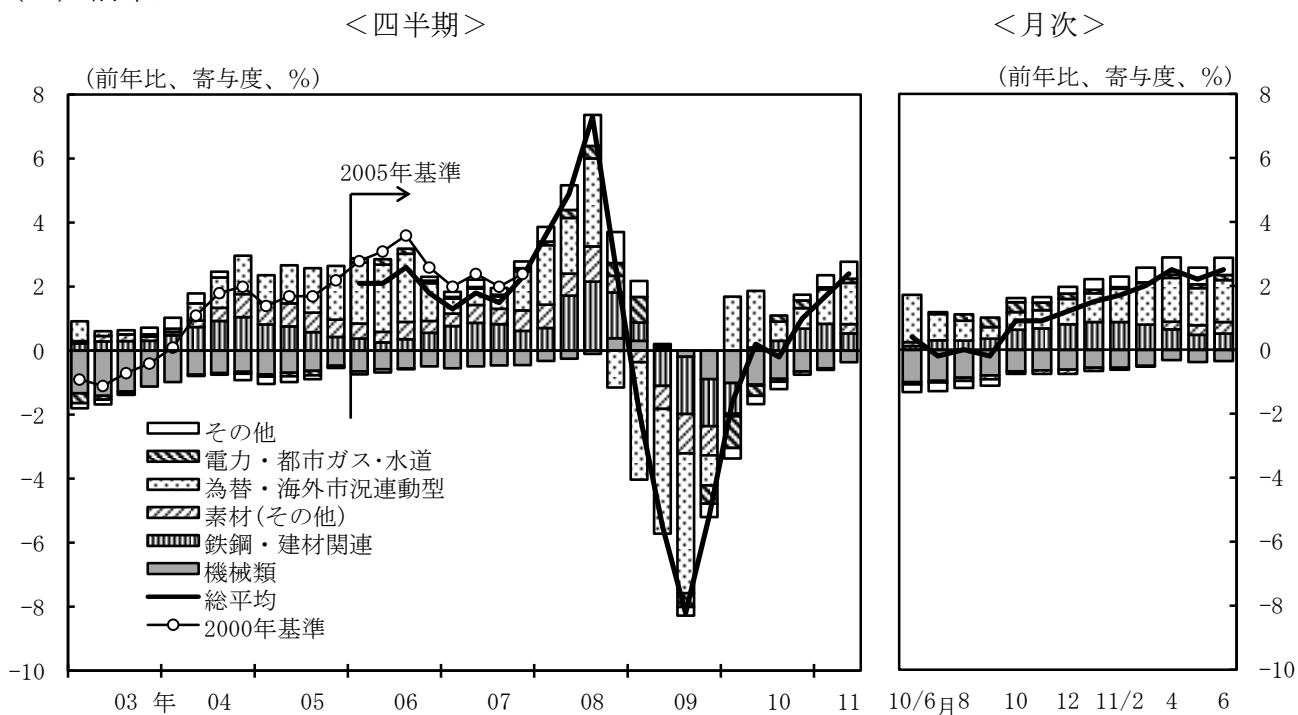
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2011/7月は11日までの平均値。

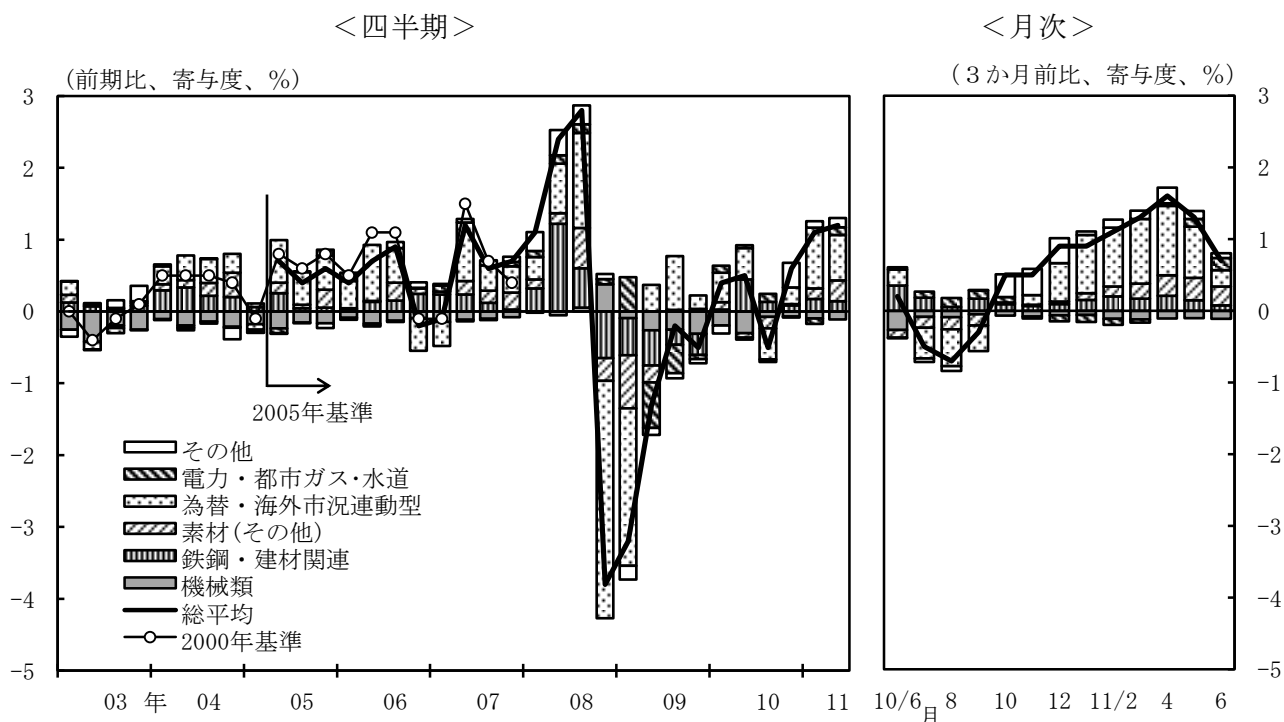
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



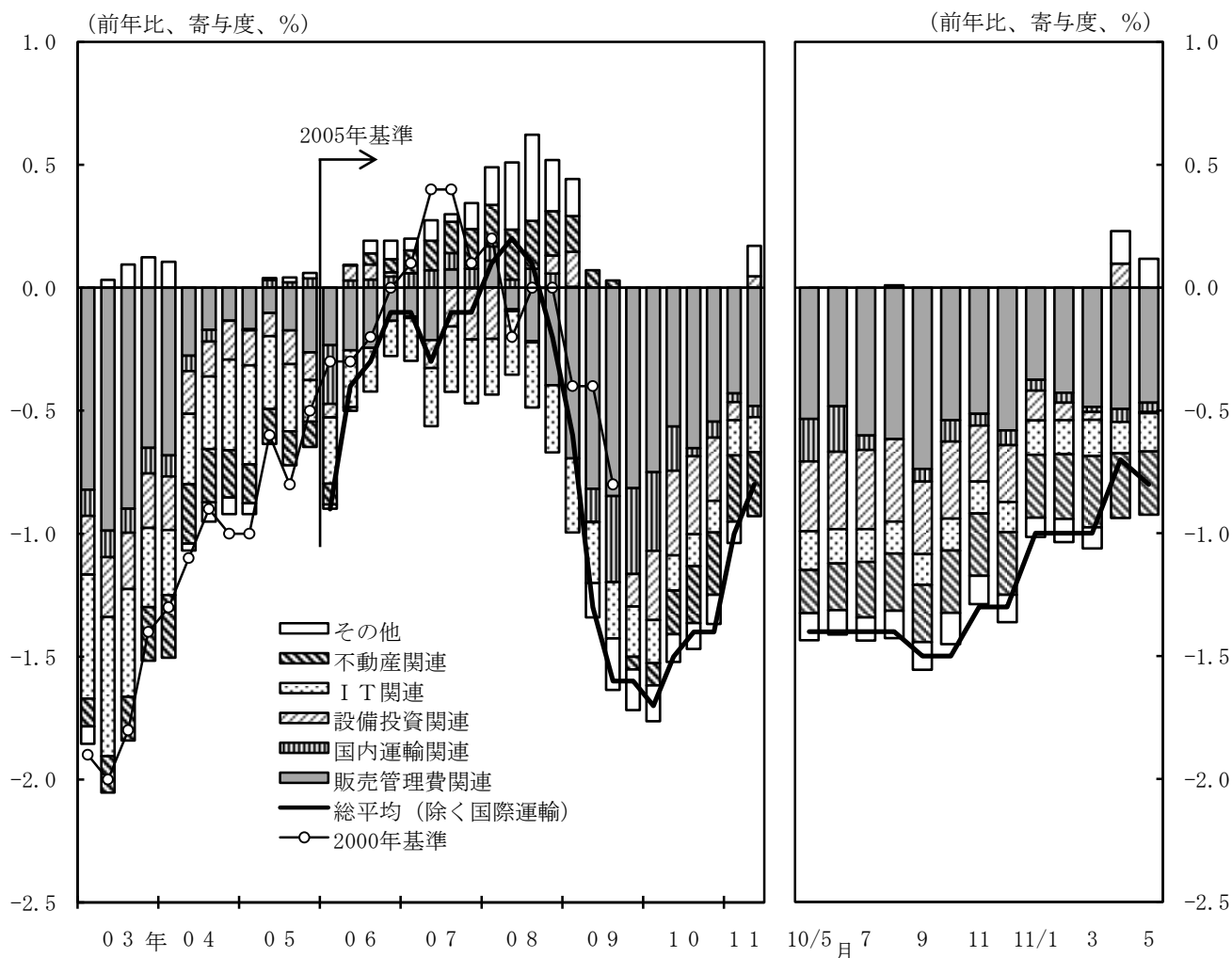
- （注）
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

（資料）日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

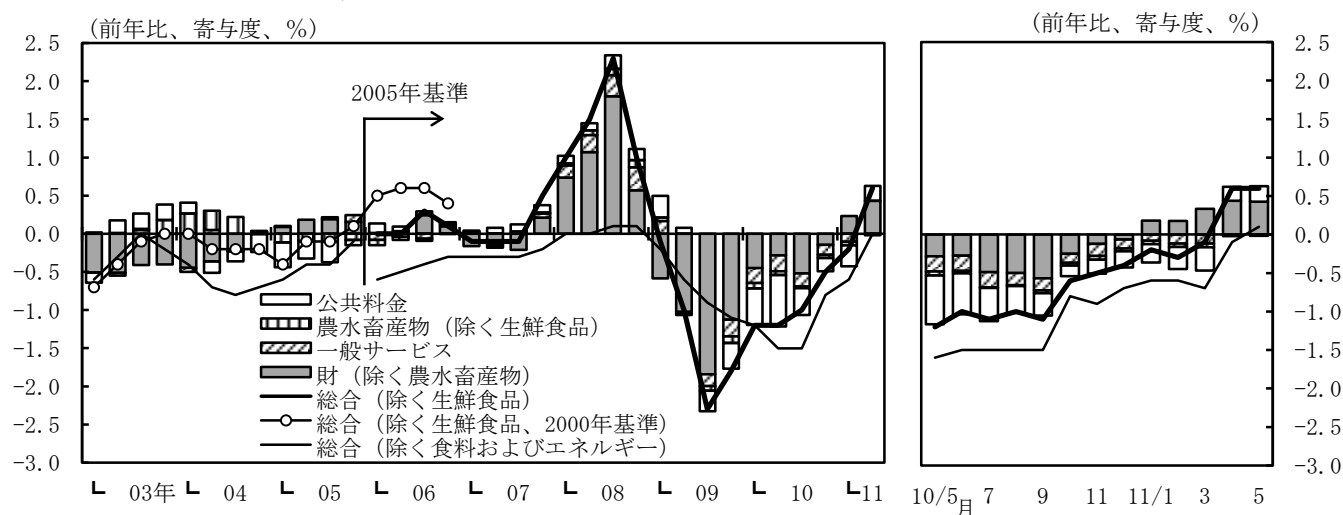


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

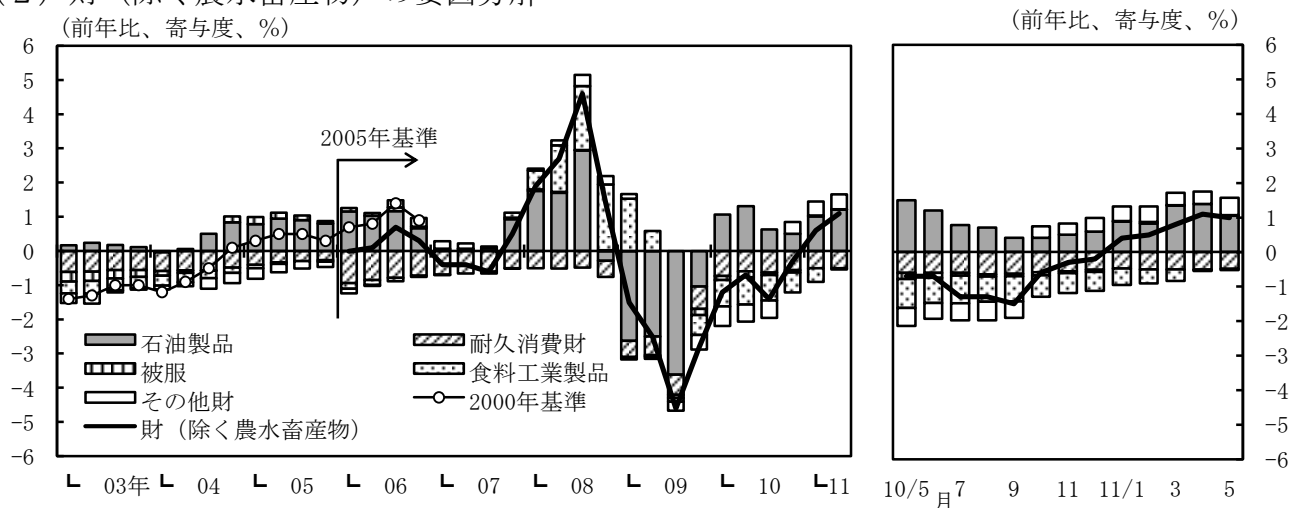
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

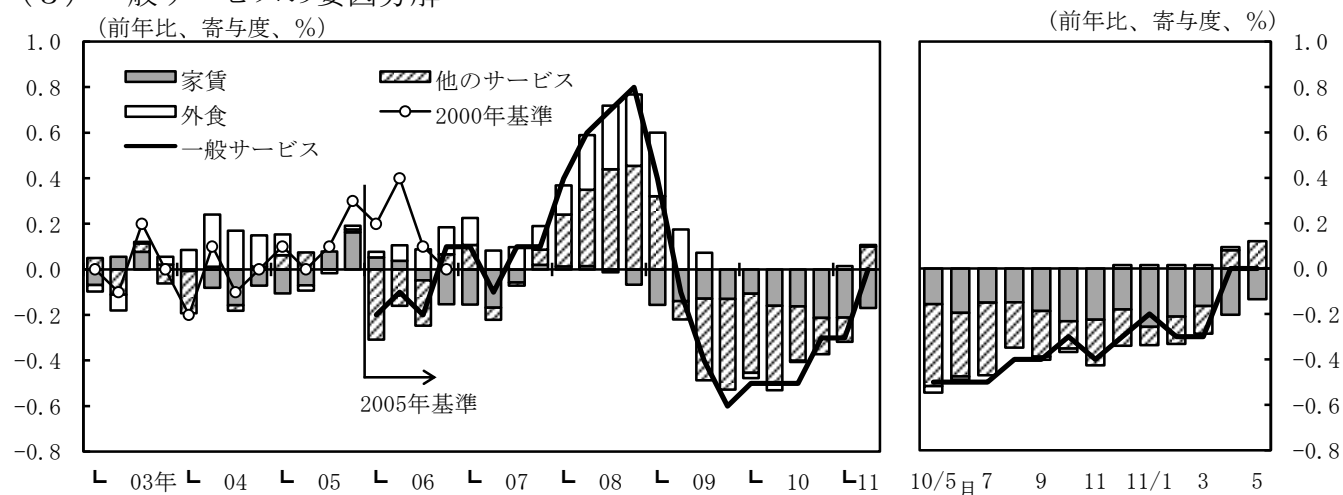
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金は「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

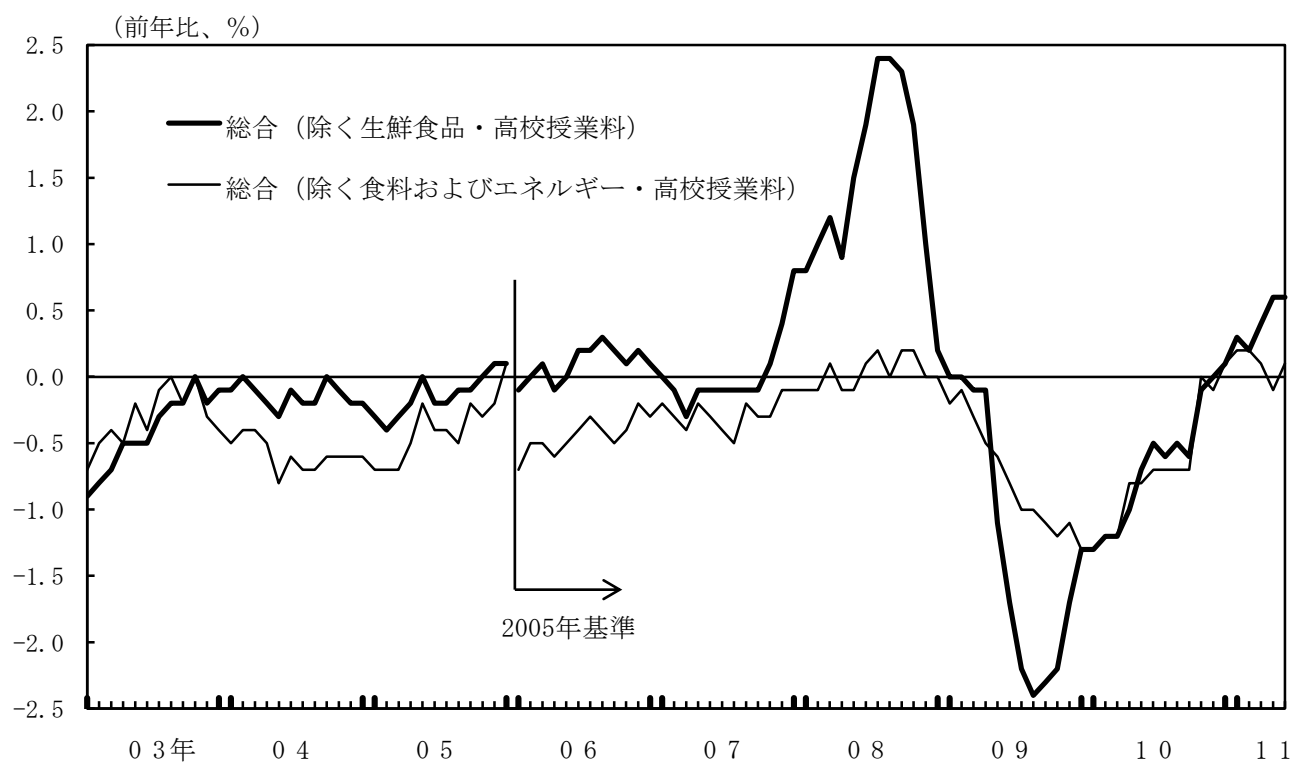
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

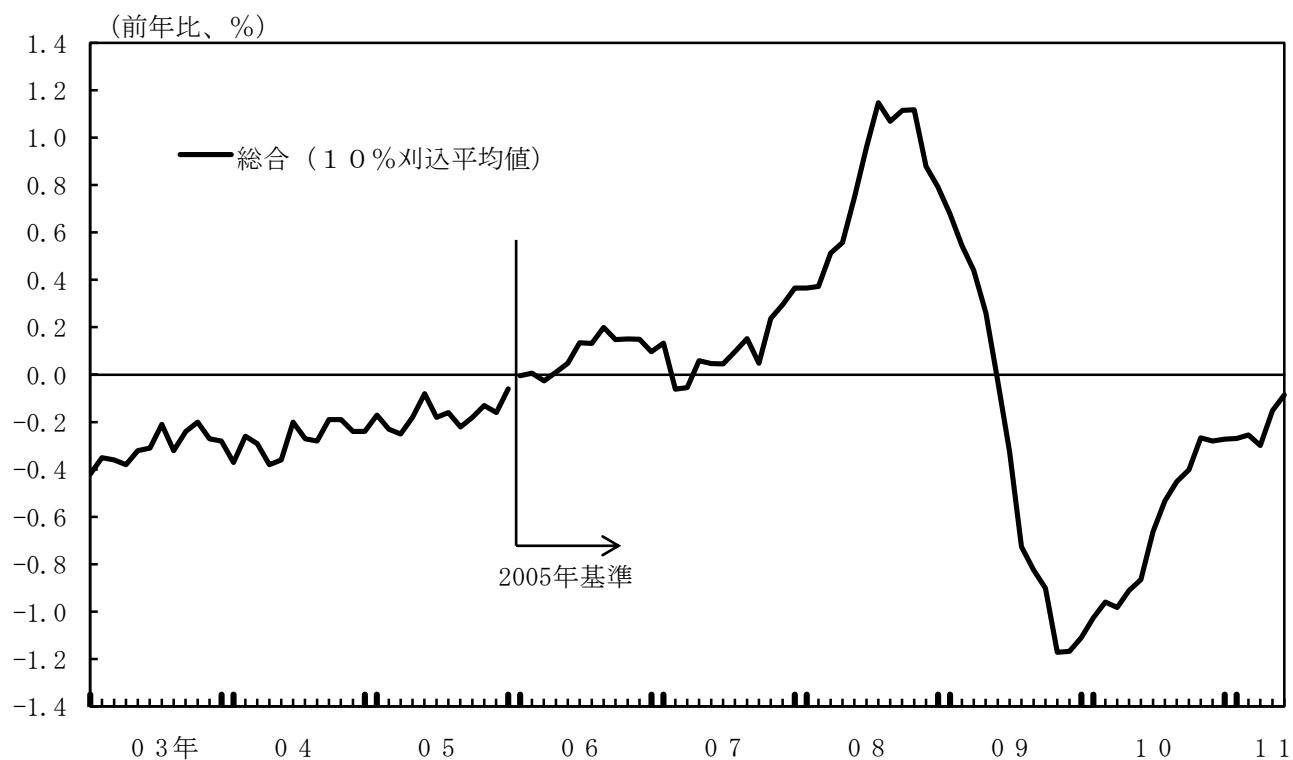
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 10%刈込平均値



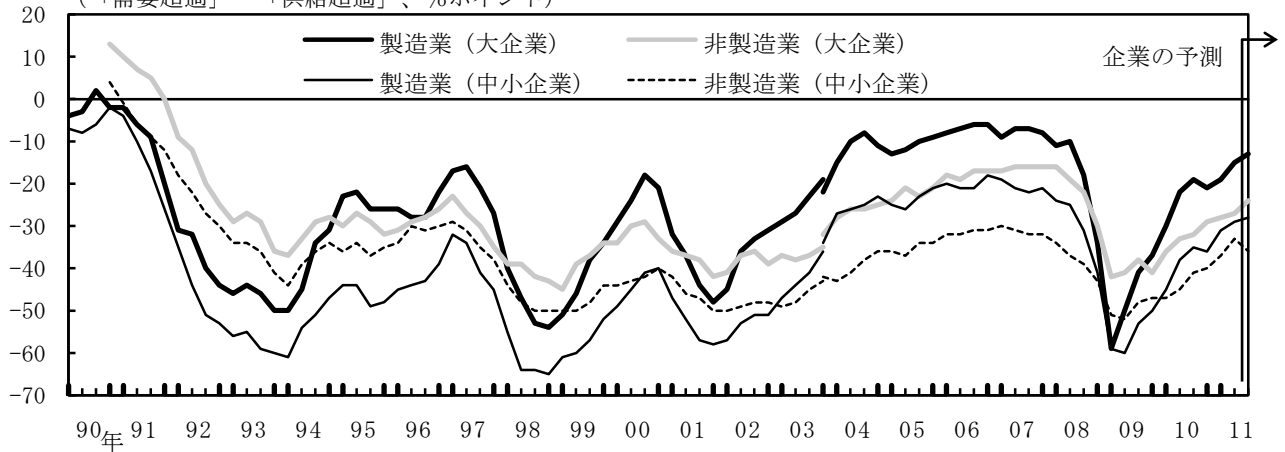
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

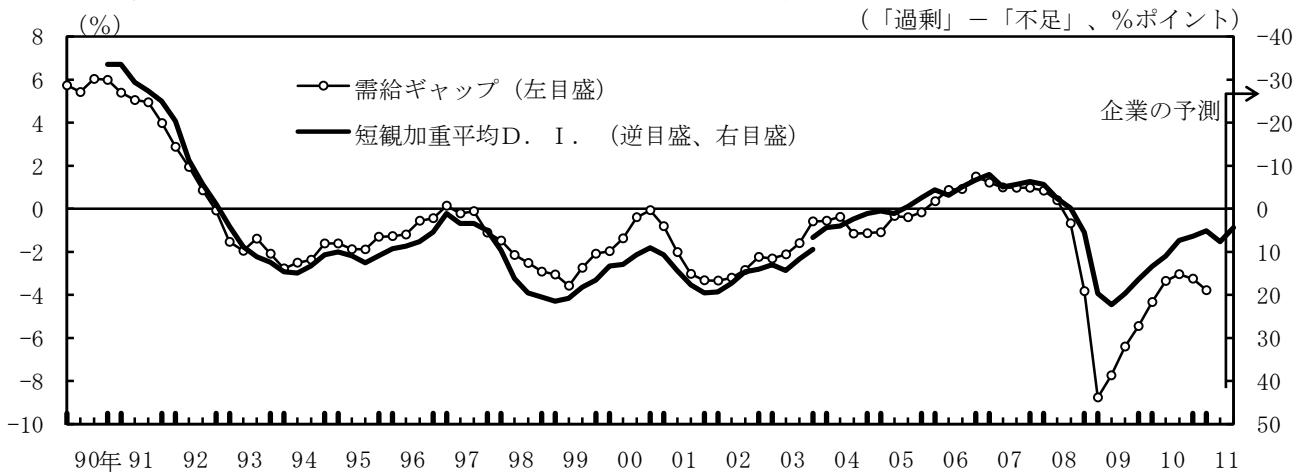
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

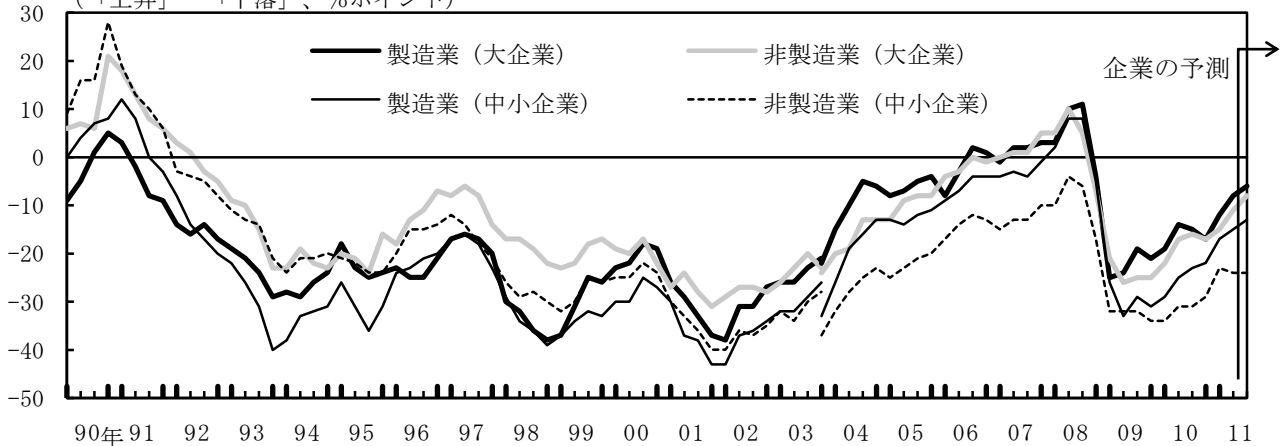
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

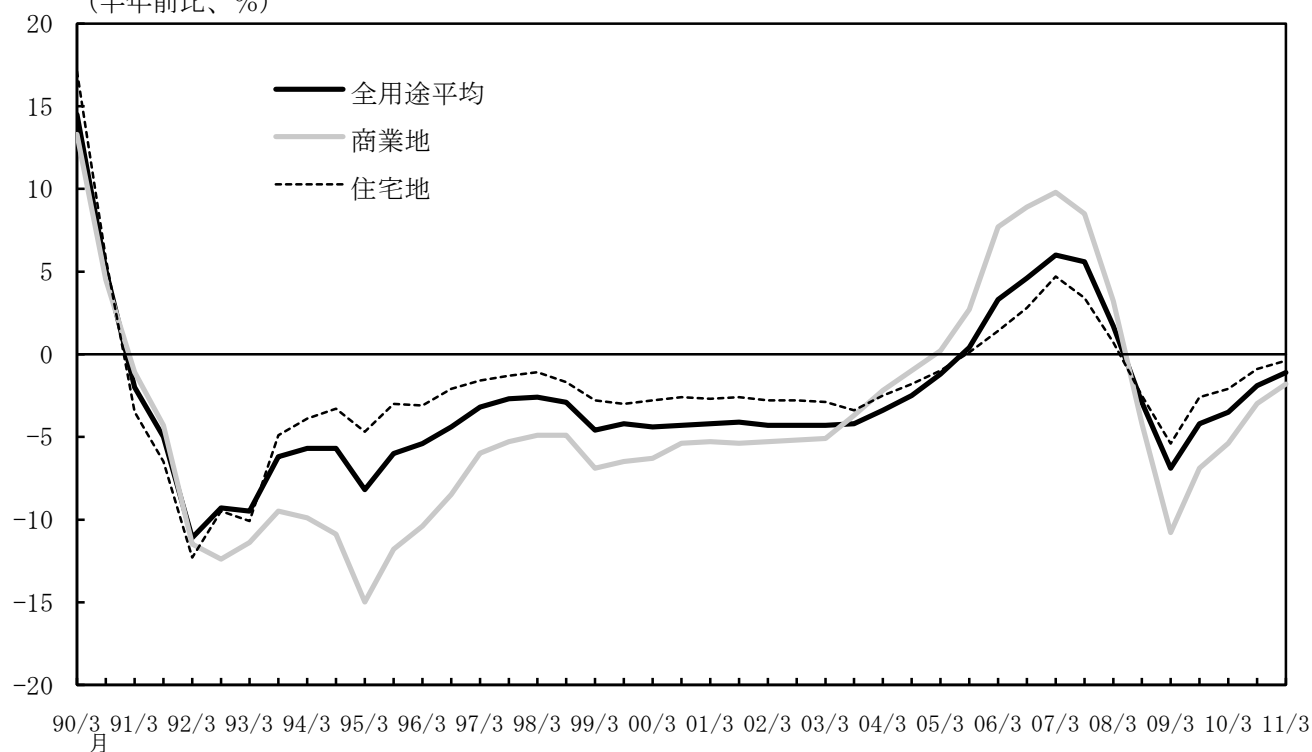


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

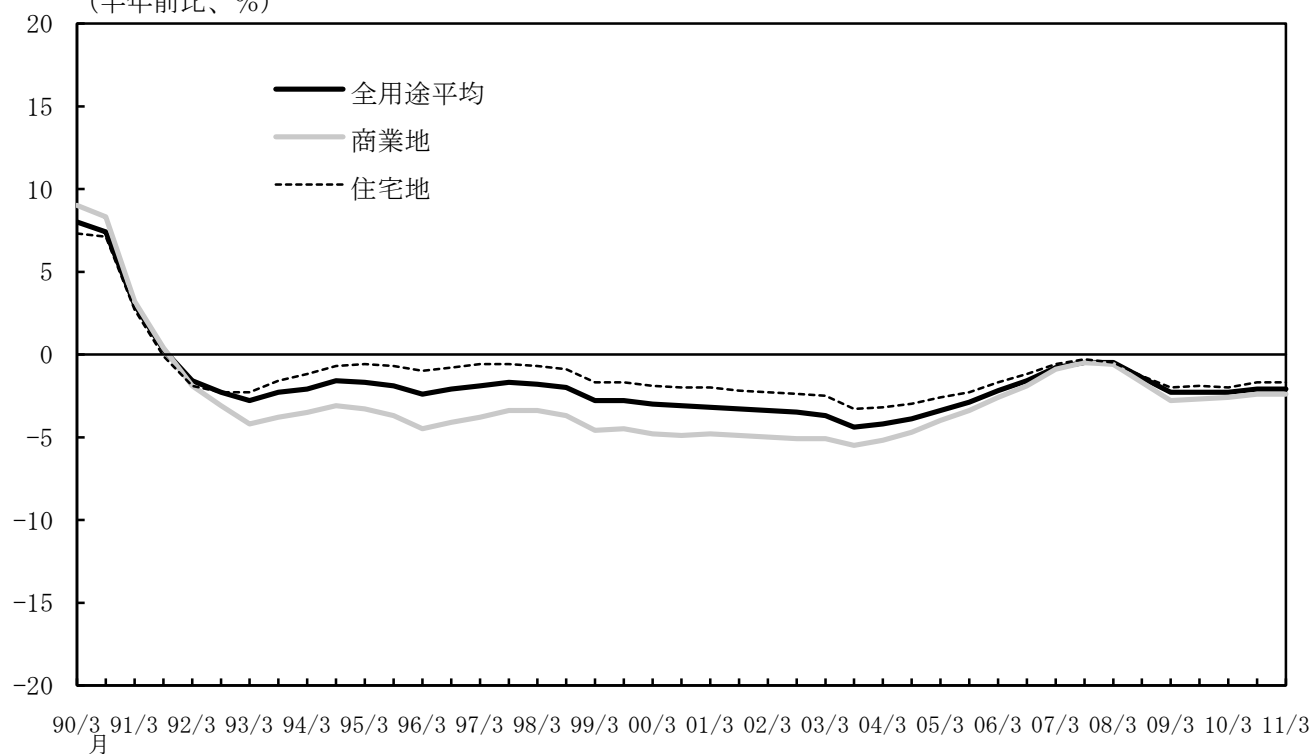
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



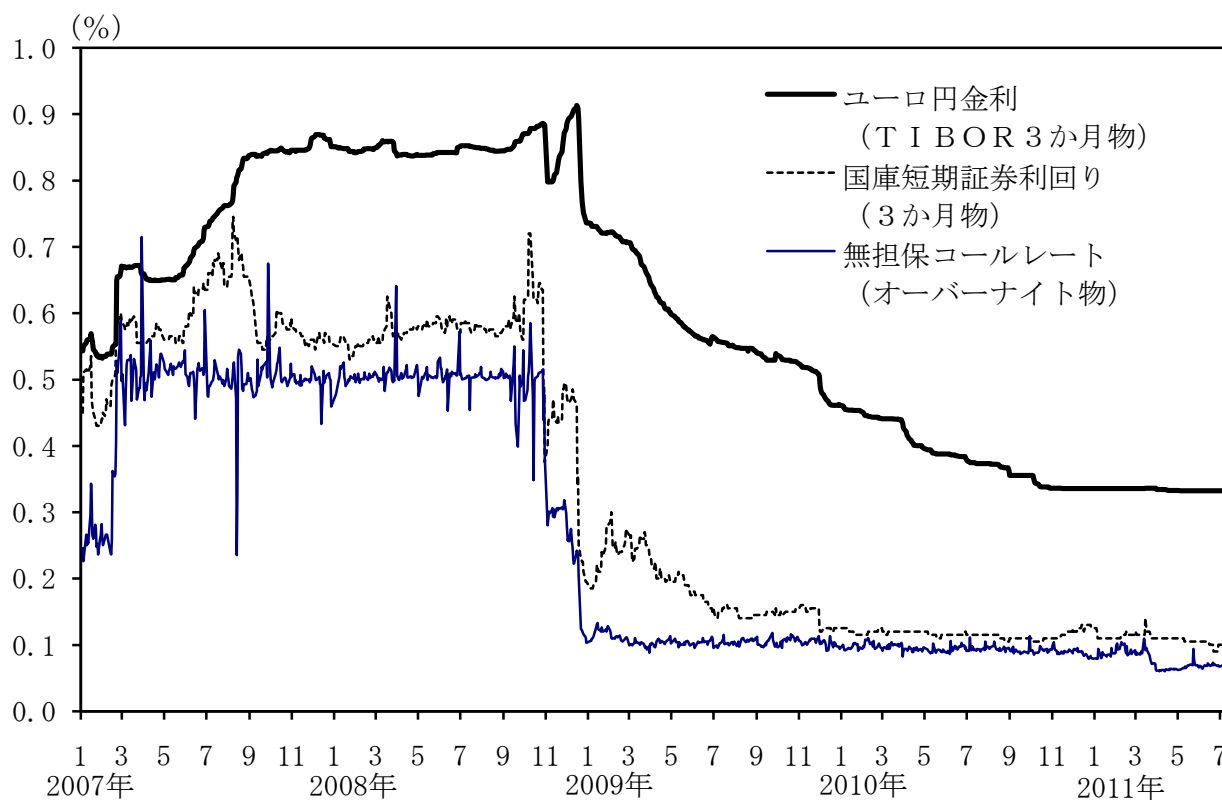
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

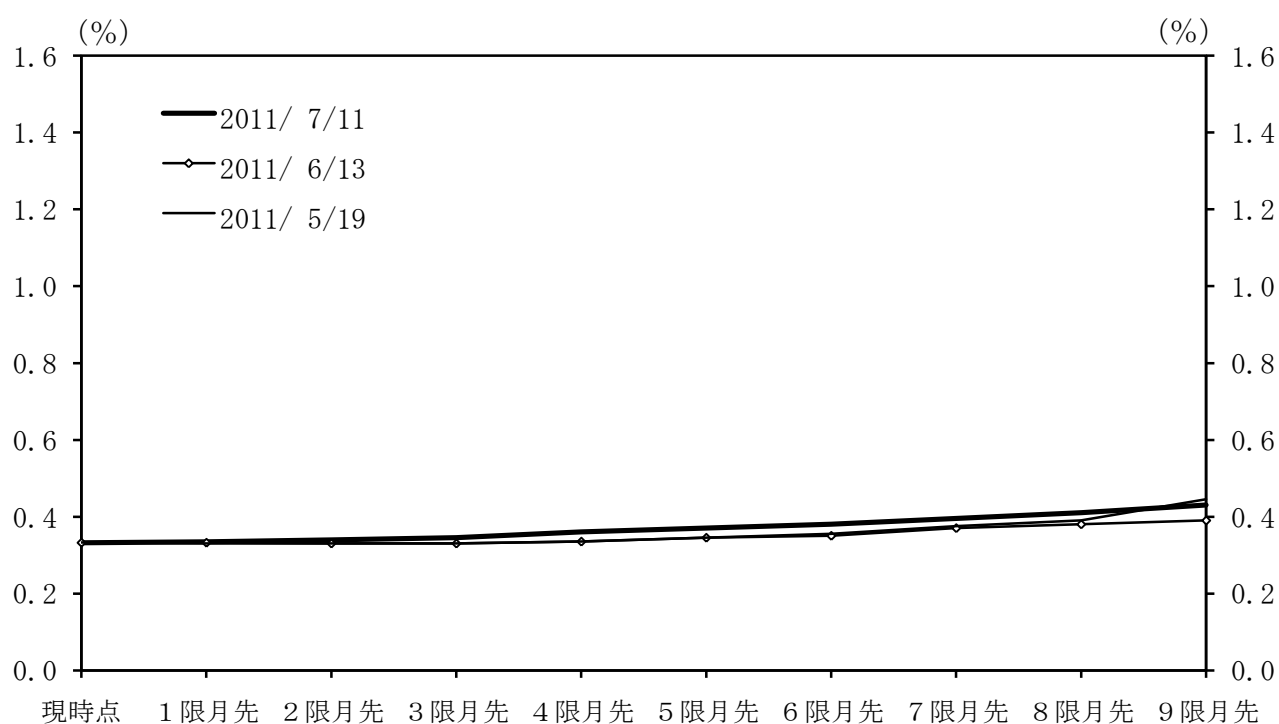
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



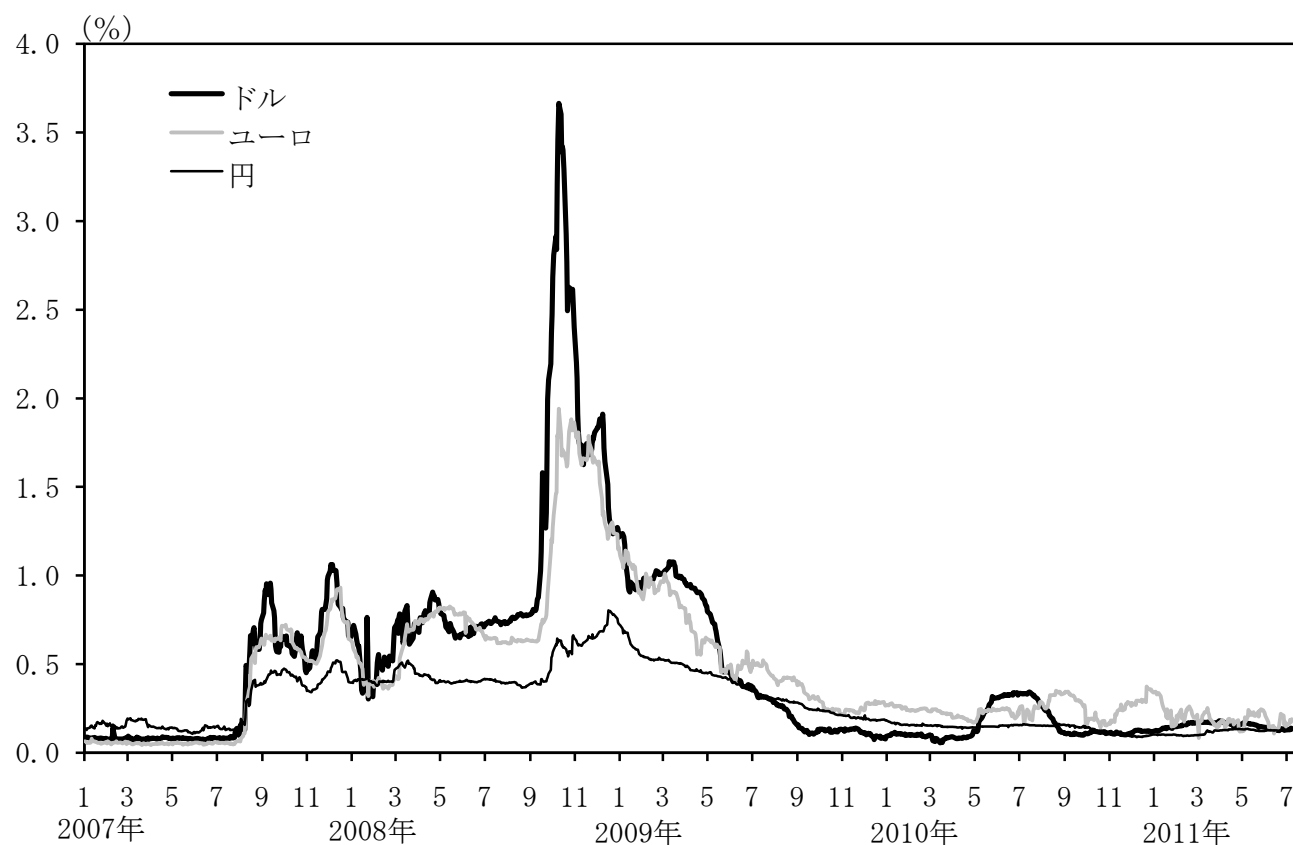
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

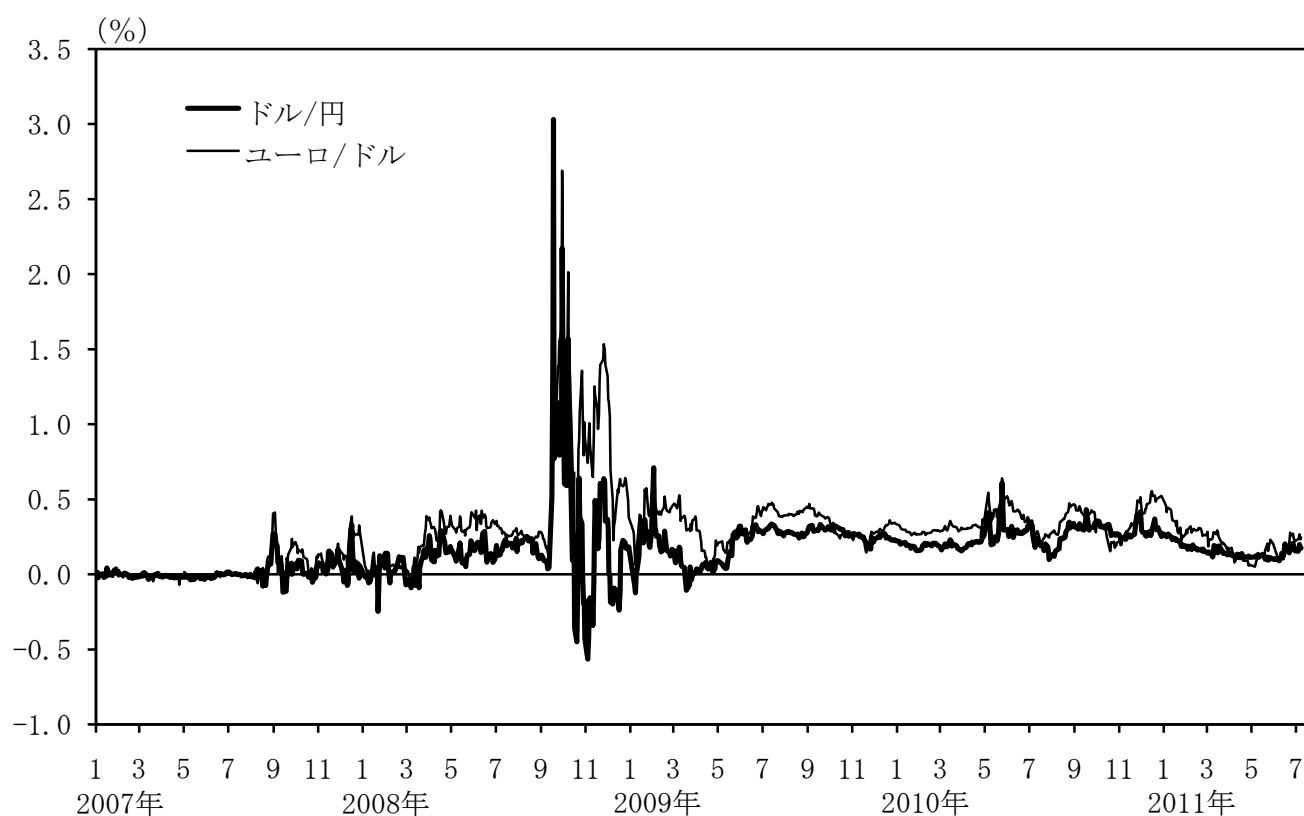
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



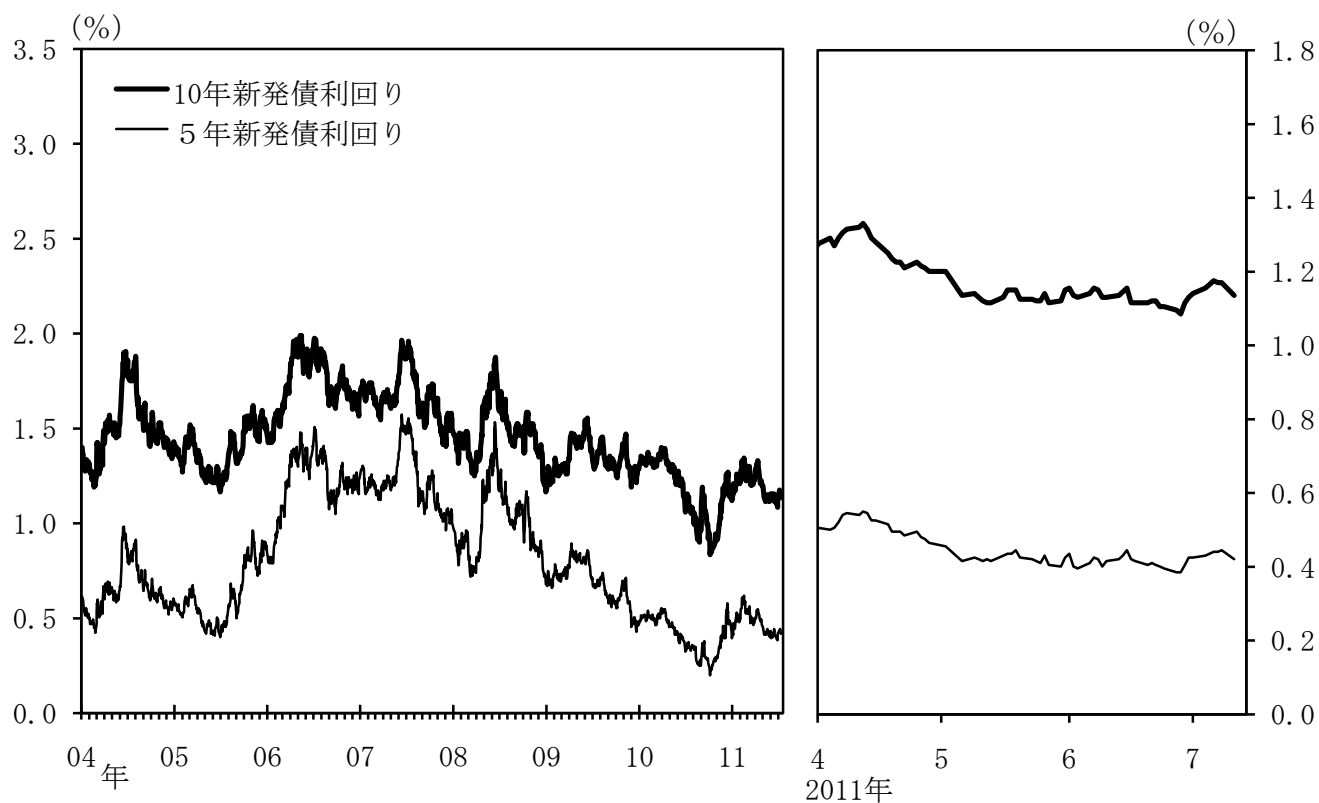
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



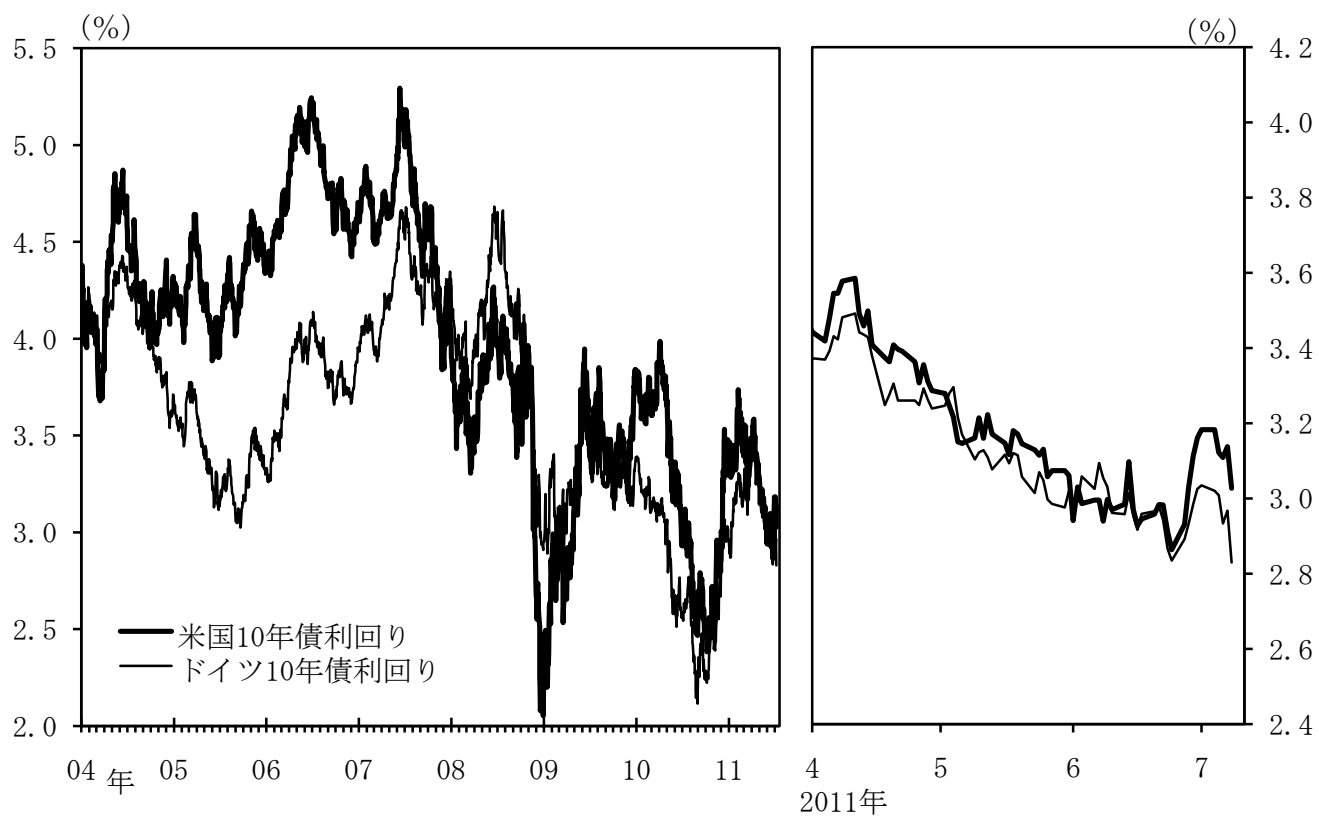
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



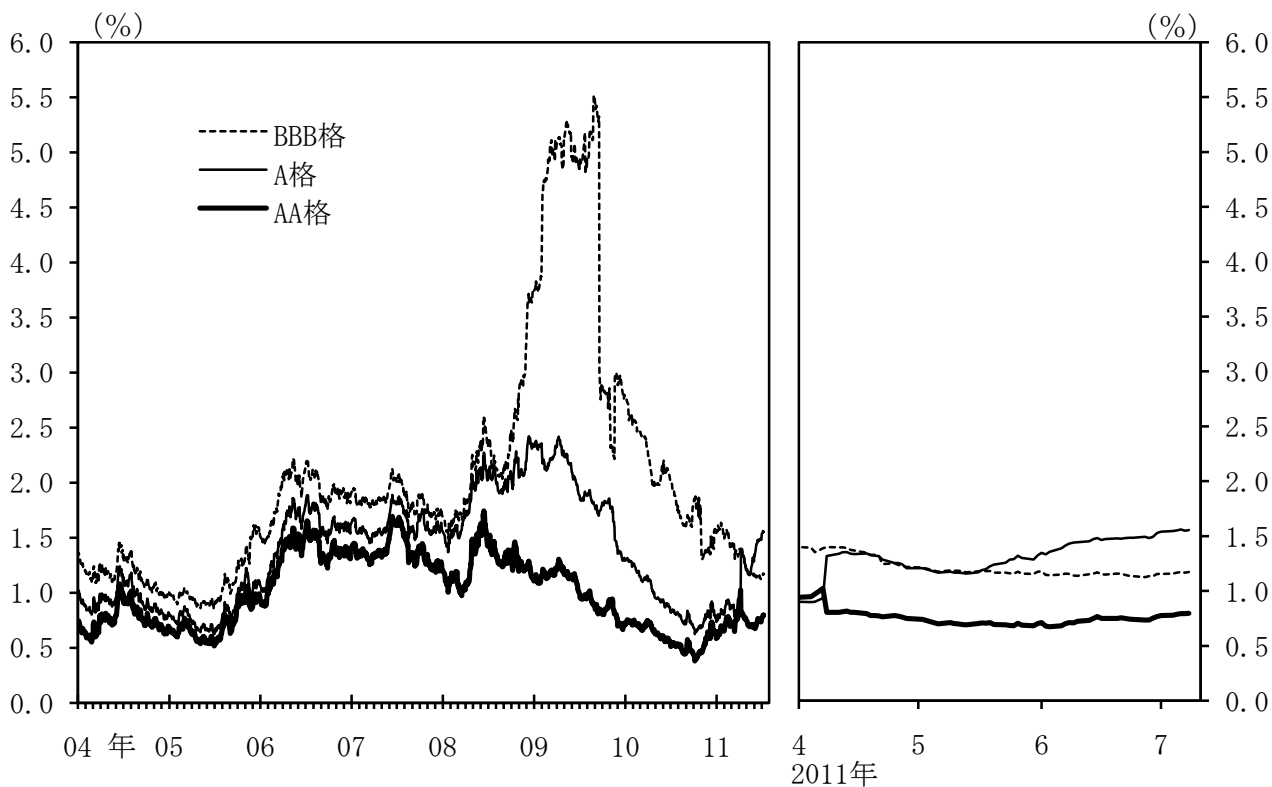
(2) 海外



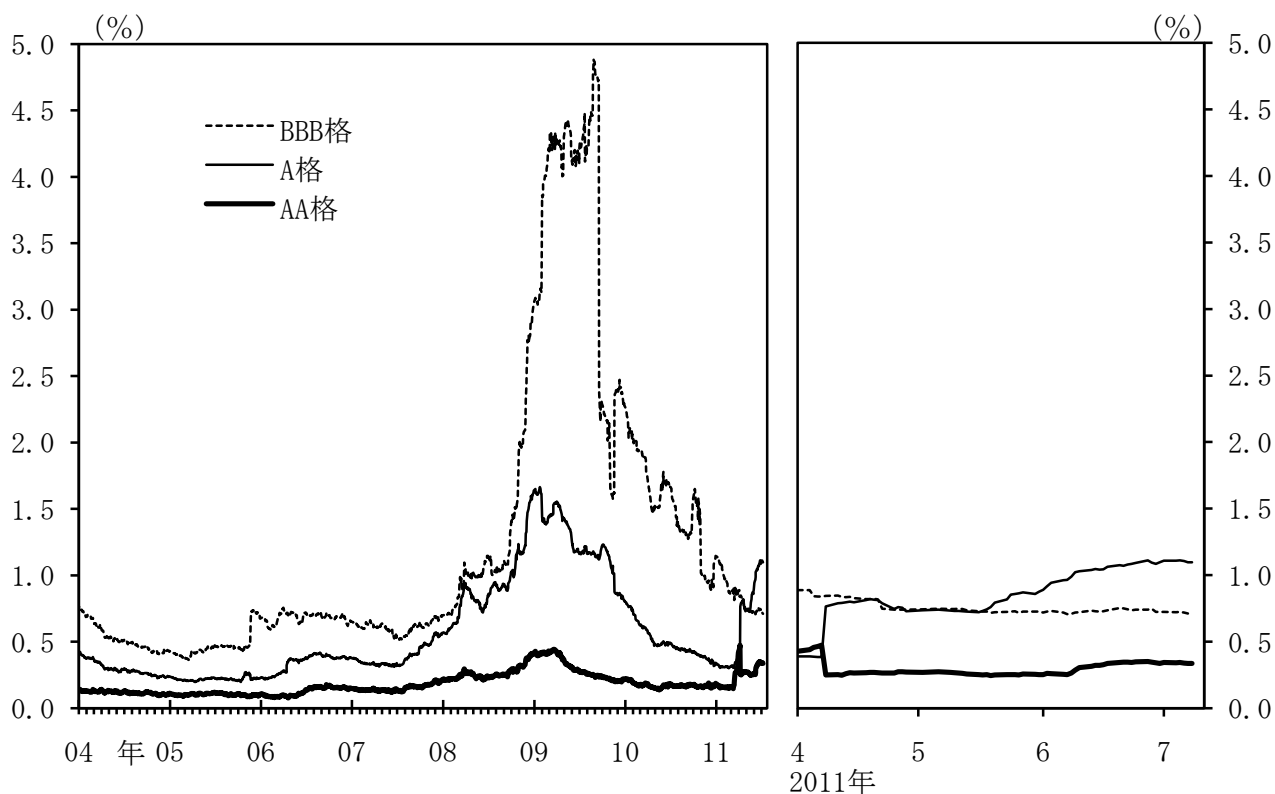
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差（社債流通利回り－国債流通利回り）



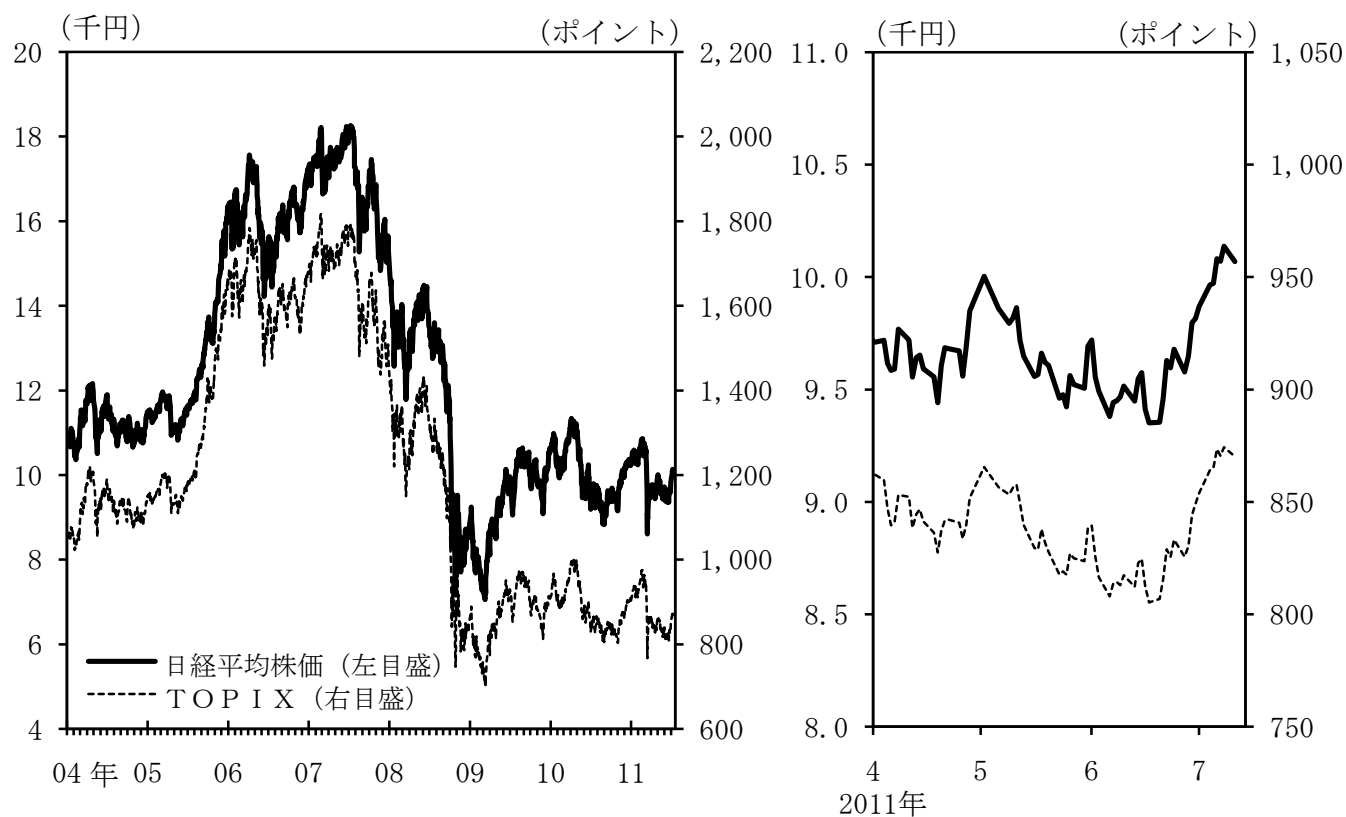
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

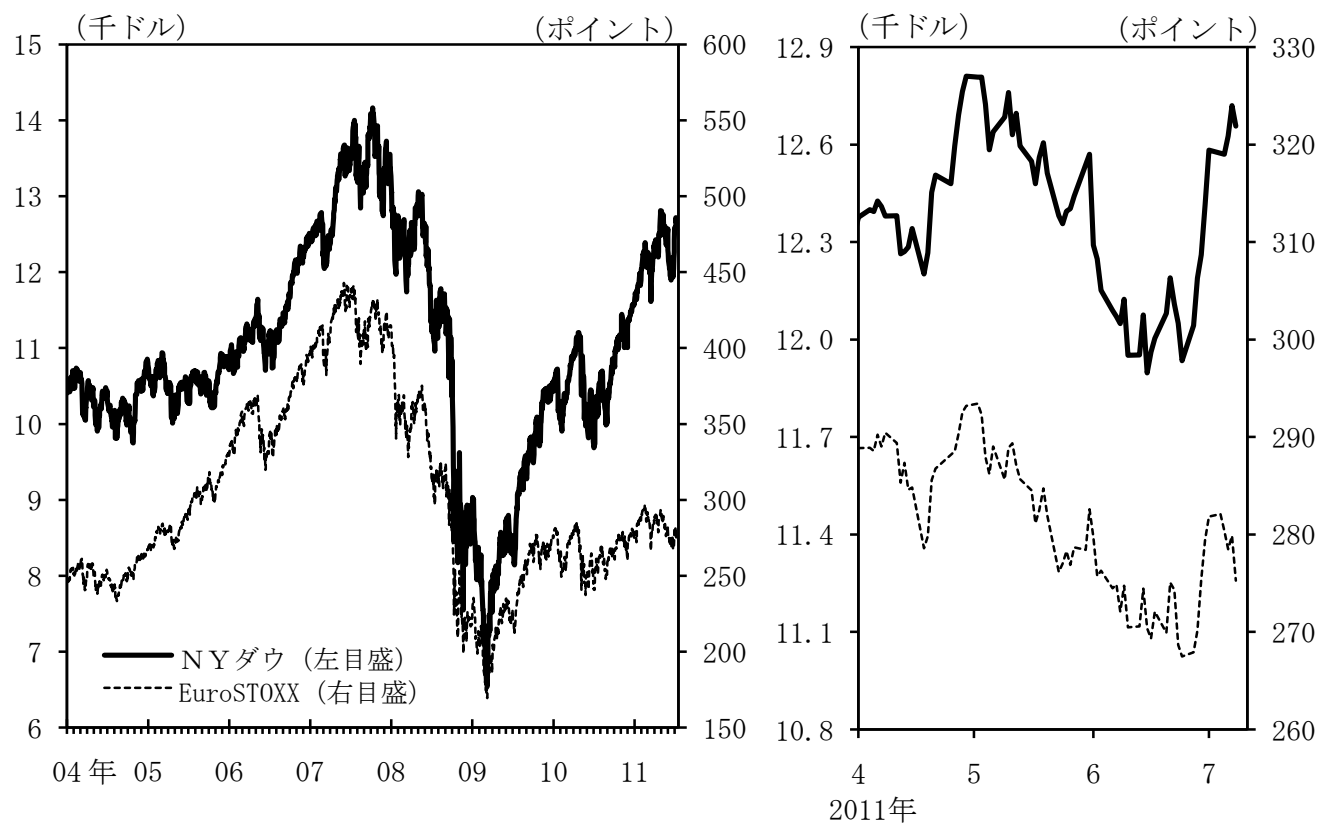
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



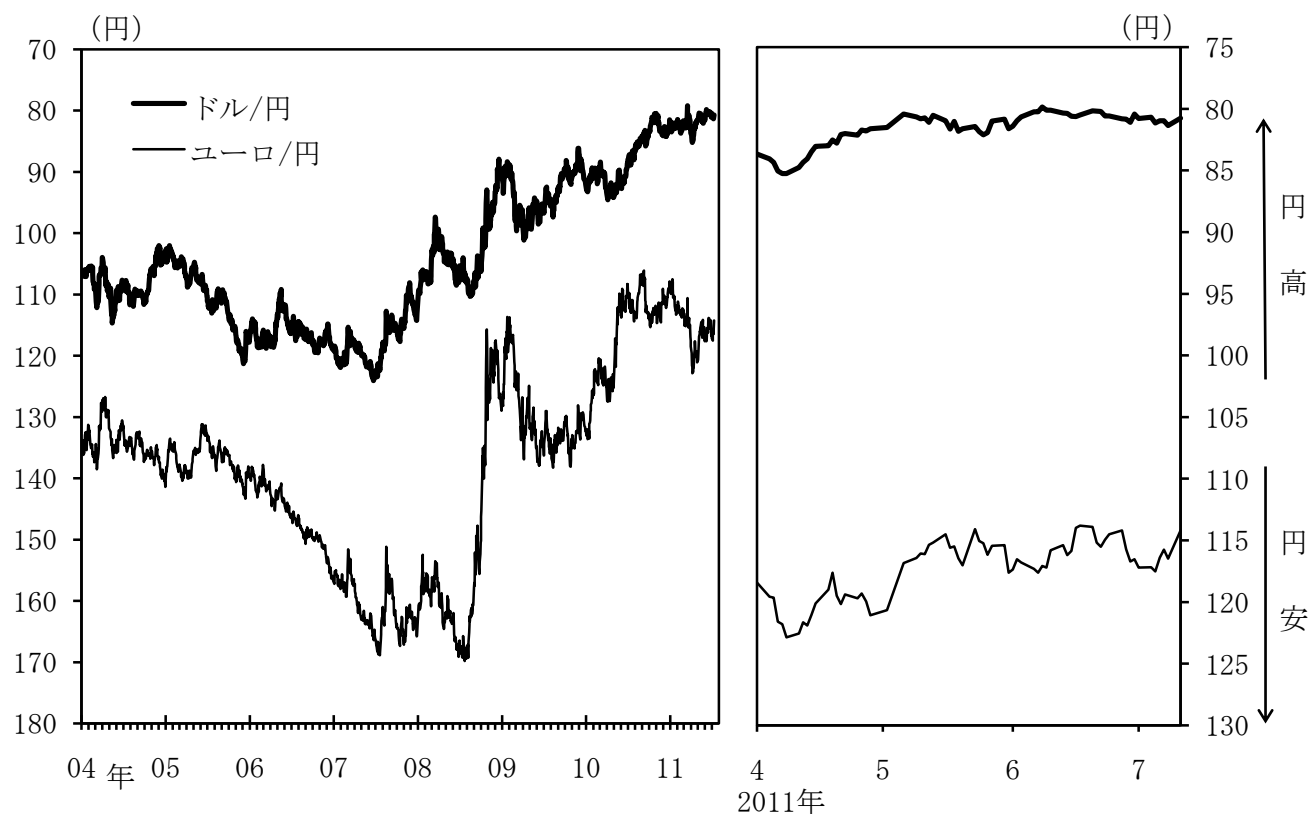
(2) 海外



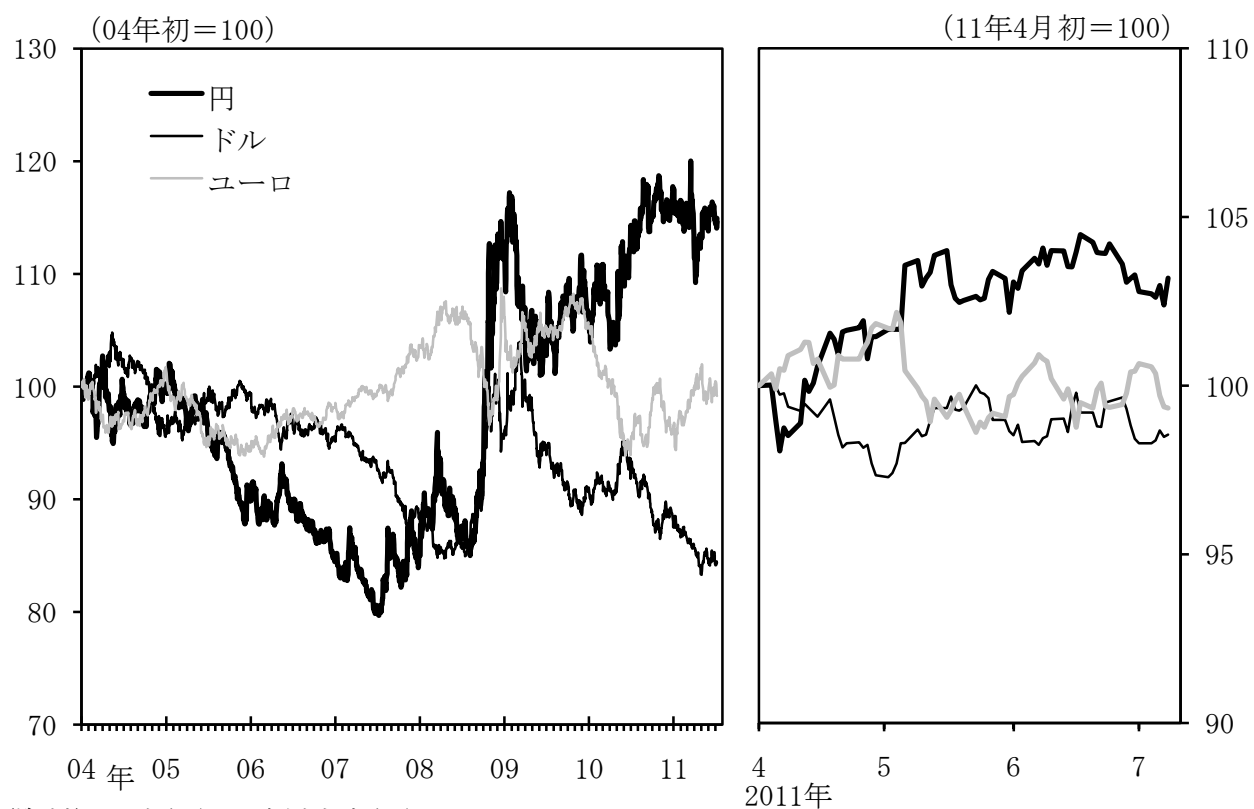
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



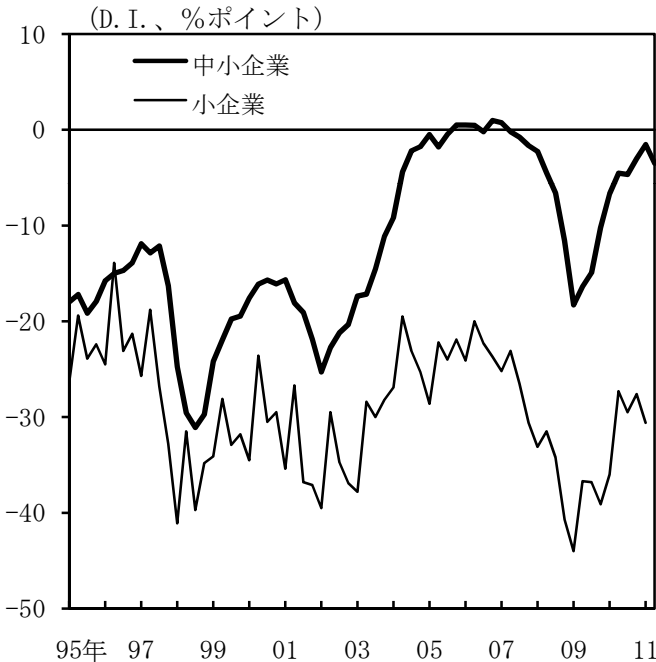
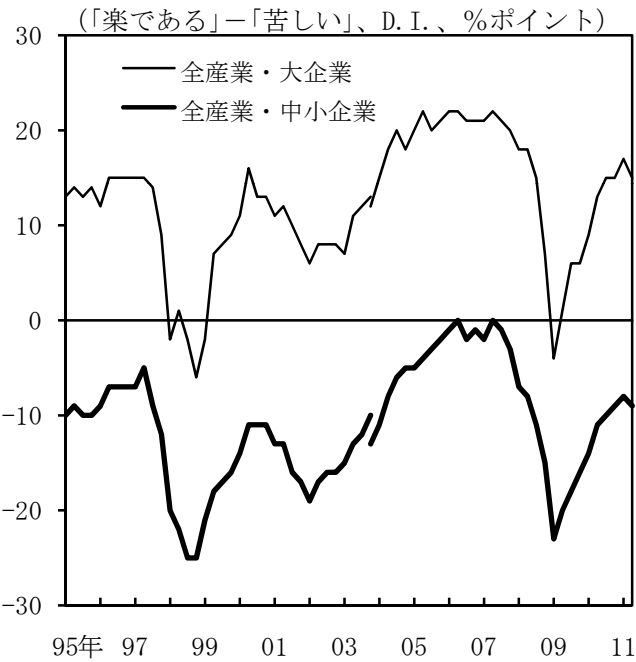
(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

企業金融

(1) 資金繰り

<短観>

<日本公庫調査>

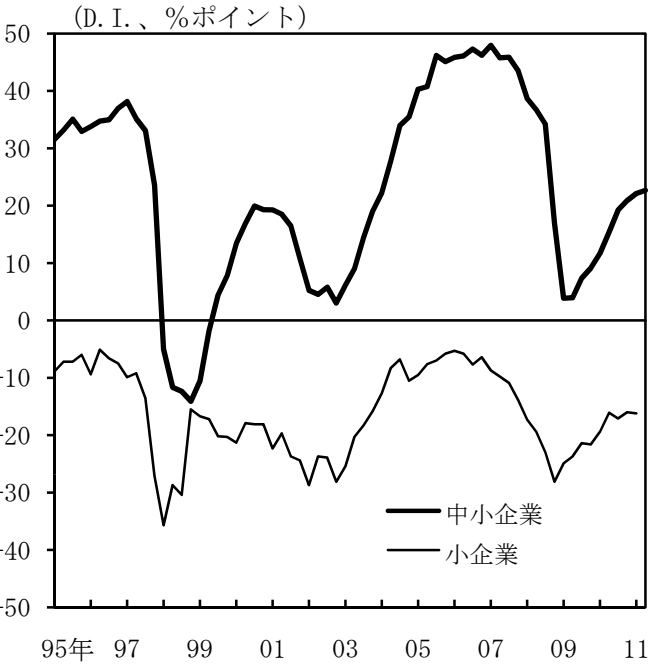
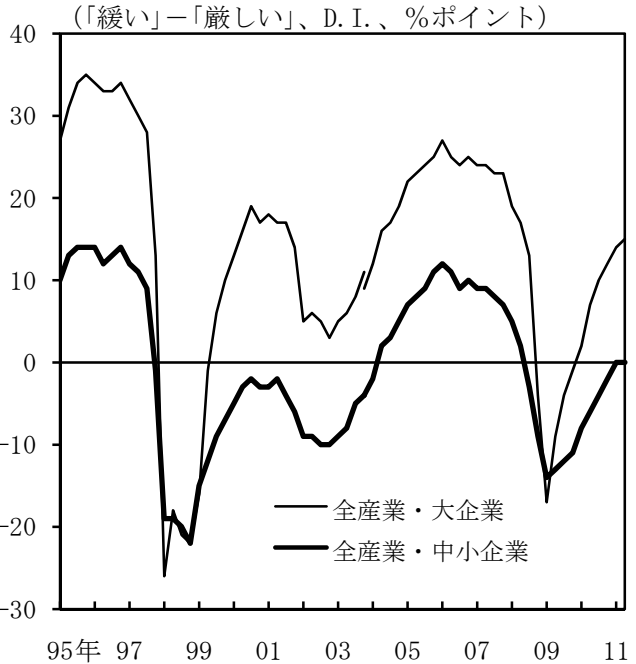


(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から (下の(2)も同じ)。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

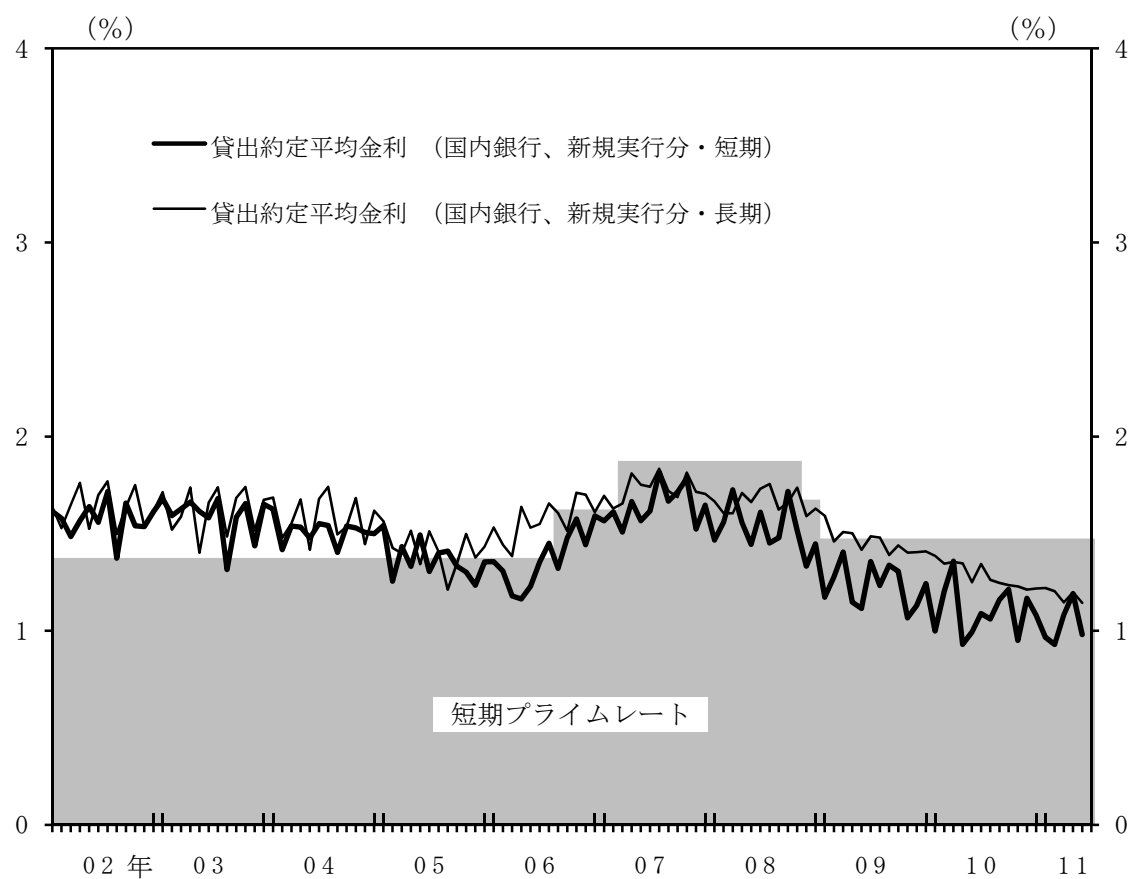
<日本公庫調査>



(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸 出 金 利

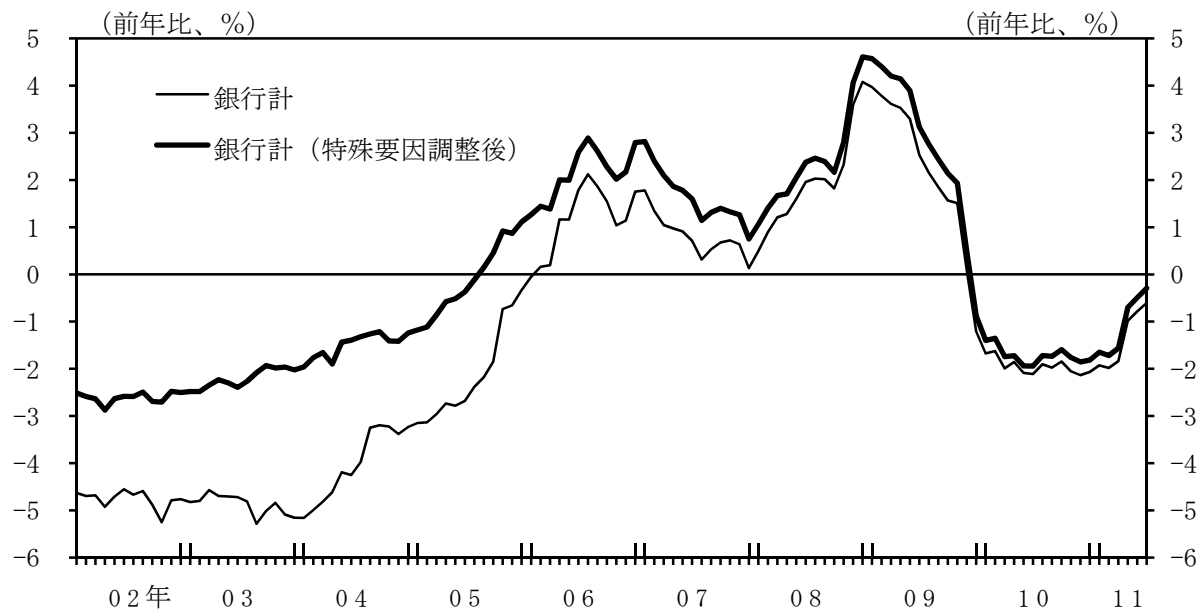


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

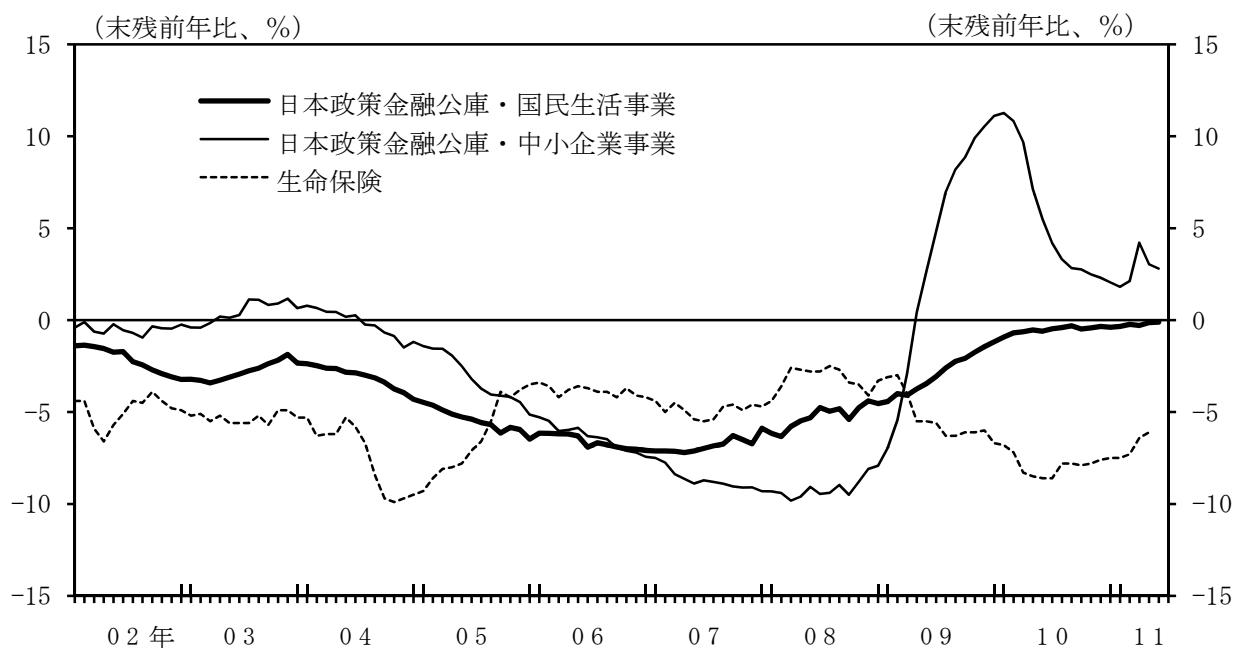
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

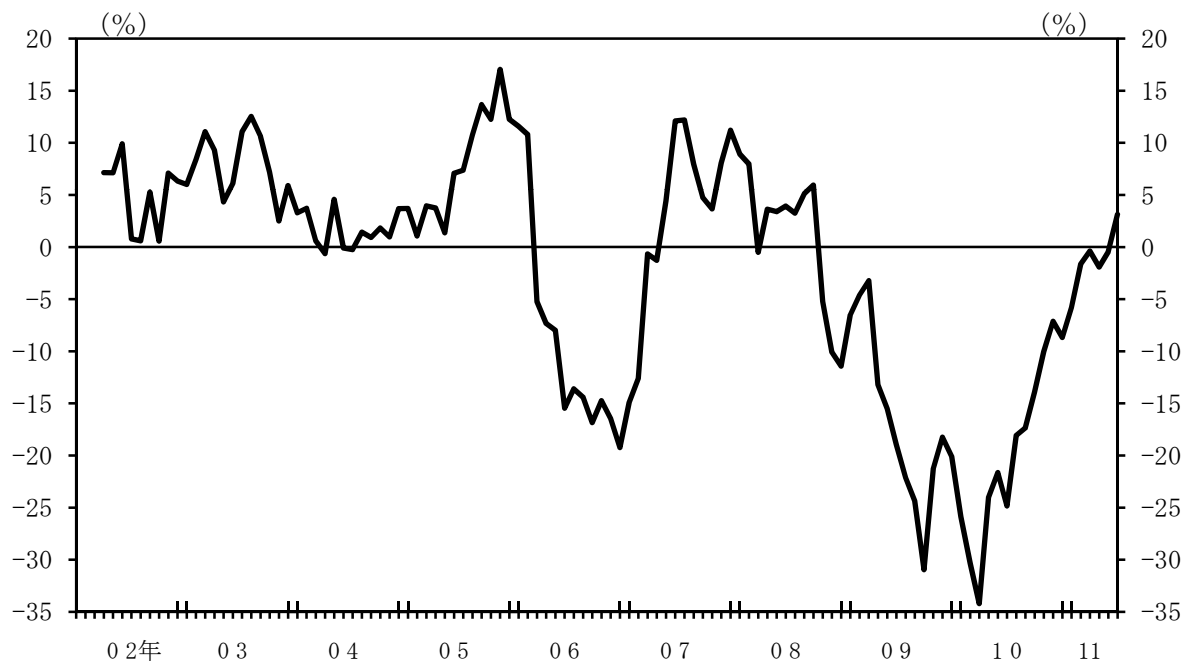


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

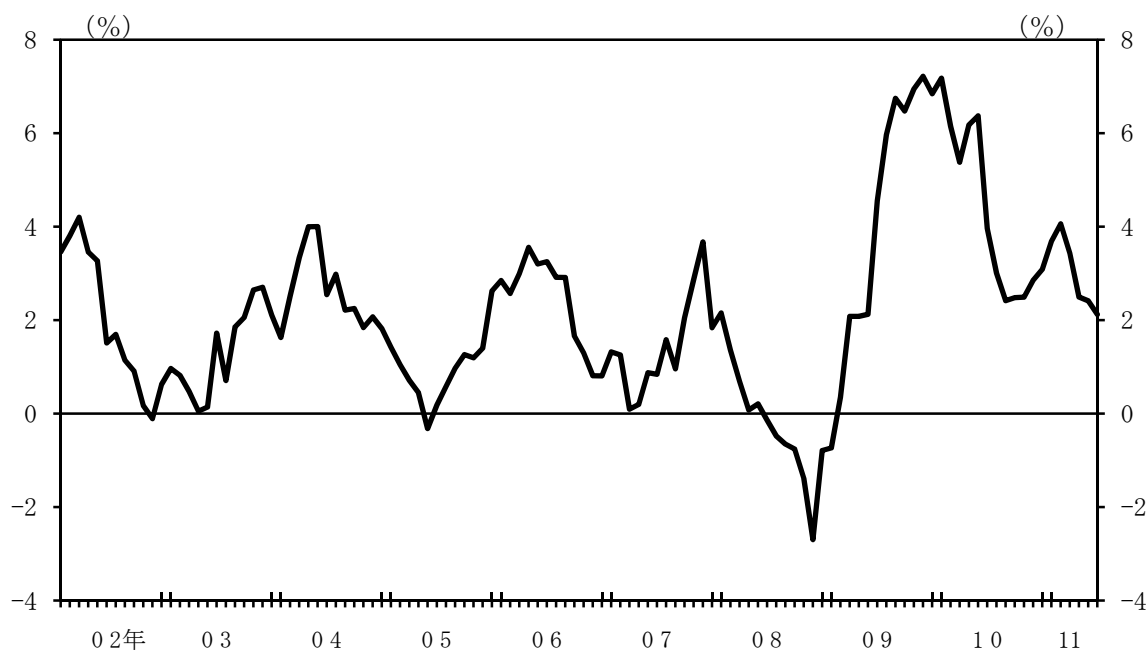
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



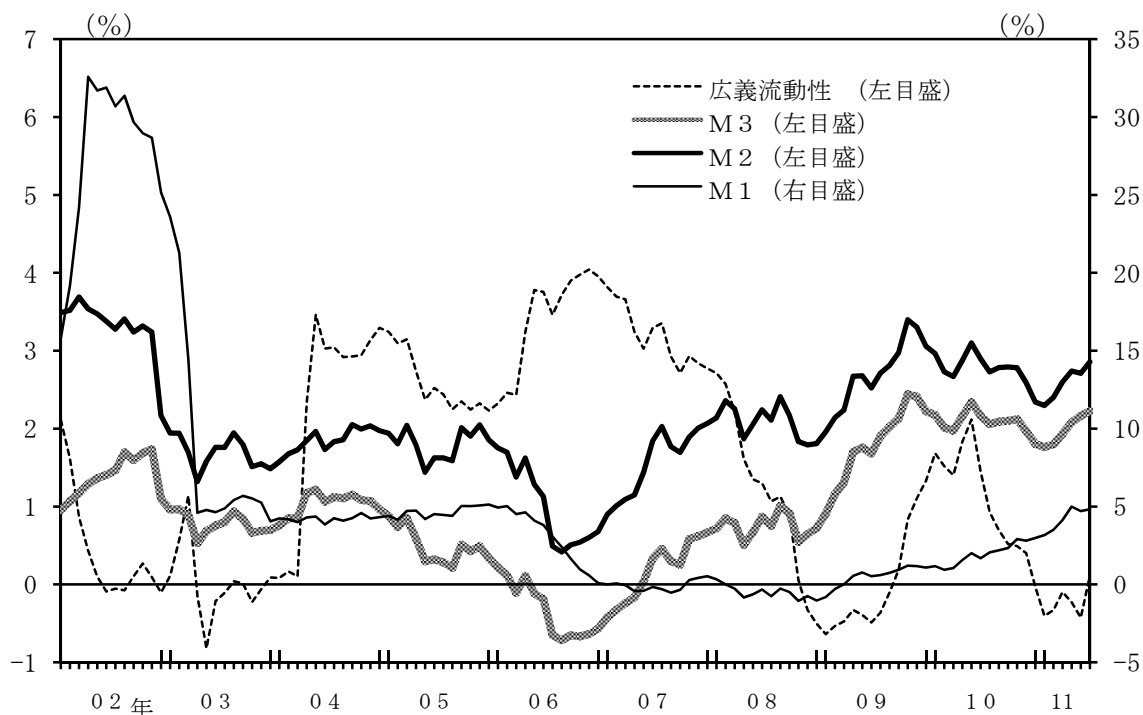
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

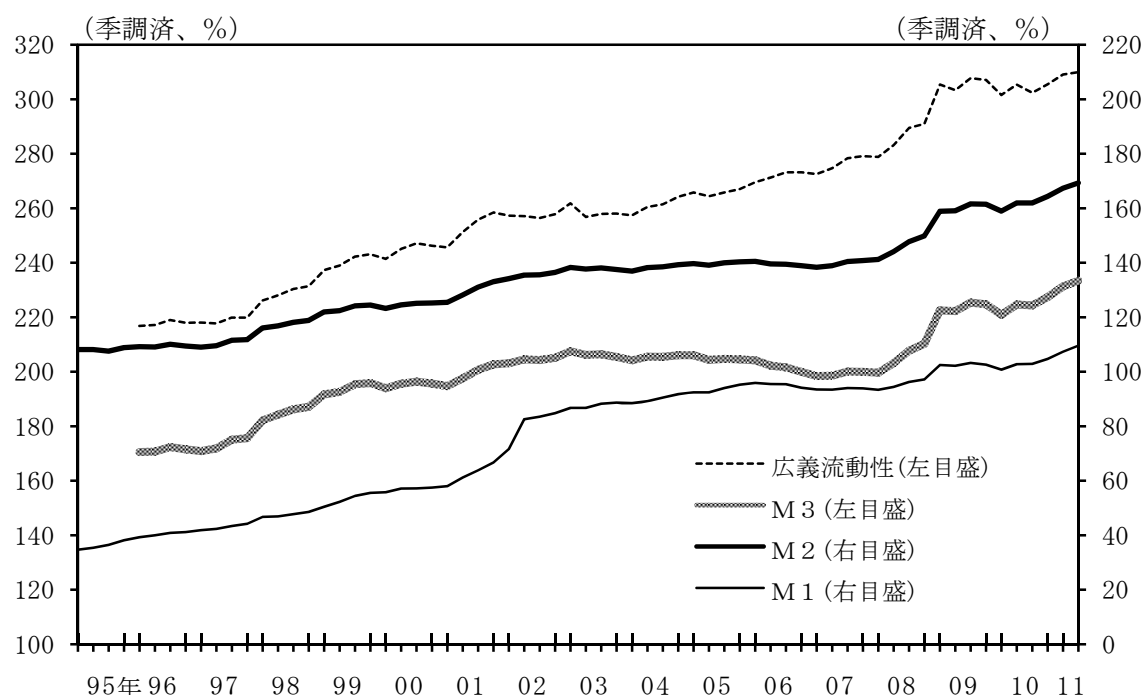
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

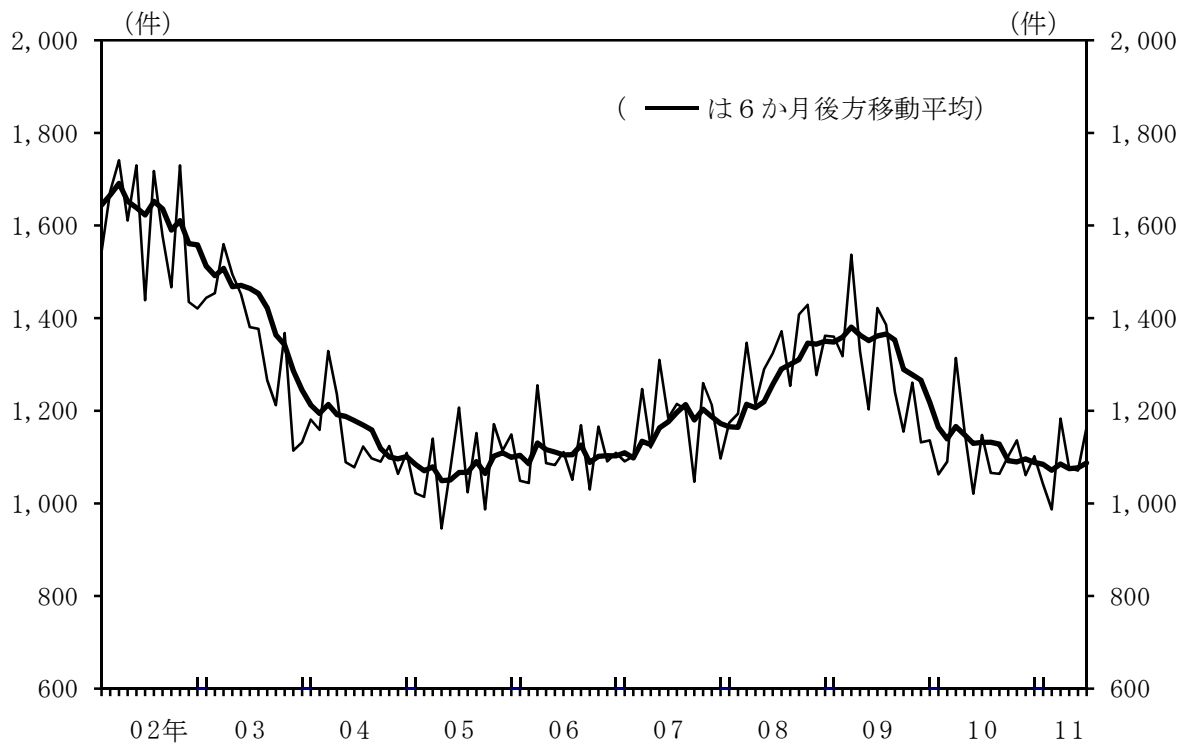


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2011/2Qの名目GDPは、2011/1Qから横這いと仮定。

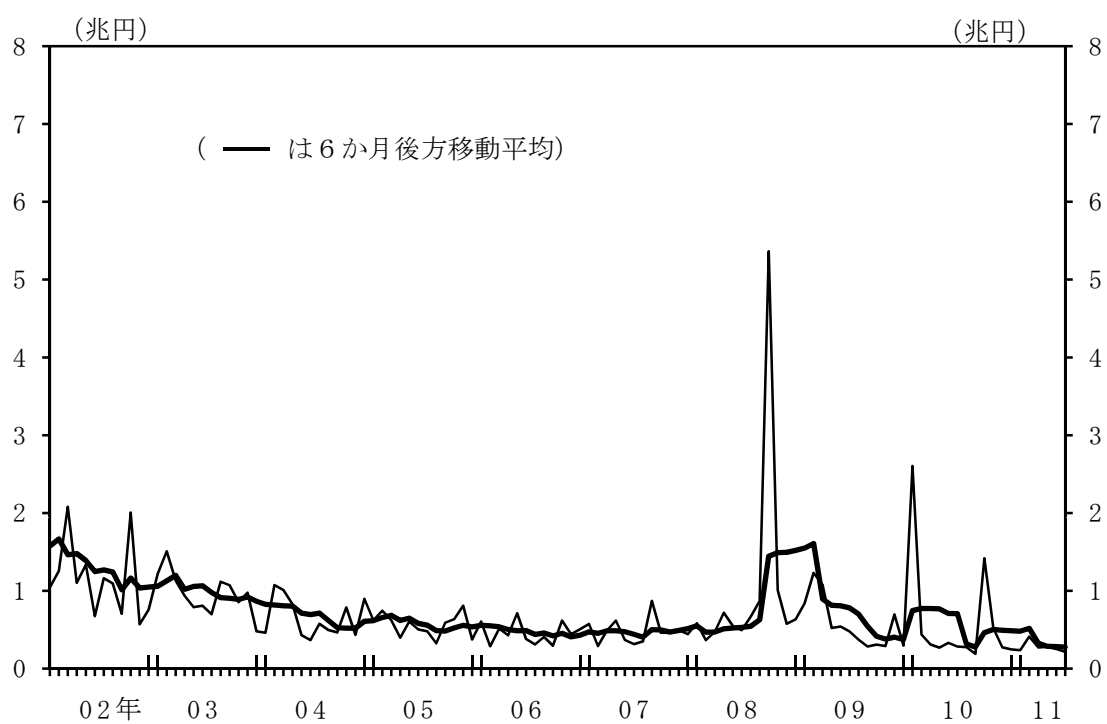
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」